

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	浦添市来り来り推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	都市建設部都市計画課		事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	H25年度にて作成された屋富祖通り地区の基本構想案をもとに住民ワークショップの実施及び基本構想策定をする。また、シンボルロード沿線地区及び港川道路シリッカー周辺地区の抽出された課題をもとにまちづくりの検討を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,028	8,000	8,000		
		(b)予算現額	8,028	8,000	8,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	8,028	8,000	8,000		
	B.執行済額		5,638	7,560	7,828		
	うち交付金充当額		4,510	6,048	6,262		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		70.2%	94.5%	97.9%		
予算の状況の説明		不用額が172千円発生しているが、入札残等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施したほか活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ワークショップの開催	目標	(2回)				
		実績	2回				
	屋富祖通り地区の基本構想案をもとに基本構想策定に向けた検討	目標	(基本構想策定)				
		実績	基本構想案選定 基本計画案の作成				
シンボルロード沿線地区及び港川道路シリッカー周辺地区の抽出された課題をもとに基本構想案の検討	目標	(基本構想案策定)					
	実績	基本構想案策定					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 屋富祖通り地区については、H24年度に基礎的調査、H25年度に基本構想案を作成し、H26年度には計2回のワークショップの開催を実施した。ワークショップにおいては、過年度作成した基本構想案3案をもとに屋富祖通りのあり方についての基本構想案を選定(具体化)し、屋富祖通りの基本計画案を作成した。 シンボルロード沿線地区及び港川道路シリッカー周辺地区については、H24年度、H25年度に基礎的調査を実施し、H26年度において基本構想案を策定した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	ワークショップ参加者数:延べ40人	目標	()	(40人)			()
		実績		31人			
	屋富祖通り地区の基本構想案をもとに基本構想策定(対象区域、まちづくりコンセプト、道路及び沿道空間の整備方針等)	目標	()	(基本構想策定)			(整備計画案作成)
		実績		基本構想案選定 基本計画案の作成			
	シンボルロード沿線地区及び港川道路シリッカー周辺地区の抽出された課題をもとに検討した基本構想案の策定	目標	()	(基本構想案策定)			(基本構想策定)
実績			基本構想案策定				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 屋富祖通り地区においてのワークショップ延べ参加者数は31人であり、目標値に届かなかった。ワークショップ開催初年度ということもあり、住民の関心を十分に引き出すことができなかったことが原因と考えられ、今後より多くの方が関心を持ち、また参加していただけるようワークショップの概要、経過についてのまちづくりニュースの発刊やホームページへの掲載等、周知方法の工夫を行う。また、今後も引き続きワークショップ等を開催し選定した屋富祖通り基本構想案、基本計画案を基に引き続き沿道利用等についても基本構想案等を作成する。 シンボルロード沿線地区及び港川道路シリッカー周辺地区においては、作成した基本構想案をより具体化させ、今後の地域へのワークショップ等開催へつなげる。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・本市が観光産業の経済効果を高めていくため、観光振興の視点から本市都市計画の課題を検証し、観光振興に資する都市計画のあり方の検討を進めている。</p> <p>・都市計画のあり方について、地域との合意形成に向けた、観光の観点(新たな「観光拠点」の形成、「歴史・文化資源」の活用、「沖縄らしい風景や場」の創出、移動しやすい交通システムの構築等。)、及びまちづくりの観点(新たな「拠点」「都市軸」の形成、人に優しい都市基盤の形成、災害に強いまちづくり、密集市街地の改善対策、公園・緑地の整備、地域コミュニティ等。)から抽出された課題への解決取組や、まちづくり手法、基本構想などを作成する。また、地域との合意形成に向けては、課題解決等に向けた話し合いを継続し、つながりを強化しながら事業を進めていくことが重要となる。</p>	<p>・各地区ともに、ワークショップや、まちづくりの整備手法についての勉強会等を継続的開催できるよう、協議会の立ち上げを検討する。また、まちづくりニュースの発行やホームページの有効活用等により、より多くの方に参加の呼びかけを行う。</p> <p>・関係団体や関係事業等との協議調整を密に行う。</p>

今後の取り組み方針

・屋富祖、オリオン通り周辺地区：協議会を立ち上げ、地域と協働で基本構想を策定し、それも基に整備計画案の作成を行う(平成29年度)

・シンボルロード沿線地区及び港川道路シリンカー周辺地区：基本構想の策定を行う(平成28年度)

・市街地密集地区の抽出された課題を基に基本構想の検討、策定を行う(平成29年度)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
7,828	7,828	6,262	1,566	



浦添市来り来り推進事業業務委託

- ・観光資源の現状把握
- ・都市計画に係る課題の整理
- ・まちづくり方針の検討
- ・整備手法の検討

資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。</p> <p>費目、用途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	浦添市歩いて楽しいまち探検推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	観光地としての価値向上に資するため、草花配布等を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,025	500	600		
		(b)予算現額	5,025	500	600		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	5,025	500	600		
	B.執行済額		5,025	500	600		
	うち交付金充当額		4,000	400	480		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		草花配布・植付先の市民も増えるなか、12月末にはほぼ予算執行が完了し、残期間は市単独事業費にて対応を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・市民への草花配布の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・草花の植え付けの実施	目標	(実施)	()	()	()	
実績		実施					
達成状況説明	「あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク」のルート沿いや、県道、国道沿いの美らまちサポーターに、草花・低木・肥料などの配布を行い、沿道に植付けを行ってもらうことで、観光地としての価値向上に資するための沿道の緑化推進が、目標どおりに達成できた。 件数については、63件の時点で予算額を超え別予算により追加29件を執行しており合計で92件となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	市民への草花配布件数:70件 (参考 H25年度実施) 草花配布件数63件	目標	(-)	(45件)	(50件)	(70件)	()
		実績		45件	63件	63件	
	草花植付面積:3,250㎡ 植付延長:2,400m (参考 H25年度実施) 植付面積:3,001㎡ 植付延長:2,301m)	目標	()	()	(1,600㎡)	(3,250㎡ 2,400m)	()
		実績			3,001㎡	3,807㎡ 2,094m	
進捗状況説明	H25年度実績 植付面積 3001㎡ 延長 2301m 苗木配布8160本 よりH26年度目標を 植付面積 3250㎡ 延長 2400mに設定、H26実績として植付面積 3807㎡ 延長 2094m 苗木配布8908本苗木配布を行ったことで、道路沿いの緑化推進が図られ観光地としての価値向上につながった。 目標件数70件に対して実績63件となっている事については、12月末の申請件数63件の時点で予算執行が完了したことから市単独事業費にて引き続き対応を行い追加29件を執行しており合計で92件となっている。また植付延長が目標に達しなかったことについては、植付面積が目標値以上であり、植付幅が大きい箇所への申請が多かった為と判断できる。						

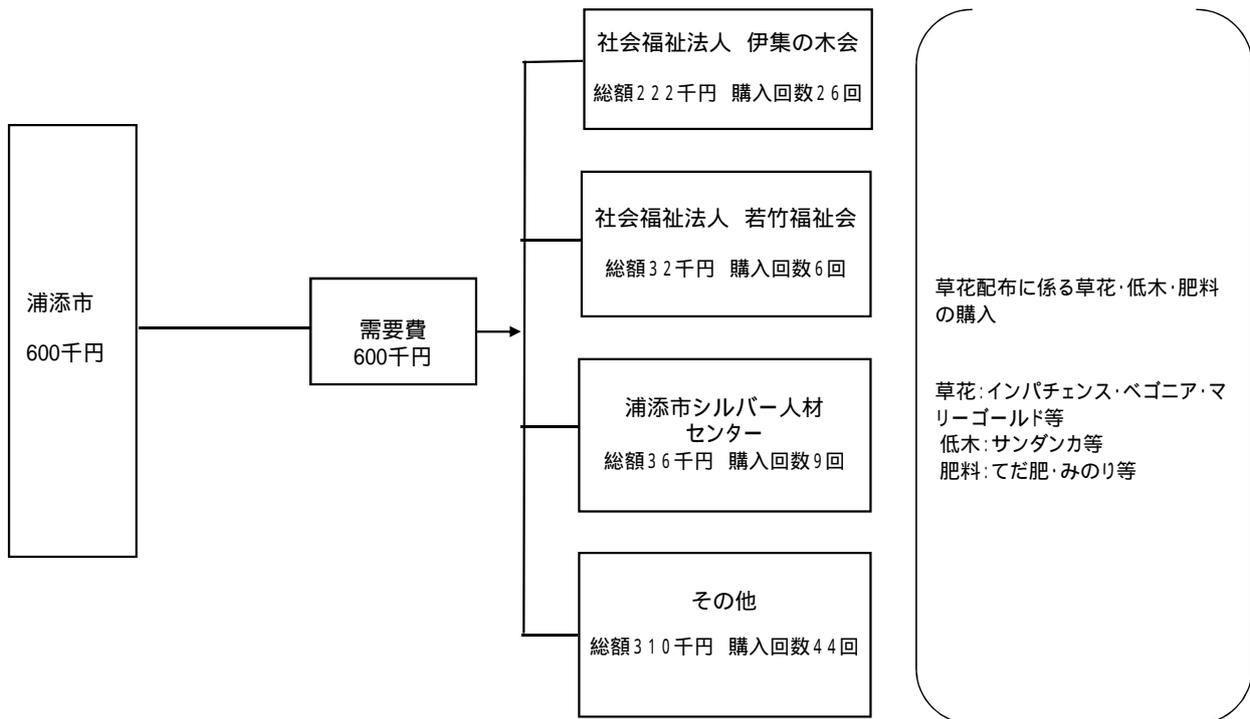
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>配布先の市民も少しずつ増える傾向にあり、今年度は63件の草花の苗木配布・植付けが実施できた。</p> <p>12月にはほぼ予算執行が完了し、市単独事業の緑化推進事業によりその後の申請29件に対応し、年度として92件の苗木配布・植付けを実施した。</p>	<p>沿道緑化を増進するための、ボランティアも増やすことができ、一定の成果が達成できた。</p> <p>引き続き、緑化講習会などを通じて、緑化への意識向上を図ることで、ボランティア活動の継続と、補助金に頼らない活動の定着が必要である。</p>

今後の取り組み方針

「あまくま歩च्छゅん浪漫ウォーク」のルート沿いや、県道、国道沿いの美らまちサポーターも増え、花植えなど沿道緑化の活動も一定の成果が達成でき、地域が自立して活動していけるようになった。今後も緑化講習会などを通じて、緑化への意識向上を図り、植物を種から育てるなど緑を作り出すボランティアの緑化活動定着を図り、補助金に頼らない緑化活動の定着の支援を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
600	600	480	120	0



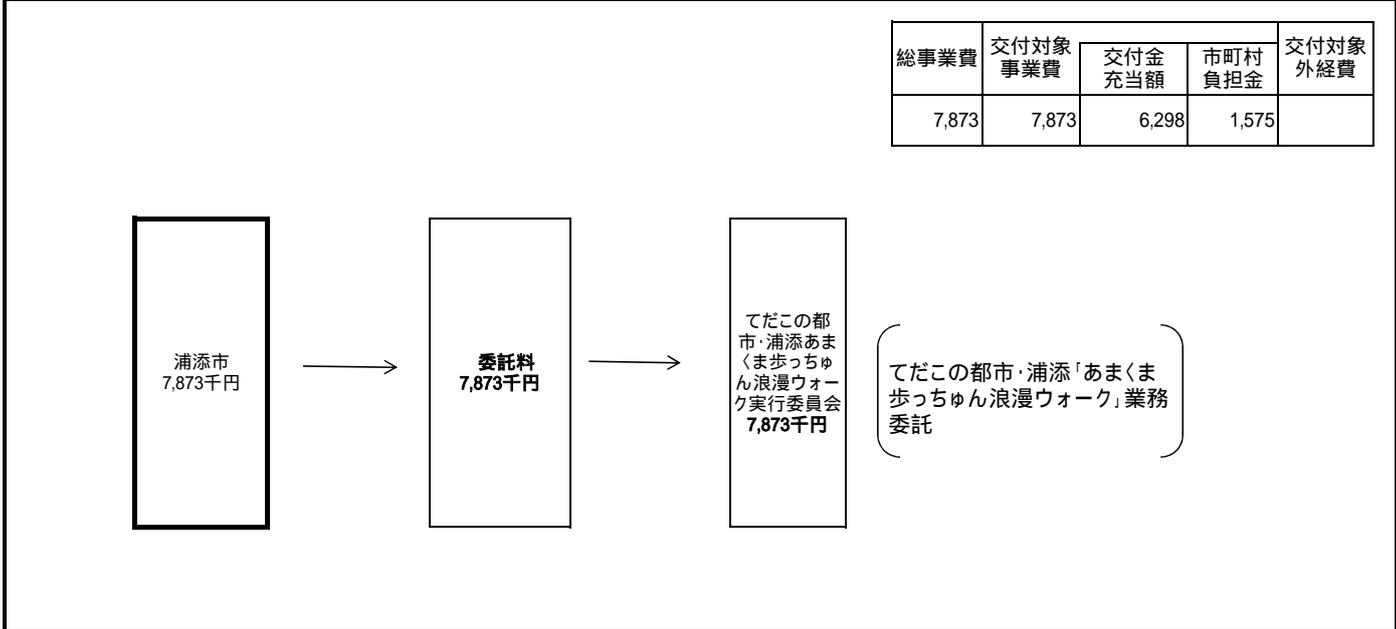
草花配布件数1件の中に複数箇所からの購入があるため購入の延回数と件数は合致しません。

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>額小額による随契及び障害者支援施設、高齢者雇用安定支援施設を優先的に利用しており妥当だと考える。本年度については若干の不足があったが、おおむね適正な規模であると判断する。</p> <p>事業内容と目的に沿った形で、配布した苗木は、道路等の公共施設に植栽され、緑化推進が計られ適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ		
	「スポーツアイランド沖縄」の形成		沖縄振興基本方針該当箇所		-1-(1)		
担当部課名	教育部 社会体育課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度			
事業内容	スポーツツーリズム推進を図り、「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げるため、「てだこウォーク～あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク～」を開催する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	10,000	8,500		
		(b)予算現額	10,000	10,000	8,500		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	10,000	10,000	8,500		
	B.執行済額		7,562	7,714	7,873		
	うち交付金充当額		6,050	6,171	6,298		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		75.6%	77.1%	92.6%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業は全て実施した。不用額が627千円発生しているが、委託料の執行残によるものであり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	てだこウォーク～あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク～の開催	目標	(2日間開催)	(2日間開催)	(開催)	()	
		実績	2日間開催	2日間開催	2日間開催		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	スポーツアイランド沖縄をめざし、「てだこウォーク2015」を浦添市民体育館を主会場に、平成27年2月7日(土)～8日(日)に開催し、滞りなく運営できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	てだこウォーク参加人数	目標	(7,542人)	(7,500人)	(7,600人)	(7,700人)	(8,000人)
		実績		6,783人	7,678人	7,419人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	てだこウォークのコースは、世界遺産の中城城跡、首里城他、本市の文化財、景勝地等を取り入れ、ウォーキング沿道では自治会毎に応援やもてなしを行わない地域とのふれあいを深めた。ポイントを設け歴史ガイドの紹介も行った大会アンケートの結果満足度は82%であった。参加者数は目標に4%足りなかった。ウォーキング大会参加は当日の天気によって左右される面が要因としてあり、1日目は晴天で参加者数も前年度より伸びたが、2日目は朝から天候不良になり参加者数が伸びず結果的に参加者数が減となった。今後は、天候に左右されずに参加者数をどう向上させるか検討しPRの手法や魅力的な大会内容の周知等を推し進めていきたい。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>他の全国のウォーキング大会との差別化を図り、てだこウォークだけの特色を活かした催しにするため、新しい試みとして婚活ウォーク開催や各ポイントに歴史ガイドを配置した。両企画とも多数の参加があり盛況であった。</p> <p>PR活動に新たに北九州地区や近隣の那覇市を選定しPRしたが、すぐには実績に結びつくのはむづかしく、粘り強い広報活動と効果的なPR活動の検討が必要である。</p> <p>大会運営側に経験の蓄積とマネジメント能力が最低限必要であり、参加者増にはその上にマーケティングリサーチ、それを分析した企画力が試される。そこが課題でもある。</p> <p>地域おこしにも結び付く市をあげてのウォーキング大会という気風を盛り上げる取組も必要。</p>	<p>今回婚活ウォーク及び歴史ガイドがてだこウォークのフォーカルポイントとなり、話題を呼んだ。今後も全国数百の大会と差別化を図らないと参加者増には至らないことから、今後も新しく魅力のある企画を展開していく。</p> <p>今回県外参加者をバス停迄見送るなど細かい配慮が好評であった。大会全体にニーズに合った細かい配慮を継続する。</p> <p>毎回同じPR方法では効果が薄れるので、新しいIPR媒体も挑戦する。運営体制強化のためにはマンパワーが必要である。その為に先進地のウォーキング大会参加や、地域おこし研修等に積極的に参加して行く。</p> <p>地域全体の取組にするため自治会や学校関係者との協力体制を強化する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>平成27年度は引き続き新しく魅力があるイベントを企画していき、てだこウォークというブランド化を図っていく。PR活動も新規の他大会への広報活動や今まで取り組んでないWEB広告PRなど検討を継続する。運営体制強化のため、ボランティア組織の活用、自治会のさらなる協力、学校行事として取り組めないかの検討会議等を行う。総合的にマンパワーを育成していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<p>契約は随意契約により行っているが、委託事業者はこの大会を運営するため結成した実行委員会であり、支出先として適当と判断する。</p> <p>不用額も7%であり、適正な規模であると判断する。</p> <p>費目・用途についても精算時に点検しており、適正である。</p>

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	ありんくりんクリーン事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	史跡浦添城跡などの古城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道などの歴史の道、石橋、歴史上の人物の墓などのほか、地域の御嶽や湧水等の文化財を観光資源として活用するために美化や安全対策等の環境整備を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,133	5,840	4,613		
		(b)予算現額	3,133	5,840	5,498		
		(c)増減額(b-a)	0	0	885		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	3,133	5,840	5,498		
	B.執行済額		2,907	4,750	5,498		
	うち交付金充当額		2,326	3,800	4,398		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		92.8%	81.3%	100.0%		
予算の状況の説明		史跡普天満参詣道の岩盤崩落の危険除去のため、台風襲来前の5月に緊急の伐採作業を実施したこと、夏場の除草に予想以上の経費が掛かったため、年度後半の予算に不足が生じた。2月には「てだこウォーク2015」や「プロ野球ヤクルトキャンプ」を控え、県内外からの観光客等本市への来訪者の受け入れ態勢を整えるため、予算を流用して885千円を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	文化財の美化活動・安全対策等環境整備に取り組む	目標	(美化活動・環境整備)	()	()	()	
		実績	美化活動・環境整備				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できるように環境整備を行った。特に国指定史跡の普天満参詣道については、岩盤崩落の危険箇所があるため、台風襲来前の5月に緊急の伐採作業を実施したことで、崩落等を未然に防ぐことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	文化財の美化活動・安全対策等環境整備の実施 (環境整備が必要な箇所:10箇所) (H24実績:11箇所 H25実績:11箇所)	目標	()	(9箇所)	(9箇所)	(10箇所)	()
		実績		11箇所	11箇所	12箇所	
	[参考指標]						
	文化財見学者数	目標	()	()	()	()	(3,000人)
		実績					
進捗状況説明	文化財の美化活動および安全対策は、当初予定していた史跡浦添城跡及び市内の文化財の計10箇所はすべて実施することができた。また、新たに安波茶樋川と仲間クバサーヌ御嶽の2箇所清掃作業等が必要な状況が確認され、合計12箇所での美化活動等を実施したため目標の箇所数を上回った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業を実施したことによって、地域の観光資源である文化財を快適かつ安全に見学できる環境を確保することができ、市内外からの観光客等来訪者を受け入れる環境を整えられるようになった。また、事業を実施していく中で、新たに清掃等の美化活動や安全対策が必要な箇所が見受けられたため、実施箇所を増やして対応した。</p> <p>今後は文化財の活用に向けて、それらの観光資源としての周知活動と連携することで、認知度を高めていく必要がある。それに伴い、来訪者が増加が見込まれることから、美化活動・安全対策をより強化していく必要がある。また、新たなニーズに備え、新たな活動および対策箇所の検討も必要である。</p>	<p>文化財地域における危険箇所への立入禁止柵やロープ等の設置及び注意を促す表示板の設置など、見学者の安全確保の徹底という点で現状でも対策が十分とは言えない箇所がある。また、自然災害等により新たに危険な状況が発生したり、見学者などからの要望があったりすることが想定されるため、状況に応じた柔軟な対応が求められる。</p> <p>観光客等来訪者の安全確保、様々な方が活用できるような快適な環境づくりの更なる向上を図るため、文化財巡回を徹底し、各文化財の状況を隅々まで確認し、危険箇所等については適切な対策を講ずる必要がある。</p>

今後の取り組み方針

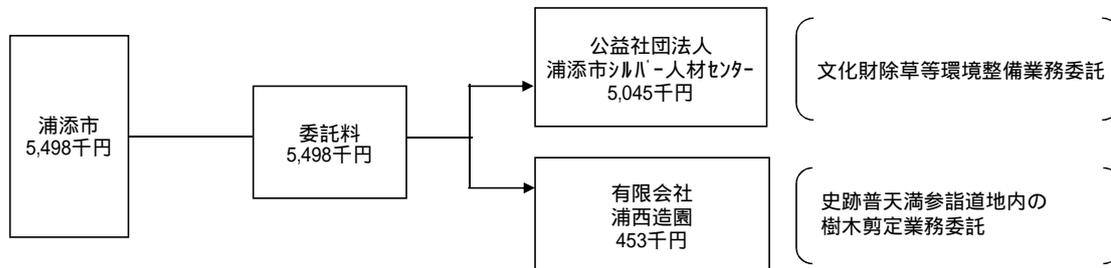
今後は、浦添市の観光資源の目玉である史跡浦添城跡を中心に、周辺の文化財の除草等環境整備を推進していくことで、より安全で快適な環境を保ち、観光客などの受け入れ態勢を整えていく。

上記の取り組みを行う上で、危険箇所の見落としや安全対策の不十分な箇所等がないか、また不快感を与えるような状況になっていないかなどについて、文化財巡回の実施によって確認し、それぞれの状況に応じた適切な安全対策、美化対策を状況に応じて講じていく。

また、市内文化財を観光資源として活用推進するにあたり、観光シーズンや文化財を活用したイベントの時期にあわせて美化活動を実施するとともに、文化財の整備の進捗状況や観光客などからのニーズにあわせ、美化活動や安全対策箇所の見直しを随時実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
5,498	5,498	4,398	1,100	0

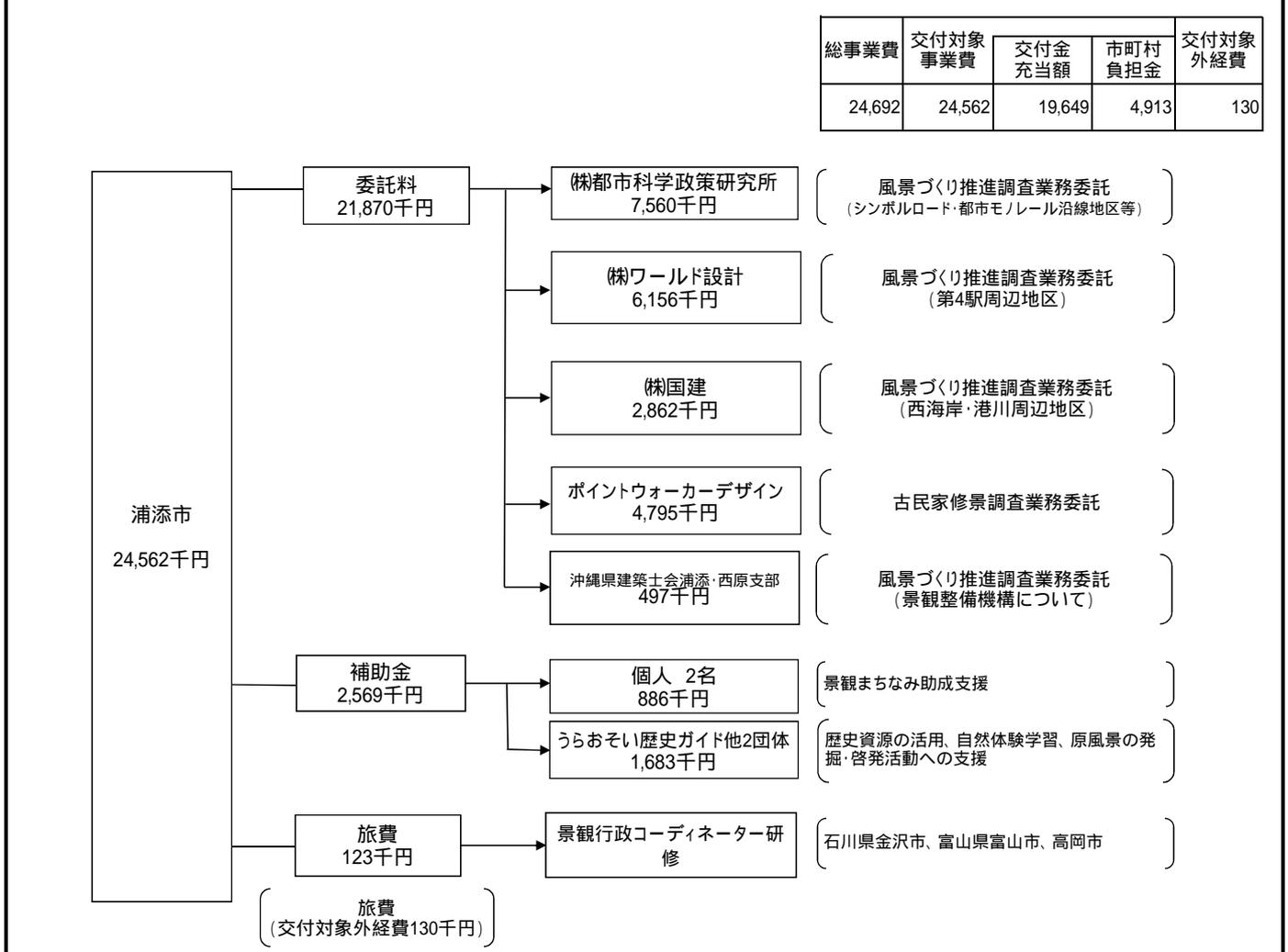


	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価		支出先の選定方法は妥当か。	<p>「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約(地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用)。</p> <p>「史跡普天満参詣道地内の樹木選定業務委託」は設計金額が50万円以下であるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号適用し随意契約。</p> <p>事業を実施する中で予算が不足し増額が発生したが、その要因は事前に予測不可能なものであり、予算規模は適正であったと考えている。</p> <p>各費目はいずれも事業目的達成に不可欠なものであった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7		
	担当部課名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	価値創造のまちづくり -3-(2)	
事業内容	沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、風土を高める礎とするため、世界遺産の追加登録を目指す「浦添グスク周辺エリア」と基地跡地利用においても重要な役割を担う地区を含む「西海岸周辺エリア」を先導的エリアと位置付けながら、市全域を対象に景観法・都市計画法に基づく「景観地区」や「地区計画」等の地区指定を図りつつ、普遍的観光資源である地域景観資源を保全・再生、支援し活用することにより「住んで良し、訪れて良し」の浦添市の観光振興を含めた地域振興を目指す。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,958	38,349	27,625		
		(b)予算現額	14,958	38,349	27,625		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	14,958	38,349	27,625		
	B.執行済額		13,708	34,692	24,562		
	うち交付金充当額		10,966	27,754	19,649		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		91.6%	90.5%	88.9%		
予算の状況の説明		不用額の3,063千円については委託の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	風景づくりに係る人材育成の実施	目標	(人材育成の実施)	()	()	()	()
		実績	人材育成の実施				
	風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討	目標	(検討)	()	()	()	()
		実績	検討実施				
	古民家の活用方針の検討	目標	(検討)	()	()	()	()
		実績	検討実施				
	まちづくり活動団体等への支援	目標	(団体等への支援)	()	()	()	()
		実績	支援実施				
達成状況説明	<p>・人材育成については、職員1名を東京都・国交大で実施する「景観・屋外広告物行政研修」、2名を県都市モノ課が主催する県外先進地事例研修(石川県、富山県)に派遣することにより、スキルアップが図られ、景観形成基準づくりや住民との合意形成、その運用、また景観まちづくりのソフト的な仕組みづくりを円滑に推進することができた。</p> <p>・計画策定に向けた検討については、都市モノレール沿線地区において、過年度の方針案をもとに景観審議会の意見をもらい、修正を加えつつ景観形成基準素案の検討を行った。また、都市モノレール第4駅周辺地区において、上位関連計画を整理しつつ将来像・基本方針の検討や用途地域素案及び地区計画素案の検討を行った。</p> <p>また、西海岸・港川周辺地区における良好な景観形成の推進を図るため、西海岸道路の景観重要公共施設の指定に向けた検討を行った。</p> <p>・古民家の活用については、市内に点在する古民家の中から抽出した物件について現況調査等を行い、今後の活用方針を策定することができた。</p> <p>・まちづくり活動活動団体であるうらおそ歴史ガイド友の会、うらそえ里浜ネットワーク実行委員会、浦添八景実行委員会を支援することにより、地元に誇りと愛着を育む風景まちづくりを推進することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	風景づくりに係る人材育成数:3人	目標	()	(3人)	()	()	()
		実績		3人			
	風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討(都市モノレール駅周辺やグスク周辺、西海岸エリアの各地区において景観地区指定等に向けたWSや協議会を行いウラオソイ風景づくりについて検討をおこなう。)	目標	()	(計画策定に向けた検討)	()	()	()
		実績		検討実施			
	古民家の活用方針の策定	目標	()	(方針の策定)	()	()	()
		実績		方針の策定			
	まちづくり活動団体等への支援の実施:3団体	目標	()	(3団体)	()	()	()
		実績		3団体			
	進捗状況説明	<p>・人材育成については、職員1名を県外景観研修、2名を県外先進地事例研修へ派遣することにより、スキルアップが図られ、景観形成基準づくりや住民との合意形成、その運用、また景観まちづくりのソフト的な仕組みづくりを円滑に推進することができた。</p> <p>・計画策定に向けた検討については、グスク周辺エリアの都市モノレール沿線地区の景観形成基準素案を検討する過程で任意の住民説明会を開催し検討を深めた。また、都市モノレール第4駅周辺地区では将来像・基本方針の検討を行い、今後は庁内関係者による検討委員会やまちづくり協議会の設立してすすめる。西海岸エリアにおいては、西海岸道路の景観重要公共施設の指定に向け、施設整備に関する方針や占用許可基準のあり方について検討を行った。</p> <p>・古民家の活用については、市内に点在する古民家の中から2物件の候補を抽出したが、うち1件については所有者の反対があったため1件に絞り調査を行い、古民家修景整備の技術的手法の活用方針を策定した。今後は古民家修景整備の活用方針に基づき、古民家の利活用手法について課題を抽出し検討をさらに深める。</p> <p>・活動団体等への支援については、歴史ガイドによる歴史探検ウォークツアーに209名の参加、その他4つのイベントを開催した。里浜ネットワーク実行委では地元小学生156名を対象にしたカヌー体験ツアー等を開催した。また、浦添八景実行委では浦添八景を琉歌とあわせて選定し、小冊子500部発行して浦添らしい風景の啓発活動を行った。仲間重点地区では2件の新築建物にまちなみ修景助成を行い、地元で誇りと愛着を育む風景まちづくりを推進することができた。</p>					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成25年度に沖縄都市モノレールの延長整備が世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓を通過することが決まり、開通に向けた整備が進む中、延長ルートの沿線や新駅(第3駅、第4駅周辺)を取り巻く住環境や都市景観が急速に変容する状況がある。そんな中、浦添グスクを中心としたまちづくりは、沖縄都市モノレールの延長整備に伴い新たな転機となる時期を迎えており、浦添らしい風景、歴史と未来が織りなす魅力ある都市を目指す景観まちづくりに関する取り組みは益々重要となっている。</p> <p>・都市モノ沿線では、今年度の検討を踏まえ景観地区指定に向けた法定手続きを進めつつ、運用に向けた基準の補完するガイドラインの作成や沿道の屋外広告物規制に向けた検討を地域住民の合意形成を図りながら進めていく必要がある。</p> <p>・4駅(てだこ浦西駅)周辺では、より良い景観形成を図るため、用途地域変更素案及び地区計画素案の資料をもとに庁内検討委員会やまちづくり協議会で、内容を議論し将来像や基本方針を整理していく必要がある。</p> <p>・西海岸・港川周辺地区では、都市機能用地地区の景観地区指定に向けた取り組みと平行し、臨港道路浦添線の景観重要公共施設指定に向けた検討を行ない、地域の整合を図る景観形成の方向性を検討する必要がある。</p> <p>・古民家修景については整備主体や管理主体等の具体的な利活用手法について課題を抽出しさらに検討を深める必要がある。</p> <p>・まちづくり活動団体から継続した支援を要望する声が多かった。景観まちなみを修景するための支援として、より充実した支援を求める住民の要望が多い。</p>	<p>・沖縄都市モノレールの延長整備や浦添西原線の拡幅整備に合わせ、継続して浦添らしい風景づくりに取り組み、今後は都市モノ沿線において景観地区指定に向けた法定説明会を行い、住民との合意形成を図り都市計画の決定を行うことが必要である。また、周辺の沿線においても同様の景観形成に向けた取り組みを行うことが一体的な浦添らしい風景をつくる上での課題である。さらに、地域住民との合意形成を円滑にするためには、景観まちなみ修景の助成が必要であると考えられるが、現状では助成できる地域の範囲が狭く効果が薄いため、助成する地域を広げたり助成率を上げる方策を講じるよう努力する。</p> <p>・新たなまちづくりが形成される第4駅周辺地区において、地域住民と協働でまちの将来像及び目標などを検討し良好な景観形成を図られるよう努力する。</p> <p>・西海岸・港川周辺地区において、地区の一体的な良好な景観形成を図るため、施設管理者や整備主体等の関係者と連携して検討を進める。</p> <p>・古民家の利活用手法について権利者や地域住民と継続して話し合いを進め、具体的な利活用方法を見出す努力をしていく。</p> <p>・浦添らしい風景づくりを推進するためには、行政と地域住民の協働作業が必要であり、まちづくり活動団体との協力体制を継続するよう努める。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・都市モノレール沿線での景観地区指定の都市計画決定に向けた手続きを進めつつ、浦添西原線沿線(浦添警察署から安波茶交差点部)を含むシンボルロード沿線地区や第4駅周辺地区、その周辺地区での街並みのルールづくりを地域住民の合意形成を図りながら進める。</p> <p>・西海岸・港川周辺地区において、都市機能用地地区の景観地区指定に向けた検討や、臨港道路浦添線の景観重要公共施設指定に向けた検討を進める。</p> <p>・26年度に支援したまちづくり活動団体に対しH27年度も引き続き支援を行い、風景づくりを推進していく。</p> <p>・景観まちなみ助成支援を拡充のため、条例改正や助成金交付規程の見直しを検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は競争入札と50万円以下の小額随意契約である。補助金の交付先は交付規程に基づき申請のあったまちづくり活動団体と景観まちなみ助成を受ける者であり、妥当であったと考える。不用額は入札残によるものであり、適正な予算規模であったと考える。受益者であるうらおそい歴史ガイド他2団体は2割、景観まちなみ助成を受ける個人は5割を負担しており、負担関係は妥当と考える。費目・用途については事業目的達成のために必要不可欠なものである。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-	地域資源復元推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア
担当部課名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	価値創造のまちづくり
			沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(2)

事業内容
 沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進することにより、観光の振興を図る。そのために、地域に所在する観光資源である市指定史跡等の文化財を整備するとともに、中頭方西海道や普天満参詣道などの歴史の道のルート上に石畳の舗装を施す。また、市内の文化財等に説明板を設置する。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	72,118	63,697	10,540		
	(b)予算現額	4,876	63,697	10,540		
	(c)増減額(b-a)	67,242	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	4,876	63,697	10,540		
	B.執行済額	4,876	59,083	10,540		
	うち交付金充当額	3,848	47,267	8,333		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	92.8%	100.0%		
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて終了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					

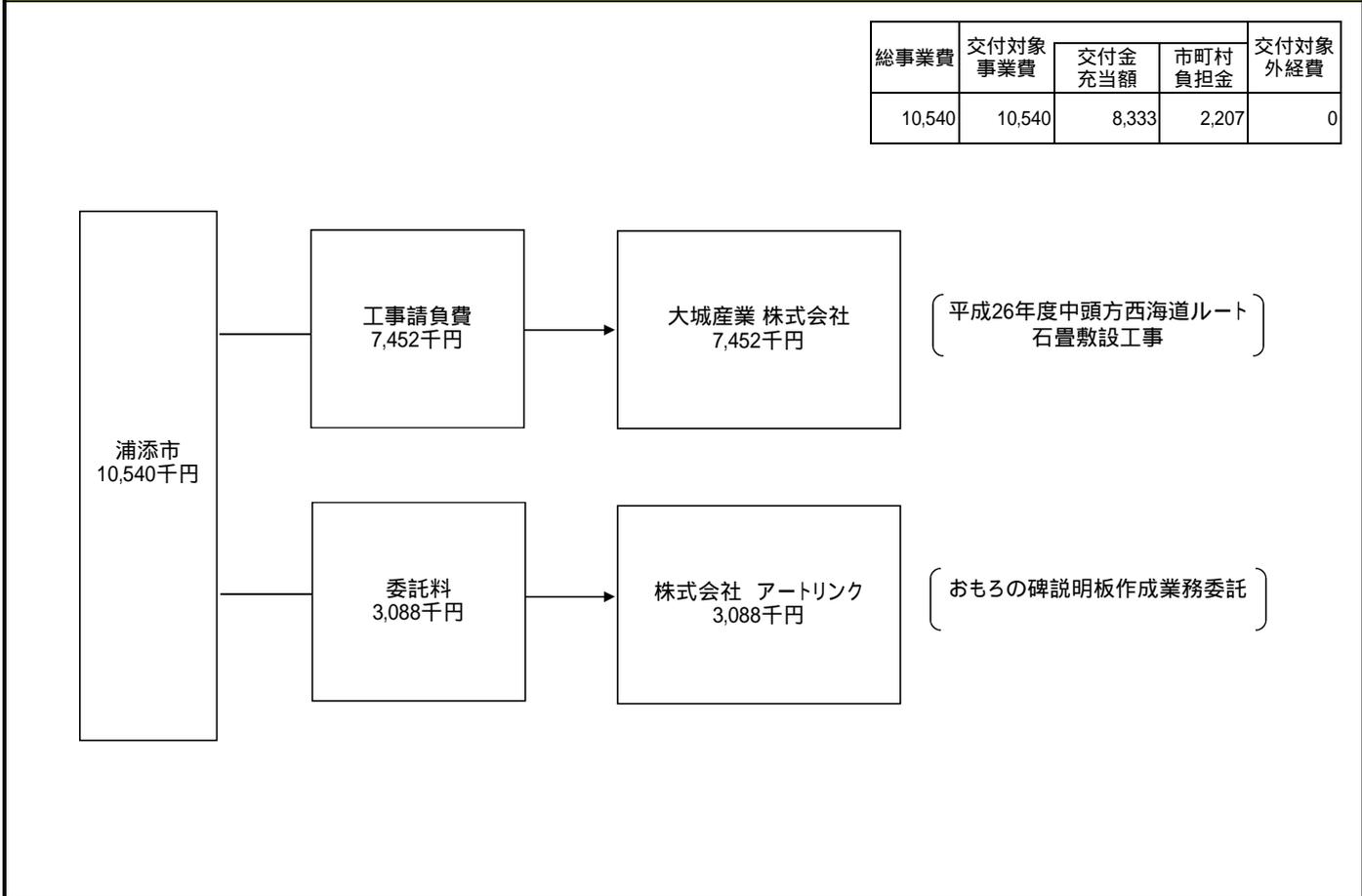
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
		中頭方西海道ルート上への石畳舗装	目標 (舗装長400m)	(舗装長60m)	()	()
	実績	舗装長400m	舗装長60m			
文化財等説明板作成	目標	()	(7ヶ所)	()	()	
	実績		8ヶ所			
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	中頭方西海道ルート上への石畳舗装については、当初予定の通り経塚地内のニシヌヒラ付近の約60mの区間(階段・道路部分)について、石畳舗装と滑り止めクリーム色舗装を組み合わせで敷設工事を実施した。文化財等説明板作成については、実施の際に当初の見込みよりも必要箇所が多く確認されたため、設置箇所を増やして対応した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)		
		中頭方西海道ルート上への石畳舗装整備率:70.5% (舗装予定延長:680m H24:0m H25:420m H26:60m)	目標	(0%)	(61.7%)	(70.5%)	()	()
			実績		61.7%	70.5%		
文化財等説明板の設置率:80% (設置予定総数10箇所 H24:0箇所 H25:1箇所 H26:7箇所)	目標	(0%)	(10.0%)	(80.0%)	()	()		
	実績		10.0%	81.8%				
進捗状況説明	中頭方西海道ルート上の石畳舗装については、実施設計が終了している箇所の整備率は70.5%となった。今後は事業を継続的に実施することで、歴史の道の一つの導線(ルート)として整備を進めていく予定である。文化財等の説明板に関しては、予定していたおもろの碑の説明板の設置箇所については、すべて設置することができた。また、見込みよりも設置が必要な箇所を新たに1ヶ所を確認し、8ヶ所において設置を実施したため目標の設置率を上回った。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺の環境整備が課題となっている。そのため、今年度は中頭方西海道ルート上への石畳舗装と市内のおもろの碑への説明板の設置を実施した。</p> <p>中頭方西海道上のルートにおける石畳舗装については、里道境界が複雑に入り組んでいる箇所があること、使用道路における整備であることから周辺との調整が必要なこと、道によっては勾配がきつく石畳舗装が難しい箇所があるなどの課題があった。</p> <p>文化財などの説明板の作成については、市内のおもろの碑の説明板の設置を実施した。このような説明板については、今後文化財の観光資源としての認知が進むにつれてそのニーズが高まることが見込まれることから、新たな設置箇所を検討する必要がある。</p>	<p>歴史の道のルート上の石畳舗装については、整備箇所を導線として繋いでいく必要があるため、事業を継続的に実施していく必要がある。現状では整備実施箇所が部分的かつ飛び地になっていることから、その効果が限定的である。今後は整備方法を検討しながら、未整備箇所についての実施設計を推進し、整備箇所の連続性を確保していく必要がある。また、中頭方西海道には市道部分以外に県道部分があり、この部分については整備の見通しがついていない点も課題である。</p> <p>文化財の説明板については、現状では市指定文化財である屋富祖の御願所のガジュマルと牧港テラブのガマの2ヶ所について設置を予定しているが、今後のニーズに備えて新たに設置が必要な箇所を選定していく必要がある。その際には、イラストを活用し親しみやすさを演出することや、英文を入れる等外国の方の利活用も念頭に入れた整備を実施することで、より効果が期待できる。</p>

今後の取り組み方針
<p>中頭方西海道の石畳舗装については、平成28年度以降に未整備区間(経塚～大名、安波茶～牧港)について実施設計を行う。その際には、歴史の道である普天満参詣道についても同様に実施設計を行った上で、整備を推進する。また、県道部分に関しては、引き続き県と調整を行いその可能性を探っていく。</p> <p>文化財の説明板については、平成28年度と平成29年度に1ヶ所づつの設置を予定しているが、その後新たなニーズに備えて設置箇所の選定などを行った上で、平成30年度以降も継続的に実施する。</p> <p>また地域の文化的な資源である史跡の整備を実施するために、土地の公有化や整備工事、発掘調査などを計画的に実施していく。それに伴い、事業をより効果的に実施するために、地域の文化財の保全・整備についての基本計画の策定を平成28年度に実施する予定である。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 各費目はいずれも事業目的達成に不可欠なものである。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2 - 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (6) - ア			
	都市建設部 道路課		事業実施(予定)年度 平成24～26年度		価値創造のまちづくり			
担当部署名					-3-(2)			
事業内容	浦添グスクの城下まちにふさわしい道路景観を創出するため、浦添グスクの麓に位置し、歴史、文化の拠点である仲間地区の主要な道路について、コーラル舗装をイメージした「カラーアスファルト舗装」を施す。							
実施方法	直接実施		委託		補助			
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,000	34,000	10,000			
		(b)予算現額	35,000	34,000	10,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0			
		(d)繰越額	-	-	-			
		A.計(b+d)	35,000	34,000	10,000			
	B.執行済額		35,000	34,000	10,000			
	うち交付金充当額		28,000	27,200	8,000			
	次年度繰越額		-	-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		平成26年度は、工事費・委託費としてすべて執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	仲間地区主要道路のカラーアスファルト舗装:750㎡	目標	(2,660㎡)	(2,475㎡)	(750㎡)	()		
		実績	2,660㎡	2,028㎡	558㎡			
			目標	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	カラーアスファルト舗装資材単価の高騰により、目標数量より舗装施工面積が減少した為、目標未達成となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)	
	カラーアスファルト舗装整備率:60.4% 舗装予定総面積:8,840㎡ H24:2,660㎡ H25:1,930㎡ H26:750㎡		目標	()	(28.3%)	(54.7%)	(60.4%)	(100.0%)
			実績		28.3%	50.0%	58.2%	
			目標	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明	カラーアスファルト舗装資材単価の高騰により、目標数量より舗装施工面積が減少した為、舗装整備率も目標未達成となった。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>歴史・文化の拠点である仲間地区の主要な道路について、コーラル舗装をイメージした「カラーアスファルト舗装」を施すためには、使用道路における整備であることから、施工時期・施工箇所等について地域自治会との調整が必要になる。</p> <p>今年度は地域自治会の要望により、付近小学校の主要通学路が次年度より変更になることから、施工時の子供の安全性を考慮して、施工箇所を次年度主要通学路とした。また、施工時期については年末年始の繁忙時期を避けて欲しいとの要望で、11月に施工を行った。</p> <p>また、事業を継続して地域と協働で取組むことで、地域から意見が出るようになっている。</p>	<p>現状では整備実施箇所が部分的になっていることから、その効果は限定的になっている為、資源整備とあわせ全体の整備に向けて事業を継続することが必要である。</p> <p>次年度も整備箇所を決めるに当たり、地域自治会と調整をして未施工箇所を整備していく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>地域自治会と整備箇所を決めていくことで、住民は地元へ愛着と誇りを持ち、協働によるより良いまちづくりの効果が期待できることから、事業を継続的に実施していく。</p> <p>平成27年度も地域自治会と施工箇所を調整し、地域としてより効果的な箇所を抽出し、地域の自主性を尊重しながら事業を実施していく。</p>		

資金の流れ					
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	10,000	10,000	8,000	2,000	0
<pre> graph LR A[浦添市 10,000千円] --> B[委託請負費 82千円] A --> C[工事請負費 9,918千円] B --> D[一般財団法人 経済調査会 沖縄支部 82千円] C --> E[株式会社三和建設工業 9,918千円] D --- F["(資材単価特別調査業務委託)"] E --- G["(仲間地区散策路整備工事)"] </pre>					

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は地方自治法施工令・浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。工事事業者は指名競争入札により執行しており、妥当であったと考えている。 不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 各費目は事業目的達成に不可欠なものである。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名 浦添市

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 - 悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3 - (2) - ア
担当部課名	文化部 美術館	事業実施(予定)年度	平成24～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 - 1 - (1)

事業内容 琉球漆の歴史や文化、アジアの美を紹介し観光振興に資するため、浦添市美術館で琉球漆に関連した企画展の開催及び常設展の充実を図る。また、広報宣伝事業・体験教室などを実施する。平成26年度は親子向けの企画展を開催、客層の幅を広げる。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	31,559	28,394	28,000		
	(b)予算現額	28,659	28,394	28,000		
	(c)増減額(b-a)	2,900	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	28,659	28,394	28,000		
	B.執行済額	26,355	23,994	26,120		
	うち交付金充当額	21,083	19,195	20,895		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	92.0%	84.5%	93.3%		
予算の状況の説明	当初予定していた事業内容については全て実施した。不要額1,880千円については、入札残などによるものであり、執行は適正であったと考える。					

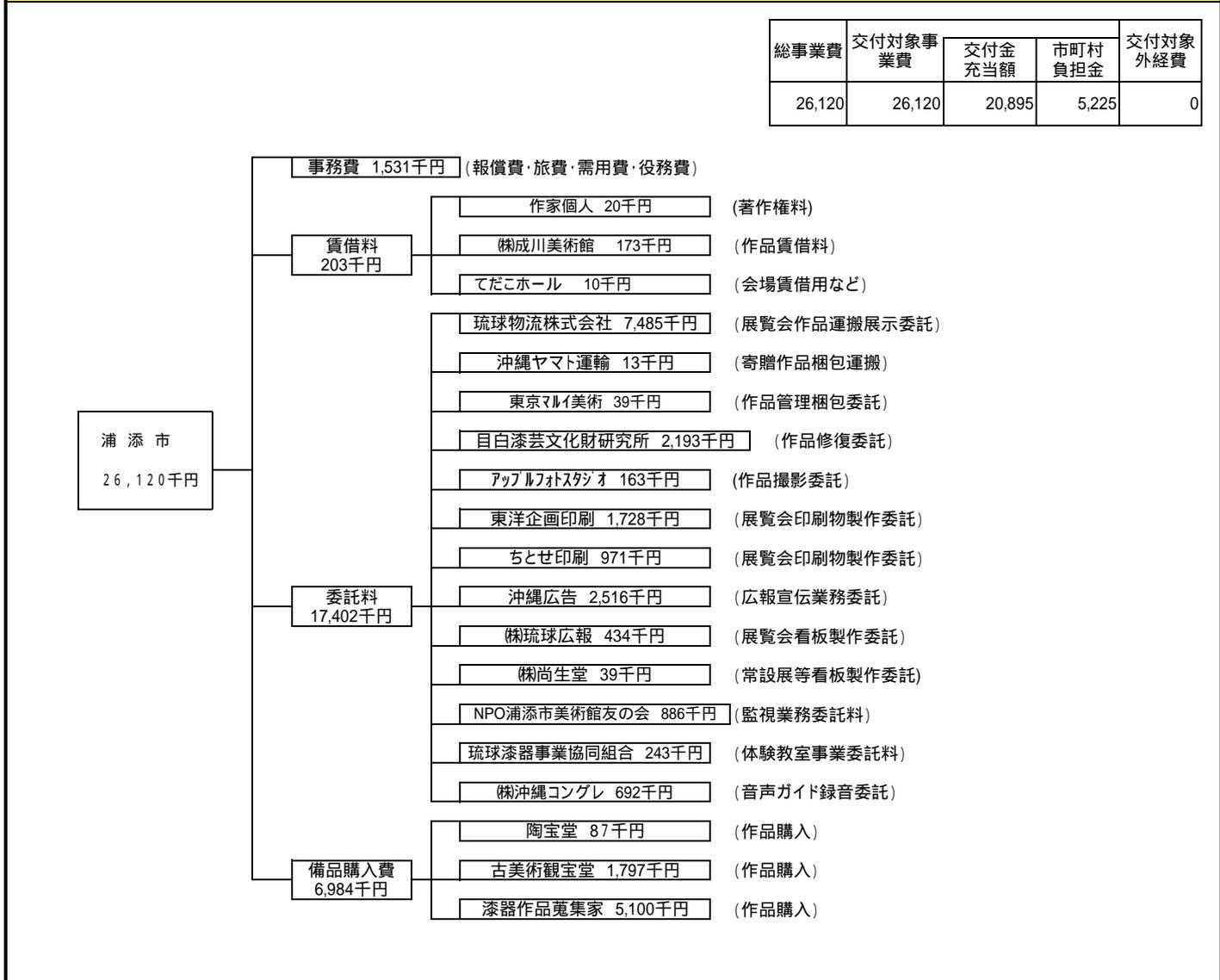
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度
		親子向け企画展の開催 (参考) H24実施内容: 切った貼ったで盛り上げれ! 漆の技 TSUIKIN展 H25実施内容: 南への風・沖縄・台湾 ～近代沖縄の美術工芸展	目標	(親子向け企画展開催1回)	()	()
	実績	「美術館でわぁお!!-わくわくアート×クラフト-」展開催				
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	親子で楽しめる企画展「美術館でわぁお!!-わくわくアート×クラフト-」展1回を開催した。それ以外に、「現代漆芸家シリーズ2014宮城清展」、「ベトナムの漆絵展」、「沖縄の古美術とともに展」などの漆芸展や工芸展を開催。常設展は年3回の展示替を実施し、4062人の観覧者があった。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
		親子向け企画展来場者 : 3,000人(40日間開催)	目標	()	()	()	(3,000人)
		実績				6,328人	
	年間来館者数 : 80,000人	目標	(94,352人)	(50,000人)	(100,000人)	(80,000人)	(80,000人)
		実績		58,668人	72,192人	52,907人	
	常設観覧者数 : 2,200人	目標	(1,940人)	(2,000人)	(2,200人)	(2,200人)	(2,500人)
	実績		2,139人	3,335人	4,062人		
進捗状況説明	美術館来館者数目標を80,000人としていたが、来館者数を大きく左右する共催企画展の来館者が予想より少なく、全体で50,000人余の来館者に止まった。しかし自主企画展では、親子向け企画展の開催で来場者3,000人の目標に対し、6,328人の来場者があるなど、まずまずの結果であった。また、常設展観覧者数は2,200人の目標に対し4,062人と大きく上回り、広報宣伝などの効果がだんだんと現れていると推察される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 美術館来館者については、目標を下回った。共催企画展の内容に変更が出るなどして、来館者が予想していたよりは少なかったのが原因と考える。 常設展観覧者数は目標を大きく上回り、昨年度より増加した。これは、県全体の国内外観光客数増加による波及効果も考えられる。 広報伝事業で東京の地下鉄京急線内にポスターを掲示。来館者アンケートにはポスターを見て来たなどの反応があり、ある程度知名度向上を図ることができたと思われる。 体験教室は那覇市伝統工芸館で実施し、約50名の参加者があったが、観光客よりも長期滞在者や地元の参加者が多かった。体験教室の持ち方について、再検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 美術館来館者については、企画展の広報にもっと力を入れるとともに、企画展に頼るだけでなくギャラリートークや、座学講座などを充実させるなどしていく必要がある。 常設展については観覧者数を維持・向上させるため、県外での広報だけでなく来沖した観光客向けの広報をどう工夫するか検討する必要がある。また、年齢や時期などターゲットを絞った宣伝方法もあわせて行い、効果を検証する必要があると考える。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 広報宣伝については、地元向け・県外向け・ターゲットの選定を工夫しながら実施したい。また観光客だけでなく、今後修学旅行生や生涯教育目的など新たな客層の開拓にも取り組みたい。 魅力的な企画展の実施や、LEDスポット購入などによって展示室の環境改善を図り、展示室利用者を増やして来館者増に結び付けたい。 講座・ギャラリートークなどのメニューを増やし、内容を充実させることで、来館者増に結び付けたい。ただし、館外での体験教室は参加者の募集や運営方法について見直しをするため、平成27年度は休止する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先は入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項第1号もしくは2号などに基づき随意契約により事業者を選定しており、妥当であると考え。 不用額は入札残によるものであり、適正な予算規模であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 堆錦体験教室は参加者から材料費を徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考え。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 費目、使途とともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	9月3日踊り観光・文化振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	市民部 商工業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	沖縄に古くから伝わる「組踊」は、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産保護条約に基づく「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に記載されており、その組踊を絡めたイベント及び鑑賞機会を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,568	30,000	25,000		
		(b)予算現額	29,568	30,000	25,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	29,568	30,000	25,000		
	B.執行済額		19,189	27,916	25,000		
	うち交付金充当額		15,351	22,332	25,000		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		64.9%	93.1%	100%		
予算の状況の説明		活動目標、成果目標の達成に鑑みて、適正な執行であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	組踊まつり等のイベント3回開催 (参考) H24:5回 H25:2回	目標	(5回)	(3回)	(3回)	()	
		実績	5回	2回	3回		
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	平成26年度事業においては、「組踊まつり事業」、「組踊ムラアシビー事業」、「プロ野球ファン組踊鑑賞事業」の3回をそれぞれを実施し、活動目標を達成することが出来た。 「組踊まつり事業」では、集客の拡大を目指して「世界エイサー大会2014」との連携を図った。また、「組踊ムラアシビー事業」は、組踊まつり事業の中において実施する形を取り、浦添市内で活動する芸能団体を招聘しての演舞を盛り込むことで、観光客への認知・紹介の場としての取組みを行った。「プロ野球ファン組踊鑑賞事業」については、組踊の鑑賞機会の拡大と啓蒙を図るため、「シネマ組踊 執心鐘入」を制作し、また、前年度に制作した「シネマ組踊 二童敵討」も活用した組踊鑑賞事業を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	イベント参加人数 2,000人 (参考) H24:2,200人 H25:2,372	目標	()	(2,000人)	(1,500人)	(2,000人)	()
		実績		2,200人	2,372人	2,413人	
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	平成26年度事業においては、イベント参加人数2,000人の成果指標に対し、成果目標を達成することが出来た。 「組踊まつり事業」においては、組踊まつりを4日間実施予定だったが雨天のため3日間実施に留まった。 しかし、「世界エイサー大会2014」との連携による来場者の相乗効果があり、目標を超える2,413人の参加者があった。 今後は天候に左右されないイベントの実施方法や、戦略的な広報計画の立案を行うことで更なる集客の取組みを行っていきたい。 「組踊まつり事業」 1,489人、「プロ野球ファン組踊鑑賞事業」 924人						

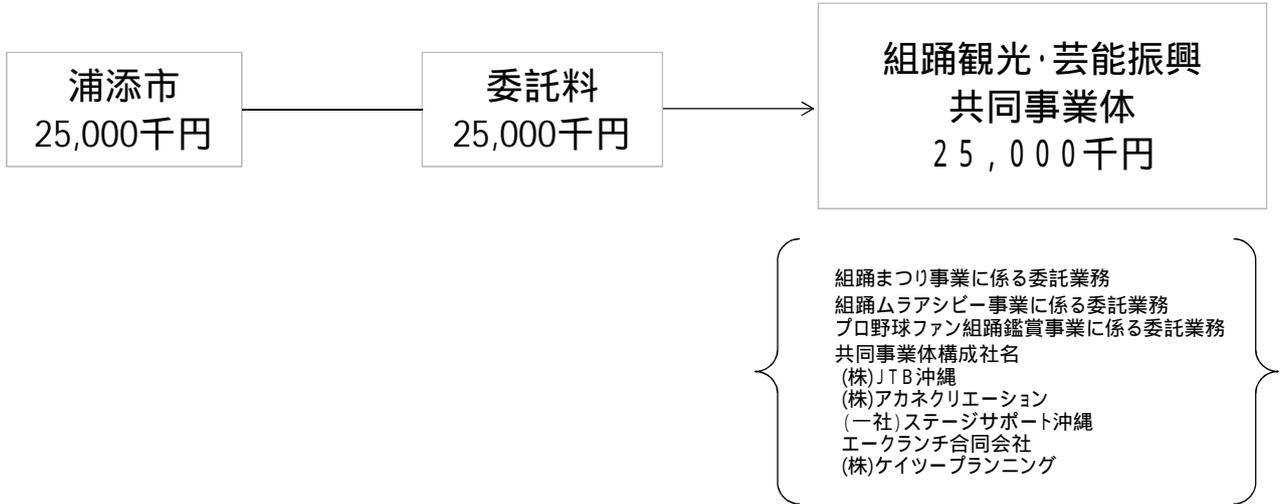
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>雨天により「組踊まつり事業」が4日間で1日が中止となったが、「世界エイサー大会2014」との相乗効果により、目標値を達成することが出来た。目標値は達成できたが、広報面においては十分な期間がなく、不十分であったと考えられるため、今後は契約締結を早め、戦略的な広報にも取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>「プロ野球ファン組踊鑑賞事業」については、20回のシネマ組踊り上映を行ったが、この時期に多くのイベントが開催されており、場所を確保することが困難であった。</p>	<p>「組踊」のみで集客を図るのは非常に難しいため、今後も他のイベントとの相乗効果や連休等を利用した日取りを設定することで、集客を図っていきたい。戦略的広報計画についてもしっかりと検討した上で、効果的で効率的な方法を検討して実施していきたい。</p> <p>「プロ野球ファン組踊鑑賞事業」については、その時期の会場確保及びプロ野球ファンと組踊鑑賞者のマッチングが非常に難しいことから、通年をととした鑑賞会への軌道修正を実施していきたい。</p>

今後の取り組み方針

イベント参加人数を増やすために、平成27年度においては、組踊りワークショップや及びバックヤード見学等の体験型のイベントを増やしなどの工夫を行う。また、組踊鑑賞事業については、浦添市でたこまつり及びプロ野球キャンプ期間中、学校等での上映を行い、通年で鑑賞できる機会を設ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,000	25,000	20,000	5,000	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、随意契約により決定しているが、公募型プロポーザル方式により、提案内容や実績等を勘案した上で選定しおり妥当である。 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいづれも書類も確認を行い、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	浦添「よしみち」観光振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
	担当部課名	市民部 商工業課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 -1-(1)
事業内容	琉球王統発祥の地であり、文化的施設、県内有数の製造業、西海岸に広がる自然の海岸線、市特産品など様々な「魅力」を活用しつつ、体験型観光にみられるような「観光客ニーズ」に沿って観光商品を開発。併せてヤクルトキャンプ地を生かした観光誘客事業、市産品展示販売と観光展等のイベントを実施し、「うらそえ」の認知度向上を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	33,089	35,360	23,940		
		(b)予算現額	33,089	35,360	23,940		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	33,089	35,360	23,940		
	B.執行済額		23,117	28,091	20,055		
	うち交付金充当額		18,494	22,473	16,044		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		69.9%	79.4%	83.8%		
予算の状況の説明		不用額が3,884千円発生しているが、これは協議により県内物産展を一部縮小したことや、入札や見積徴取による不用残であり、仕様にある事業内容はすべて実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光資源開発と紹介	目標	(-)	(1)	(実施)	()	
		実績		1	1件		
	観光商品開発委託	目標	(-)	(1)	(実施)	()	
		実績		1	2件		
	観光商品の事業所向け提案	目標	(-)	(1)	(実施)	()	
		実績		0	2件		
	市産品展示販売の実施	目標	(-)	(-)	(2回)	()	
		実績			1回		
観光展等のイベント開催	目標	(-)	(-)	(2回)	()		
	実績			3回			
達成状況説明	観光資源開発と紹介の「浦添版まちまーい(仲間コース)」を作成することができた。観光商品開発委託と観光商品の事業所向け提案については、「うらそえスイーツライン」「うらそえよしみちクーポン」を実施。市産品展示販売では、目標では2回開催する予定だったが、「浦添デー神宮球場」にて1回のみ行った。観光展等については、「第5回うちなー祭」、「南国物産展」、「第2回沖縄チャンブルーカーニバル」にて行い、目標の3回を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	既存観光資源発掘と磨き上げ及び紹介	目標	(-)	(-)	(1)	(1件)	()
		実績			1	1件	
	新たな観光商品の開発	目標	()	(-)	(1)	(1件)	()
		実績			1	2件	
	観光商品の事業所向け提案	目標	()	(-)	(1)	(1件)	()
		実績			0	2件	
	市産品展示販売会販売額	目標	()	(-)	()	(3,000千円)	()
		実績				43,500円	
	観光展等のイベント来場者	目標	()	(-)	()	(100人)	()
実績					186,924人		
進捗状況説明	既存観光資源発掘と磨き上げ及び紹介について仲間自治会へのヒヤリング等を行い、「浦添版まちまーい(仲間コース)」を開発した。新たな観光商品の開発を委託・観光商品の事業所向け提案では、「うらそえスイーツライン」を実施し参加店舗では新たなお客さんがリピーターになったことで、良い評価につながっている。「うらそえよしみちクーポン」については、本州にて行ったイベントにて配布を行ったが、全体で107枚の利用がみられた。市産品展示販売会については、公募により参加事業者を広く募ったが、毎回事業者しか集まらず固定化が見られた。そのため、受託者と協議を図り、物産展ではなく観光展へ重点置いた事業執行へと舵を取ったため販売額が大幅に下回った。次年度は、物産展への参加事業者を幅広く出店できるような仕組みを検討し、再度目標額達成に取り組んでいきたい。観光展等のイベント来場者については、「第5回うちなー祭」5,000人、「南国物産展」1,924人、「第2回沖縄チャンブルーカーニバル」180,000人の来場者が来られた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>観光客からの浦添市の印象は、通り道としての認識が強いことから、本市の魅力を発信することで、観光客における「浦添市」の認知度を高め、積極的な誘客を図る。その為に、平成26年度においては、主にスイーツラインの制作、よりみちクーポン、市産品展示販売に取り組んだ。</p> <p>スイーツラインでは、使用方法について理解をすることが難しいことがあり、観光客が気軽に使用することが難しい等の課題がある。</p> <p>よりみちクーポンについては、ヤクルトファンに焦点をおいて行ったので、1ヶ月間の実施になっていたが、クーポンの周知が十分ではなかった等の課題がある。</p> <p>市産品展示販売については、平成26年度の販売額が目標を達成しなかったこともあるが、浦添市の市産品を、多くの方に効果的に周知を行う必要性がある。</p>	<p>スイーツラインについて、使用方法を簡単にすることはもちろん、利用者が県内在住の方が多くみられたことから、県外の方を中心にアプローチを行う必要があると考えるので、SNSの利用はもちろんだが、沖縄旅行者が事前に確認する媒体に広報を行う必要がある。</p> <p>よりみちクーポンについては、使用期間を1ヶ月間ではなく、長く行うことで広報を継続的に行い、ゴールデンウィークやシルバーウィーク、ヤクルトキャンプ等の時期でも使用できるようにすることで、年間を通して浦添市の魅力を発信する事ができる様に努める。</p> <p>市産品展示販売については、参加店舗の募集を早めに行い、幅広く事業者に参加してもらい集客を図る。また、観光客はもちろん県内在住の方にも周知を行う。観光客が市産品に魅力を感じるためにも、県民が口コミ等での発信を行ってもらう必要性もある。</p>
今後の取組み方針		
<p>平成27年度は、スイーツチケットを作成することで、浦添市の店舗を周遊できる取組みを行う。使用方法においては、昨年度と違い、参加店舗に直接来店し使用することが出来るので、利用客には使用しやすいチケットになるように取組む。</p> <p>よりみちクーポンについては、実施期間を5月～9月末日・10月～2月末日までの二回にわけるとして、年間をととして浦添を周遊できる様に取り組む。</p> <p>市産品展示販売においては、大型デパートでの実施を行うことで、多くの方に浦添市の魅力を周知出来る様に取組む。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	20,055	20,055	16,044	4,011	0
<pre> graph LR A[浦添市 20,055千円] --> B[委託料 20,055千円] B --> C[浦添市観光協会 20,055千円] C --- D["浦添の物産と観光展事業 着地型観光商品開発事業 ヤクルトファン浦添にめんそーれ事業"] </pre>					

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>契約は随意契約で行っているが、本市の観光関連事業に携わり、観光振興に資する団体である浦添市観光協会への委託は妥当であったと考えている。</p> <p>不用額はあったが、協議に伴うもので、事業費は適正な規模であった。</p> <p>費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいづれも書類の確認を行い、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	来て・見て・楽しい”まるごと浦添”観光情報発信事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
	担当部課名		市民部 商工業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)
事業内容	グルメ、アート、スポーツなど観光情報を一元的に発信するため、ポータルサイトを構築する。また、観光客の利便性を高めるため、モバイルソフトの開発等を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	30,037	30,037	37,110		
		(b)予算現額	30,037	30,037	37,110		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		30,037	30,037	37,110		
	B.執行済額		30,024	29,968	37,110		
	うち交付金充当額		24,019	23,974	29,688		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.8%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	観光ポータルサイト拡充	目標	()	(実施)	()	()	
		実績		1件			
	観光情報の編纂・発信	目標	(1件)	(実施)	()	()	
		実績	1件	1件			
達成状況説明	観光ポータルサイト拡充については、トップページのレイアウト変更や画像サムネイル表示、QRコード生成、市ホームページとの同期、クーポン機能の組み込み等の更なる充実を図った。また、浦添市観光に関するコンテンツを活用した国内外の情報発信として、るるぶフリー沖縄に掲載を行い、同時に観光ポータルサイトへの誘導も行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	観光ポータルサイト開発	目標	()	(1件)	(1件)	()	()
		実績		1件	1件		
	観光情報の編纂・発信	目標	()	(1件)	(1件)	()	()
		実績		1件	1件		
	進捗状況説明	観光ポータルサイトの発信強化により、訪問者数(149,845人)とページビュー数(347,024PV)が共に目標値を超えた。また、浦添市観光に関するコンテンツを活用した国内外の情報発信として、るるぶフリー沖縄に「スイーツフェスタ2014」の掲載を行い、同時に観光ポータルサイトへの誘導も行った。結果、1,400名を集客した。職員及び事業所向けに行った情報発信講座については、受講者が少なかったため次回以降は何かの改善が必要である。					

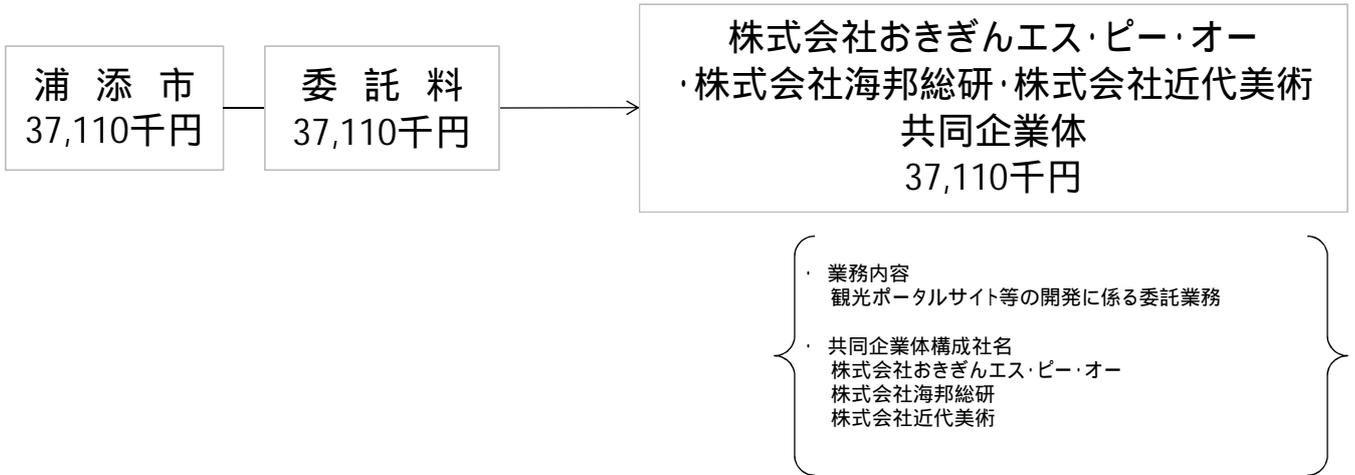
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本市の大手旅行雑誌等での露出が小さく、観光誘客に結びつきにくいという課題を解決するため、観光ポータルサイトを開発して情報発信に取り組んでいる。平成26年度のサイト訪問者数は、目標75,000人/年に対して実績149,845人/年。また、ページビュー数についても、目標225,000PVに対して実績347,024PVとなり、いずれも目標を達成することが出来た。</p> <p>しかし、スマートフォンアプリのダウンロード数については、iphone版は目標を達成したものの、Android版については及ばなかった。</p> <p>また、市内回遊化・誘客事業、市内スポット魅力発見業務については、「スイーツバル」及び「スイーツフェスタ」を開催し、回遊化に取り組んだ。</p>	<p>数値目標は概ね達成することができたが、更なる向上を目指し、観光ポータルサイトの機能面の充実を図っていく。</p> <p>また、スマートフォンアプリのダウンロード数については、伸び悩みが見られるため、ダウンロード数を増やすための方策を検討する必要がある。</p> <p>情報発信講座については、事業者や職員だけではなく、対象を広げて取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

観光ポータルサイトの更なる情報発信力の充実や強化に向けて、コンテンツ制作及びシステム機能面(動画の採用やECサイトの組み込み)等の充実を図る。また、これまで取り組んできたスイーツという観光コンテンツではなく、新たな観光コンテンツを更に発掘し、市内回遊化・誘客事業を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
37,110	37,110	29,688	7,422	0



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	浦添うまれの絹が彩る観光特産品ブランド強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部署名	市民部 商工業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 -1-(1)	
事業内容	「うらそえ織」の観光特産品としてのブランド力を強化するため、広報活動、販売促進活動等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,069	14,208	12,000		
		(b)予算現額	6,069	14,348	12,000		
		(c)増減額(b-a)	0	140	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	6,069	14,348	12,000		
	B.執行済額	2,565	11,487	9,073			
	うち交付金充当額	2,051	9,189	7,258			
	次年度繰越額	-	-	-			
	執行率(%) (B/A)	42.3%	80.1%	75.6%			
予算の状況の説明	委託事業終了後、検収を行った結果、消費税免税事業者であったことによる消費税分減額、人件費に係る法定福利費の未執行による減額、その他人件費、旅費、販売会費等の未執行による減額があり、上記執行額で精算となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	うらそえ織の広報活動	目標	(1回)	(2回)	(2回)	()	
		実績	2回	2回	11回		
	うらそえ織の展示販売会	目標	(1回)	(10回)	(10回)	()	
		実績	10回	12回	12回		
達成状況説明	うらそえ織及び拠点施設であるサン・シルクについて、ブログやフェイスブックにより積極的に情報発信をするとともに、ラジオやテレビ番組による広報・周知活動にも取り組んだ。独自イベントとして「サン・シルクものづくり体験フェア」を夏休み期間中に開催し、施設への誘客とうらそえ織の周知ができた。販売会・展示会についても各種イベント・物産展での展示販売を行った。リウボウでのデザイナーとのコラボ商品の展示販売、メイクマンでの展示販売会のほか、ファッションショー参加など積極的に行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	うらそえ織売上額	目標	(9910千円)	(17000千円)	(23690千円)	(23690千円)	(34620千円)
		実績		15457千円	12928千円	5945千円	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	平成26年度より、新組織での活動開始となった。新組織では、織子が3分の1に減少したため、今後、特産品のブランド力向上や売上増を推進するために組織基盤強化が必須であった。組織の取り巻く環境について、現状を把握し、生産体制・生産量等を考慮したうえでの販路開拓、新グッズの販促、うらそえ織展示販売会等を実施した。織子減少と大口取引先の三越の閉鎖等が重なり、売上増加には至らなかったが、経営的思考への意識改革、経営・生産・販売・管理体制の見直しによる組織基盤の強化を図り、現体制で可能な限りの販路確保、新たなうらそえ織グッズの研究、うらそえ織の周知活動が行えた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>この事業は、「うらそえ織」を周知・広報し、販売会・展示会等を行うことで、観光特産品として、ブランドの強化を図っていくものである。26年度は、ブランドの構築、新しいうらそえグッズの研究、販路拡大、人材育成、自立に向けた経営基盤の確立に取り組んだ。</p> <p>新たな組織「うらそえ織協同組合等設立準備会」としての活動開始となった。準備会への移行の際、会の規約や体制を見直し、組織の目的を「会員の経済的地位の向上」から、「組織の法人化及び組合化、産業としての自立」へと変更した。その他、組織基盤強化に取り組んでいくことを説明したところ、賛同しなかった織子が抜け、人数が減少した。また、大口取引先の三越の閉鎖等があったため、見込んでいた売上に影響があった。これらの要因が重なり、昨年までと同等の生産体制・活動体制が困難となったが、組織基盤を強化し、可能な限り前組織に劣らぬよう活動を行なった。</p>	<p>少ない人員の中、ブログ、フェイスブック、マスコミを活用したうらそえ織の周知及び、織物の拠点施設サン・シルクの周知活動に積極的に取り組んだ。しかし、観光客の誘致になかなか結びつかない現状である。</p> <p>初めて自主イベントを開催した際、市外の方への周知・誘客の手ごたえはあったため、今後は、県および各市町村の観光協会等関連機関との連携も視野にいられた観光客の誘客ができればいいと考える。</p> <p>準備会の最終目標は、組織の法人化及び組合化、会員による安定経営及びうらそえ織の振興を図ることである。26年度までの取り組みで、うらそえ織のブランド強化及び準備会の目標達成に必要な支援はほぼ完了したと考えており、平成27年度以降は、準備会独自によるうらそえ織の振興を図ってもらう。</p>

今後の取り組み方針

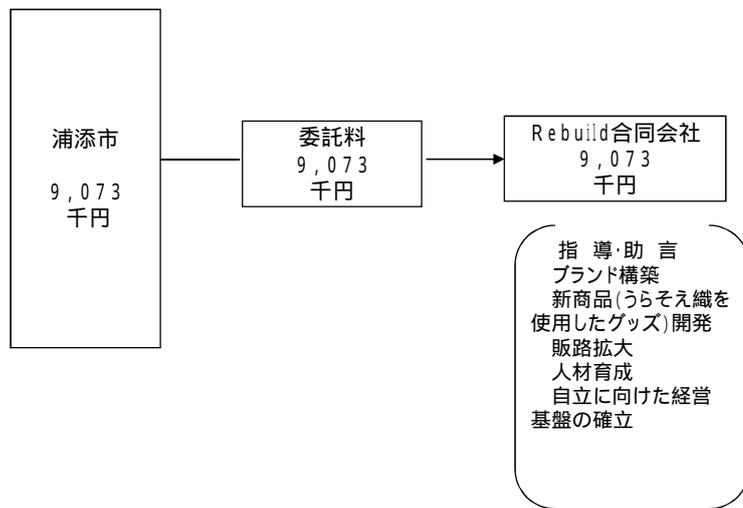
新組織となり、人数は減ったが、組織基盤の強化を図ったことで、組織の現状における生産体制や活動規模を考慮した販路は十分に確保できた。また、新たなうらそえ織グッズの研究も進み、ブランドコンセプトも今年度で確立できた。今後は、まだ十分とはいえない観光客の誘客に重点を置くこと必要だと考えている。観光客誘客については、これまでも、ブログ、フェイスブック、マスコミを活用した周知等をしているので、より多くの観光客誘客のため、関連機関等と連携を図った周知に取り組めば、さらなるブランド強化、売り上げ増にも繋がると考える。

平成28年度までの事業計画であったが、途中で組織の大きな変革があった。組織変革に伴い、現在の準備会の生産規模や活動可能範囲においては、平成26年度までに行ってきた支援で、うらそえ織のブランド強化及び準備会の目標達成に必要な環境の整備ができたと考えている。

ブランド強化及び組織基盤の強化の整備完了により、本事業は、平成26年度で終了し、今後は準備会が、これまで培ってきたノウハウを十分に活用し、準備会独自で、よりブランド価値のあるうらそえ織を広めていってもらうこととなる。市としては広報等による間接的な支援を継続して行きたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,073	9,073	7,258	1,815	



資金の流 点検、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者はプロポーザルでの選定基準をクリアし、随意契約しており、妥当であったと考えている。契約時においては不用額はなく、適正な予算規模である。しかしながら、実績報告時において、消費税及び法廷福利費が不要となったことによる不用額が生じた。実績報告書提出時に検査し、費目・用途については目的に即し必要なものであることを確認している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4- 浦添特産品の県外・国外への販路拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ
担当部課名	市民部 商工産業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	1-(1)

事業内容
生産地「うらそえ」をアピールし、特産品の知名度向上及び販路拡大を図るため、県外や国外で開催される見本市や物産展等へ市の特産品等を出展する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	12,818	9,000	9,000		
	(b)予算現額	12,818	9,000	9,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	12,818	9,000	9,000		
	B.執行済額	9,817	4,692	5,903		
	うち交付金充当額	7,853	3,753	4,722		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	76.6%	52.1%	65.6%		
予算の状況の説明	・不要額が3,097千円発生しているが、参加事業者が想定よりも集まらなかったこと、また、出展の効果が見込めなかったため、当初予定していた福岡での実施を見送ったことにより、生じたものである。予算執行については、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		県外物産展等の県外イベント参加 当面は県外のみを予定	目標	(中止)	(4回)	(4回)
	実績	中止	5回	3回		
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	入域数の多い主要4都市(関東・関西・中部・九州福岡)での実施を目指していたが、福岡では参加を希望する事業者がおらず不開催となった。原因としては、他エリアの市場規模と比べ小さいこと 実施開催箇所が通常取引で卸している1店舗であったこと 他エリアでは、店舗やイベントであったが、福岡では店舗内での自主イベントであったため、イベントとしても小規模にとどまったこと等があげられる。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		県外物産展等の県外イベント参加企業 40社	目標	()	(中止)	(40社)	(40社)
		実績		中止	13社	11社	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	3社の新規参画事業者があったが全体数としては減となってしまった。理由としては、前年度の個別による事業参加と比べ、設定されたイベントの日程に限られてしまうため、調整がつかない事業者の参画ができなかった 補助額が補助対象経費の50%に変更になったため、昨年度と比べ事業者負担が増えてしまったことが考えられる。県外への販路拡大を日頃から実施している事業者には受け入れられたが、あまり実施していない事業者にとっては、費用負担となり、敬遠されてしまった。						

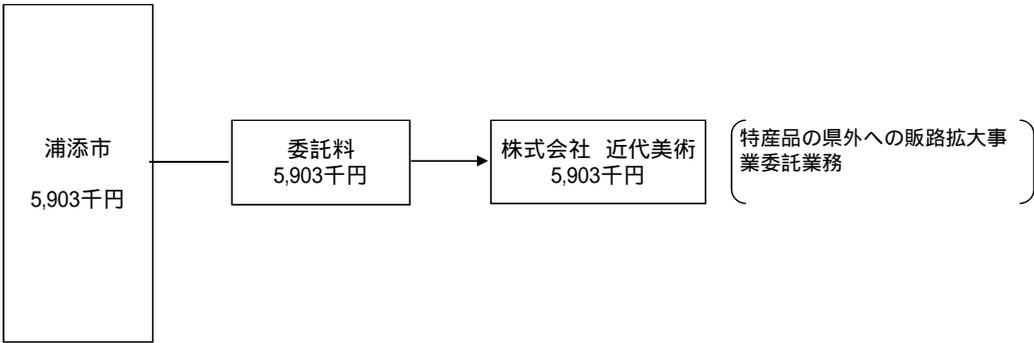
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本市特産品の市場での認知度向上及び販路拡大を図るため、県外物産展に参加する本市所在企業へ出展経費の1/2または10万円の低い金額を支援する事業である。平成26年度は、横浜、名古屋、大阪で行われた県外物産展に参加した事業者への支援を行った。 ・出展経費の50%負担は、平素より県外への販路拡大を実施していない事業者にとっては、大きなコスト負担となってしまったと考えられる。 ・販路拡大のための商品力強化を狙い、新商品開発にむけた事業コンサルも計画していたが、希望する事業者がなく、実施できなかった。販路拡大のための、事業者意識を高めるに至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者の県外向け販路拡大意識の向上を図るため、前提となる事業の安定化や市場ニーズに耐えうる商品開発等、他のサポート方法を検討する。

今後の取り組み方針

市内事業者を対象に、県外への販路拡大を目指すため、その前提となる事業の安定化に向けてのアドバイスや、市場ニーズに耐えうる商品開発等のサポート等、他の支援方法を検討するため、販路拡大事業は平成26年度において一旦終了する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,903	5,903	4,722	1,181	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザルによって選定後、随意契約を締結しており、妥当であったと考えている。 参加事業者が予定よりも集まらなかったこと、福岡での開催を見送ったことで、結果として、不用額が3,097千円発生しており、当初の見込みが不十分であった。 費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	島桑オーブ & オバーで観光・産業・街おこしプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3節-9項-イ目		
担当部課名	市民部商工業課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成		
事業内容	特産品開発のため、沖縄特有の桑品種である「シマグワ」を活用し、養蚕業(繭の生産)のほか、お茶や桑の実、繭の化粧品、絹糸等の商品化に取り組む。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	17,387	32,424	31,059		
		(b)予算現額	17,386	32,422	31,017		
		(c)増減額(b-a)	1	2	42		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	17,386	32,422	31,017		
	B.執行済額		15,232	26,747	27,314		
	うち交付金充当額		11,590	19,456	21,851		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		87.6%	82.5%	88.1%		
予算の状況の説明		42は、予定価格と契約時の受託事業者見積額との差額である。予算額と執行済額の差額は、売上充当額を除いた交付対象外経費1,907千円、売上精算額405千円、執行残額の合計であり、仕様にある内容はすべて実施しているため適正である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度(4-)	25年度(4-)	26年度	27年度	
	商品化に向けた取組の実施	目標	(-)	(-)	(実施)	()	
		実績	-	-	実施		
	事業に要する桑園契約の締結	目標	(契約締結)	(契約締結)	(契約締結)	()	
		実績	契約締結	契約締結	契約締結		
乾燥桑葉原料生産	目標	(-)	(-)	(実施)	()		
	実績			実施			
達成状況説明	商品化に向けた取組の実施については、桑を原料として加工するための製造工程の調査、試験、実証、再現、検査などを行った。事業に要する桑園契約の締結については、原料である桑葉・果実を生産するため畑の拡大を行った。乾燥桑葉原料生産については、お茶の生産をするため桑葉の乾燥を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度(4-)	25年度(4-)	26年度	目標値(28年度)
	商品開発	目標	(-)	(-)	(-)	(2種類)	()
		実績		-	-	2種類	
	事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(3,160坪)	(4,800坪)	(5,800坪)	(8,800坪)
		実績		3,836坪	4,722坪	6,434坪	
	乾燥桑葉原料	目標	(-)	(0kg)	(300kg)	(600kg)	(2,400kg)
		実績		0kg	360kg	540kg	
	【参考指標】桑関連商品合計販売額	目標	(90千円)	(90千円)	(2,000千円)	(4,000千円)	(12,000千円)
実績			90千円	2,938千円	4,036千円		
進捗状況説明	商品開発は、桑茶を発酵した紅茶の開発及び桑葉に含まれる有効成分の品種間比較研究、桑果実を発酵させた酵母母液で果実酒と果実酢を試作した。桑葉を活用したお茶の生産については、収穫時期の台風8号(7月)の影響により目標値が達成できなかった。生産基盤となる桑畑の契約面積については、従来どおりの浦添市内では大規模な農地確保が困難なため、他市町村にも農地を拡大することで目標値を達成した。販売額は、桑を活用した商品の合計売上を目標としており、内容としては繭、桑茶、桑果実、絹糸、ワークショップによる収益である。平成26年度は桑茶の在庫が不足したため、引続き生産の拡大・安定化と販路拡大に努める。						

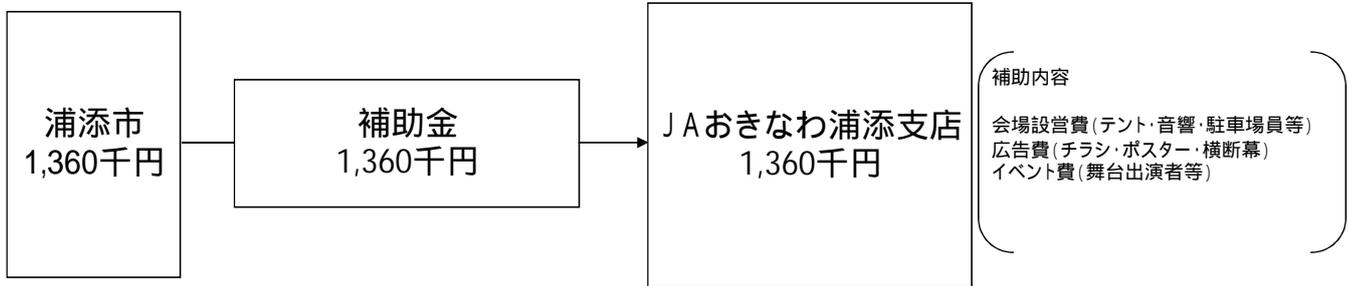
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>浦添市内は産業まつりがなく、農協まつりが大規模な産業イベントである。本まつりを活用し、市特産品をPRできる産業発信イベント確立を目指している。その為、平成26年度には前年度行った時期の検討結果を踏まえ開催時期を2月に決定(浦添市民体育館にてヤクルトキャンプ効果による県外観光客誘客が多く市内へ訪れる。)し、産業発信イベント確立を目指した。今後の推進上の留意点として</p> <p>プロ野球キャンプを目的とした県外観光客の、まつりへの誘客方法を検討する必要がある。</p> <p>まつり来場者が求めるニーズを把握し、まつりに反映させる必要がある。以上の2つがあり、この点を踏まえながら、今後のまつり来場者数の増加方法を検討していきたい。</p>	<p>県外観光客への広報方法を検討する。(観光客が目につく場所へ広報を拡充していく。)</p> <p>来場者数増のために来場者のニーズを把握できるアンケート等を今後も実施し、よりよいイベントやブース内容を検討していく。</p> <p>今回のアンケートの結果、20~30代、男性、他市町村、県外の方の来場割合が少ないので、こういった層をターゲットにできるイベントに取り組み、さらなる来場者数の増加を目指す。</p>

今後の取り組み方針

まつり来場者数を増やし、多くの来場者へ浦添市の産業や観光のアピールを行う。そのため、県外観光客への広報方法として、市近辺ホテルやレンタカー会社等への広報活動も拡充し、新規来場者数の増加をめざす。次に、来場者のニーズを把握するためこれまで行ってきたアンケート調査を今後も実施し、来場者のニーズの把握に努める。また、平成26年度のアンケートの結果を踏まえて、平成27年度ではまつり開催に向けてJAおきなわ浦添支店との協議を行い、これまで来場割合の少なかった層の増加を目指すため、ブース及びイベント内容の精査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,360	1,360	1,088	272	0

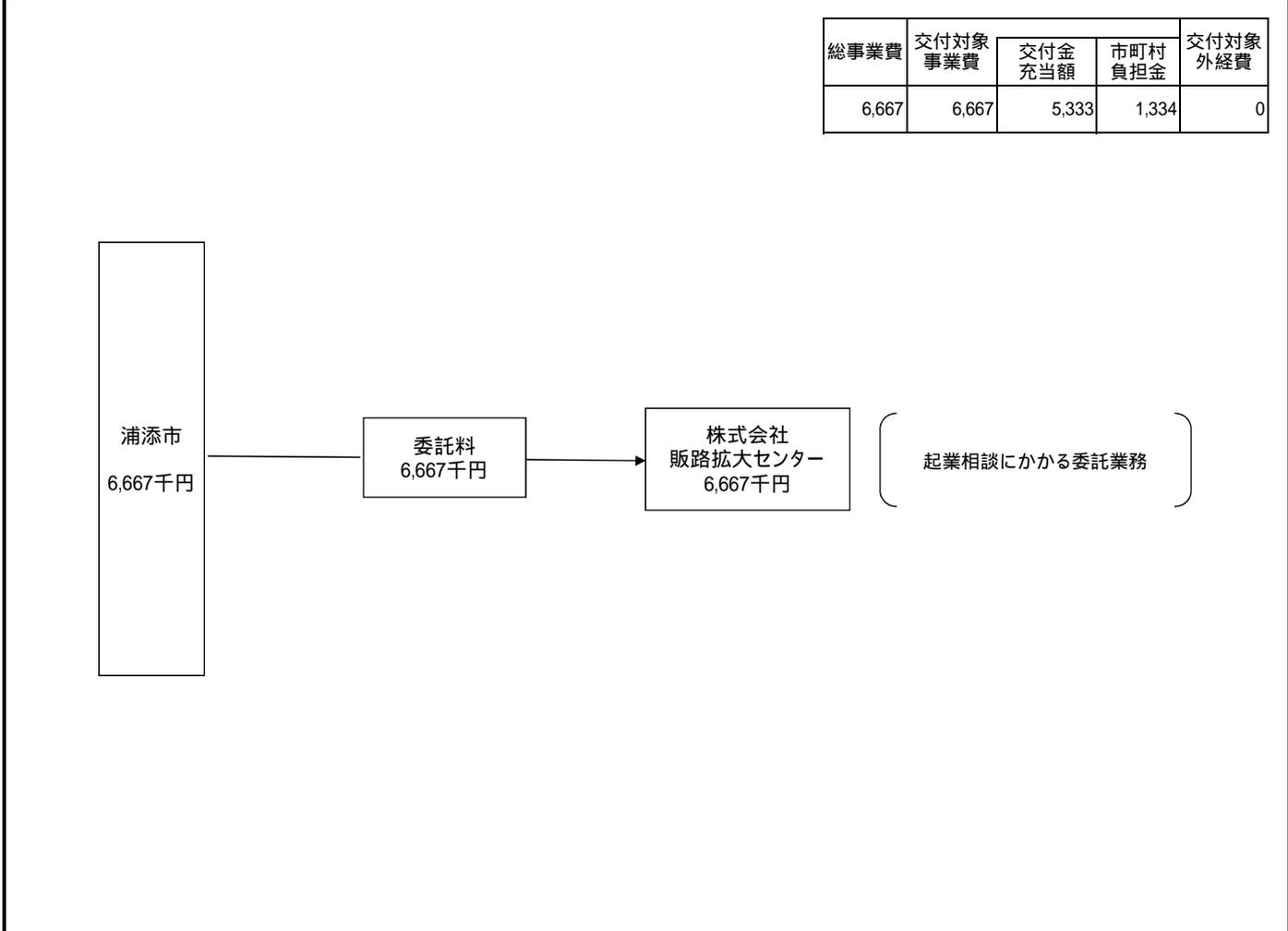


資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助先(JAおきなわ浦添支店)が行っているまつりは、市内・県内の農作物や特産品をPRするには絶好の機会であり、補助先として妥当であったと考えている。</p> <p>不用額は発生せず、適切な規模であった。</p> <p>受益者であるJAおきなわ浦添支店はまつり総事業費の約7割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>補助内容においては、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において書類により確認し、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	5-	創業者等相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	市民部 商工業課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を支える中小企業等の総合支援の推進 -2			
事業内容	新規に事業を起こしたい方及び事業を起して3年未満の方の経営相談、事業計画相談等に対応するため、インキュベーション・マネージメントを民間事業者等に委託し、創業、経営革新、販路開拓などの相談業務等を行い、企業の拡大・雇用者の増を図る。								
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	7,560	7,560					
		(b)予算現額	7,560	7,560					
		(c)増減額(b-a)	0	0					
		(d)繰越額	-	-					
		A.計(b+d)	7,560	7,560					
		B.執行済額	5,824	6,667					
		うち交付金充当額	4,658	5,333					
		次年度繰越額	-	-					
		執行率(%) (B/A)	77.0%	88.2%					
予算の状況の説明	不用額の理由としては、プロポーザル方式による契約金額の減額及び受託事業者が資本金1,000万円以下の事業所であり、かつ課税売上高が1,000万円以下であることから、消費税法第9条、第12条の2により消費税額相当分を減額した事によるものである。 事業実施年度については、成果目標において平成24～28年度と記載していたが、平成25～28年度の誤りである。								
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況							
		25年度	26年度	27年度	28年度				
	創業・経営革新・販路開拓などの相談実施:250日	目標	(250日)	(250日)	()	()			
		実績	216日	252日					
		目標	()	()	()	()			
		実績							
達成状況説明	本市が設置し、浦添商工会議所に指定管理している浦添市産業振興センター・結の街において、新規に事業を起こしたい方及び事業を起して3年未満の方の経営相談、事業計画相談等に対応するためのインキュベーション・マネージメント相談窓口業務等を行い、目標日数を達成した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)			
		創業・経営革新・販路開拓などの相談件数:360件	(-)	(260件)	(360件)	(380件)	(400件)		
		目標							
		実績		363件	338件				
		目標	()	()	()	()			
		実績							
進捗状況説明	主に創業や経営革新に関する相談が多く、前年度においては、成果目標である260件を大きく上回ることができたが、26年度においては、相談実施日は増加したものの、成果目標360件には若干届かなかった。その主な理由としては、インキュベーションオフィスである結の街の入居者がいる程度自立できてきたことによって、活動状況確認の件数が大幅に減となったことによるものである。 相談内訳：「創業」...65件、「経営革新」...94件、「事業計画策定」...35件、「資金調達」...6件、「販路開拓」...10件、「活動状況確認」...47件、「支援施策」...49件、「専門家斡旋」...0件、「販売・営業活動促進」...32件の相談があった。								

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 創業、経営革新、販路開拓などの相談業務等を行い、企業の拡大・雇用者の増を図る事をめざし、今年度においては、相談窓口の実施日数を増やし取り組みを行ったが、外部への周知が思うように進まず、結の街の入居者に対する支援に比重が大きいことから、今回の相談件数の減という結果になった。 一方で、これまで、結の街を退去していった企業が市内に事務所を移転するケースが少なかったが、本事業の開始により、本市の補助制度である産業振興補助金(家賃補助)などの認知も増え、25年度で4社、26年度で2社と市内での創業に繋がりを見せつつある。 相談員が1名だった為、幅広い分野での相談が難しい。 浦添商工会議所でも創業支援を行っているが、同じ建物内にある強みを生かし切れていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援におけるワンストップ窓口として、相談員を複数とし、継続して相談実施日数の確保及び幅広い分野への対応を図る。 浦添市創業支援事業計画を策定し、国からの認定を受けることによって、認定連携創業支援事業者である浦添商工会議所と連携を密にし、様々な支援策を利用して創業支援を積極的に行っていく。 浦添市創業支援事業計画が認定されたことによって、これまでよりも本市におけるワンストップ窓口としての機能が一層強化され、さらに地方創生事業による空き店舗対策や創業支援補助制度の拡充などを実施し、それを市のHPや広報を利用して創業者が分かりやすい情報環境の整備に努め、積極的に周知していく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 相談員の増及び市ホームページ、市広報誌への掲載などの周知活動を行い、平成28年度には相談件数400件を目指す。 浦添市産業振興センター・結の街における、創業支援室 6室、創業支援ブース 6箇所を設けて、創業間もない事業者に安価な金額でオフィスを提供し、創業支援を行ってきたが、さらに今後は、同施設内に新たに飲食型創業支援室も2カ所設け、その相談支援を積極的に行っていく。 相談窓口において、市内へオフィス等を設置した場合における、本市の産業振興補助金の周知も併せて行い、市内での創業者の増加を図る。 <p>本事業との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業支援計画の認定による、ワンストップ窓口としての強化が図られることから、相談件数の増加に繋げる。 認定連携創業支援事業者である浦添商工会議所と連携を密にし、周知活動を行い、平成28年度には相談件数400件を目指す。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定し随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 契約時においては不用額は5%以下となっており、適正な予算規模である。しかしながら、実績報告時において、消費税が不要となったことにより不用額が生じた。 実績報告時に検査を実施し、費目・使途については必要なものに限定されていることを確認している。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

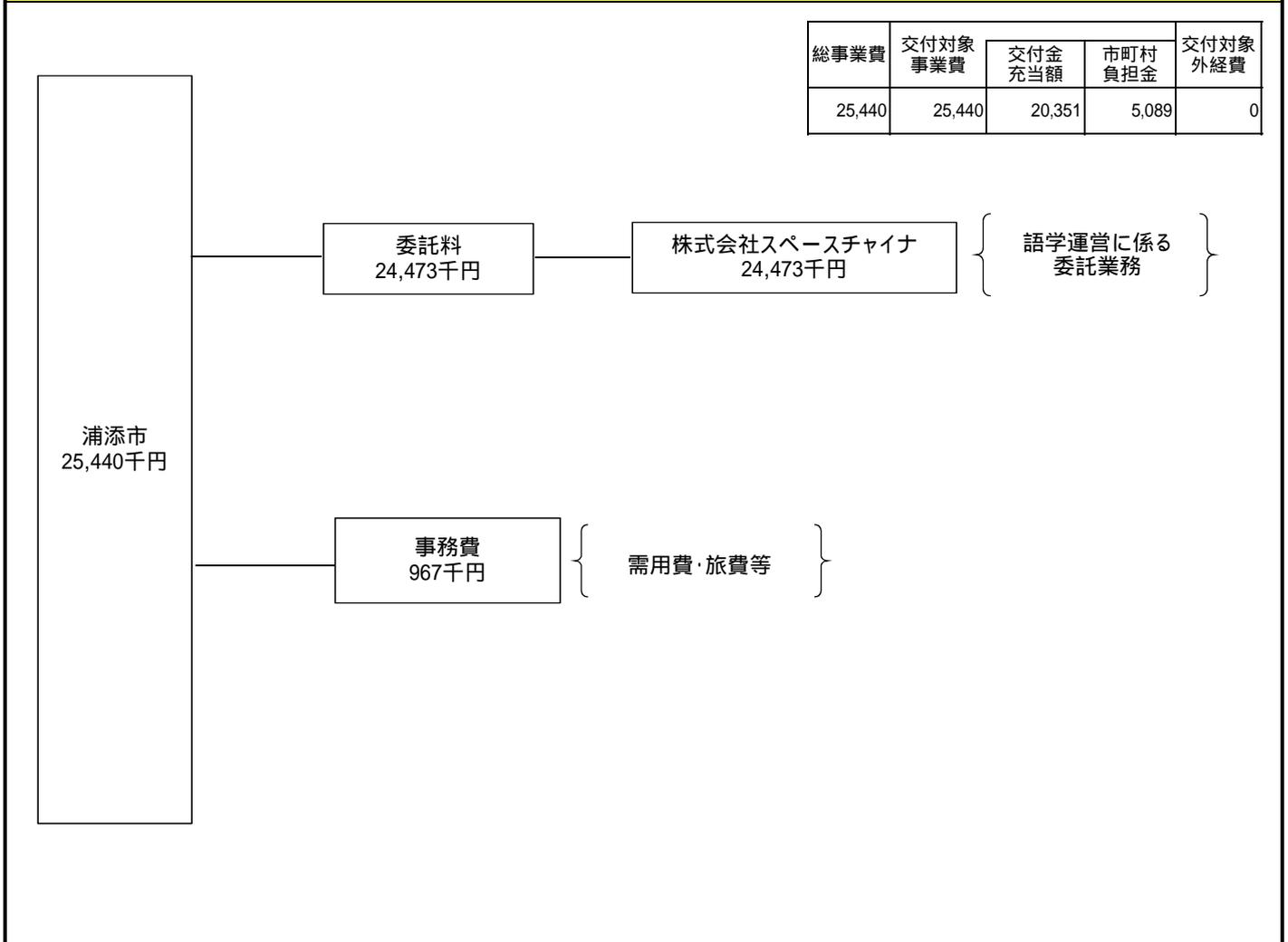
市町村名	浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	スーパー・コミュニケーション・スクール事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ		
担当部課名	教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業振興を担う人材の育成 -2		
事業内容	国際社会に対応するため、スーパー・コミュニケーション・スクールにおいて英語と中国語を集中的にマスターさせ、人材の育成を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	25,000	26,599		
		(b)予算現額	5,000	25,000	26,599		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		5,000	25,000	26,599		
	B.執行済額		4,670	24,461	25,440		
	うち交付金充当額		3,736	19,569	20,351		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		93.4%	97.8%	96%		
予算の状況の説明		語学運営の委託事業など事業計画どおりに執行した。また、予定していた額よりも語学学習の委託料が低かったため不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学年別クラスの開設 2年次 20名(1年次からの進級)	目標	()	()	(20人)	()	
		実績			19人		
	学年別クラスの開設 1年次 20名(新たな入学)	目標	()	()	(20人)		
		実績			6人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 生徒受入については、募集公告を十分に行うことが出来ずに定員を大きく下回る実績となってしまった。これは、3月議会の予算承認を待って募集を開始したことによる募集時期の遅れが原因となっている。 進級については、一身上の都合により1名が自主退学となった。 1期生・2期生共に、カリキュラムに沿って中国語及び英語について学習した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	学年別クラスの学習終了 1期生 2年次の終了(卒業)	目標	(-)	(-)	(-)	(20人)	()
		実績		-	-	15人	
	学年別クラスの学習終了 2期生 1年次の終了(2年次へ進級)	目標	(-)	(-)	(-)	(20人)	()
		実績		-	-	6人	
	進捗状況説明	前年度に引き続き中国語と英語のスキルアップを図りました。1期生が2年次に進級したのは19人でしたが、一身上の都合により4人が自主退学となりました。卒業生15人のうち12人が就職し、2人が大学へ復学、1人が就職活動中です。また、中国語検定については、卒業生全員が3級を取得し、そのうち5人は2級を取得しています。2期生は入学生全員が2年次に進級しました。2期生のうち3名が中国語検定3級を取得し、語学能力の向上に取り組んでいます。また英語についても、生徒のもっている実力をさらに伸ばし、ビジネスで通用する英会話講座にも取り組んでいます。H26年度については募集広告が十分に行えなかったことを踏まえて、3期生については公告の時期やポスターの設置場所について改善します。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・2期生の生徒受入が目標を大きく下回ってしまった。募集広告を効果的に行うことが出来なかったことが問題であった。 ・慣れない中国語の講義の中で、生徒間で達成度に差が出てしまう。 ・インターンシップ、企業説明会などを後半に設定したこともあって、就職活動にやや遅れが見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3期生の募集については関係部署と密に連携し、募集時期やポスターの設置場所を改善する。 ・ゼロ校時を実施するなどして、生徒間の達成度の差を埋められるよう努める。 ・インターンシップ、企業説明会を早めに設定することで、生徒の就職先に対する考え方を固める時間を設ける必要があります。

今後の取り組み方針

1期生のほとんどを就職に導くことができ、本市の事業目標としている人材育成を図ることができました。2期生については1期生での経験を踏まえてより充実した語学学習や就職活動を展開できるようにします。また、H27年度は中国語圏での海外研修を予定しているため、中国語を現地で活かせるように更なるステップアップを図っていきます。さらに、H27年度は生徒受入を目標とする20人に達するよう、H26年度の問題点を改善していくよう努めます。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	プロポーザルにより選定した委託業者であり、選定方法は妥当である。また、スクールは2年間で運営していくことから随意契約により円滑な事業運営を図った。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は事業費の5%未満であり適正な規模である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	海外研修に関しては生徒負担としており、負担関係は妥当である。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実績報告書を提出させ検査を実施しているため、費目・使途については目的に即し、必要なものであった。

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育て事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
	担当部課名	教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	公平な教育機会の享受に向けた環境整備 - 3 - (1)	
事業内容	スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	25,000	25,000	8,704		
		(b)予算現額	19,000	25,808	8,704		
		(c)増減額(b-a)	6,000	808	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		19,000	25,808	8,704		
	B.執行済額		12,836	23,612	8,344		
	うち交付金充当額		3,492	6,737	6,675		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		67.6%	91.5%	95.9%		
予算の状況の説明		当初予算8,704千円に対して概ね事業計画通りの執行となった。活動目標及び達成状況により、適正であると思われる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	派遣対象を拡大し、児童生徒の派遣を実施	目標	(派遣実施)	()	()	()	
		実績	派遣実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃又は船賃の半額を上限として補助し、九州大会、全国大会に延419人の児童生徒が出場した。活動目標(450人)の達成はできなかったが、派遣対象を浦添市内在住の私立小中学校等の児童生徒へ拡大し、当該事業を活用することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	大会等派遣生徒数:450人	目標	(延413人)	(延480人)	(延480人)	(450人)	(年間延450人)
		実績		延257人	延473人	延419人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助することにより、79件 延419人の児童生徒が他県でのスポーツ、文化の大会等に参加した。活動目標450人に対して延419人という実績となった要因は、県予選大会の結果によるもので、県外へ派遣を想定している個人・団体が必ずしも優勝し、派遣されるとは限らないためである。今年度から、市内在住の私立小中学校等の児童生徒を対象に加え、また文化的活動対象の拡大を図り、より多くの児童生徒が本事業を活用することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度までは、浦添市立小中学校に在籍する児童生徒のみを対象とされていたが、より多くの児童生徒に当該事業を活用してもらうため、平成26年度より、浦添市内在住の私立小・中学校等の児童生徒も派遣対象とし、事業利用の機会拡充を図った。</p> <p>・「未来へ翔たく太陽っ子育て事業補助金交付規程」において、沖縄県を代表し、県外に派遣される際、その選出方法により交付対象外となる場合があるため、今後、交付規程の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>・「未来へ翔たく太陽っ子育て事業補助金交付規程」では、競技人口の少ない種目や選抜により沖縄県代表となった際、派遣補助対象外となる場合があることから、個々の能力を育成し、さらなる競技力の向上を図るため、派遣対象要件等の見直しを検討中である。</p>

今後の取り組み方針

県外派遣の負担軽減により、他県の児童生徒との交流の機会を増やし、児童生徒の競技力向上や健全育成を図る。
また、当該事業をホームページや広報誌を活用し、団体、個人、各競技団体への周知を図り、利用を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,814	8,344	6,675	1,669	13,470



【補助内容の説明】
水泳・サッカー・レスリング・剣道・テニス・相撲・空手・ハンドボール・合唱・卓球・リコーダー・囲碁等

【交付対象外経費】13,470千円
航空賃 1/2 宿泊費 輸送費 会場費等
(浦添市負担)

資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	選定方法 「未来へ翔たく太陽っ子育て事業補助金交付規程」に基づき、交付決定しているため妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模 「未来へ翔たく太陽っ子育て事業補助金交付規程」に基づき、交付しており適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途 額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正である。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

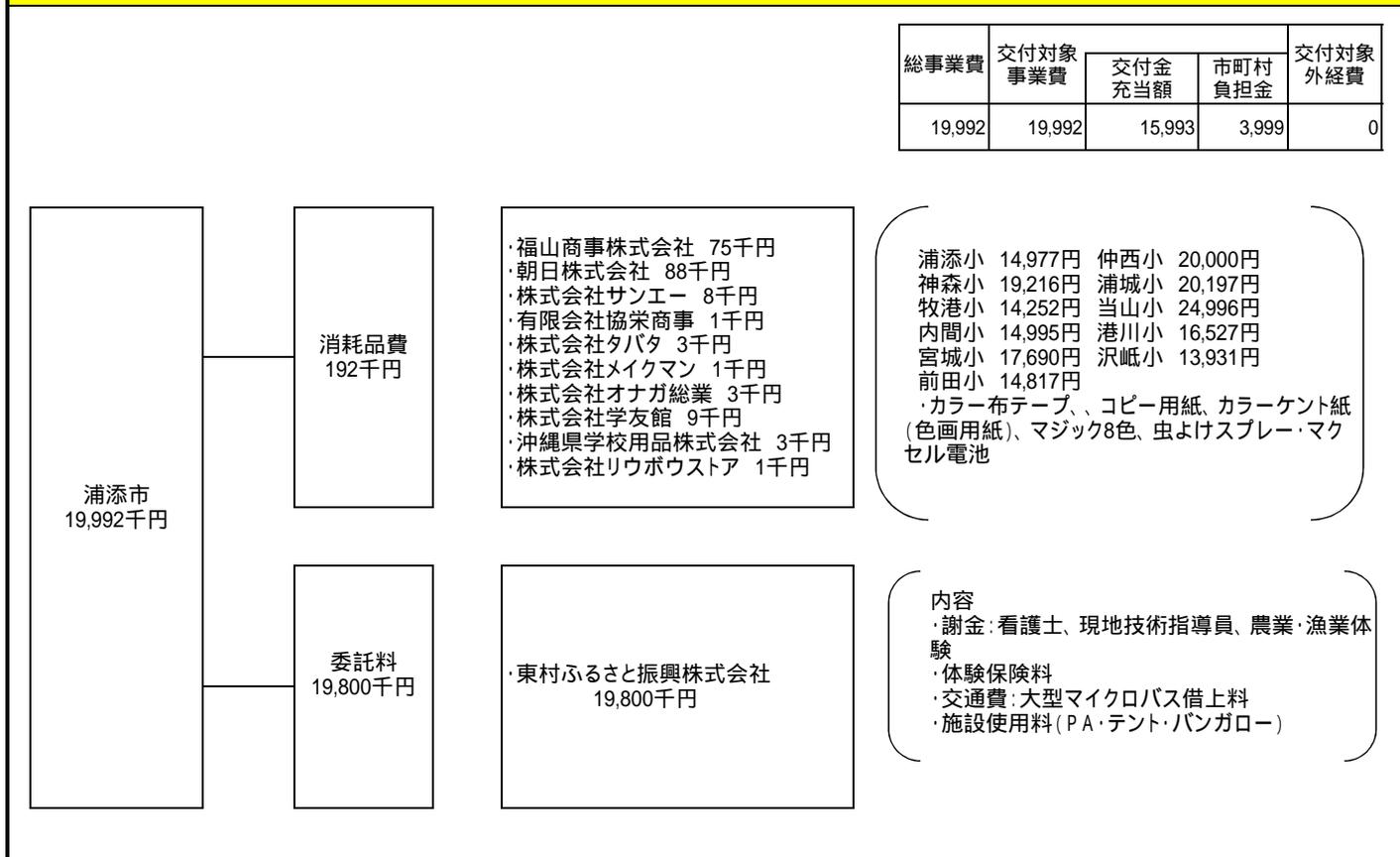
市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 -	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - イ		
担当部課名	指導部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
事業内容	社会性・協調性を養い、エコアイランド沖縄に向けた人材育成を図るため、小学校5年生全員を対象に自然・農業・漁業等の体験学習を行なう。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	12,670	23,759	20,000		
		(b)予算現額	12,670	23,759	20,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	12,670	23,759	20,000		
	B.執行済額		12,670	23,568	19,992		
	うち交付金充当額		10,109	18,855	15,993		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.2%	100.0%		
予算の状況の説明		市内全11小学校の5年生を対象とした2泊3日の体験的な宿泊学習を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・小学校5年生向け体験学習の実施:市内11校 ・実施する体験学習 自然、農業、漁業それぞれ11回		目標 (11校11回実施)	()	()	()	
達成状況説明		実績	11校11回実施				
		・市内全小学校5年生全員を対象に自然・農業・漁業・PA・民泊等の宿泊体験学習を実施した。 ・1人4活動を行い全11校・11回実施した。 ・学校の規模に応じて、体験が異なることもあるが、内容のバランスを考え実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
						1,348人 (PA:1,348人、農業403人、漁業738人、登山1,521人、カヌー自然体験1,382人)	(11校)
	・小学校5年生1,348人の参加(1人当たり4体験) PA(冒険体験):1,348人 農業:403人 漁業:738人 登山::1,521人 カヌー自然体験:1,382人		目標 ()	(770人)	(1,397人)	()	
		実績		770人	1,397人	1,356人 (PA:1,355人、農業406人、漁業876人、川遊び1,353人、カヌー自然体験1,354人、トレッキング71人)	
進捗状況説明		・1人4体験として、PA(冒険)体験:1,355人、農業体験406人、漁業体験876人、川遊び1,353人、カヌー自然観察1,354人、トレッキング71人を実施し目標どおりの体験が実施できた。 ・体験内容については、各学校の実態に合わせて行った。 ・途中帰宅2人、途中参加1人の児童は十分な体験をすることはできなかった。 ・普段の学校生活や家庭生活では味わうことの出来ない貴重な体験することができた。それらの体験をととして協力し合うことや自ら考えて行動することの大切さを学ぶことが出来た。 ・農業や漁業体験をととして、職業に対するより広い視野を持つことが出来た。 ・具体的な数値での有効性を図る検証は行っていないため、今後は意識調査を実施する必要がある。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	豊かな自然の中で、普段は体験できない諸活動をとおして、社会性・協調性、自己存在感・有用感を育み、キャリア教育の一環として、将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図るため、小学校5年生全員を対象に自然・農業・漁業等の体験学習を行なった。	(効率の更なる向上の視点から) ・普段は体験できない農業・漁業体験、自然体験や民泊体験は、キャリア発達の観点から児童、保護者、教職員に好評であるが、現状に満足せず、公募による業者選定等、業者選択の幅を広げ、より効果的なカリキュラムの発掘を行ったり、既存の活動でも学校からの声を拾う等、業者との調整の上、充実・改善をしていく。
	(推進上の問題) ・学校の規模に応じて、民泊等の体験が同じようにできないことがあるので、全児童が同じ体験を享受できるようにすること。	・民泊については、受け入れ家庭の増について今後も受託業者に依頼していく。 ・今後は、児童を対象にした意識調査等を実施し、事業の成果について把握する。

今後の取り組み方針

- ・民泊を含む体験活動を充実させる。
- ・児童対象のキャリア発達の視点を踏まえた意識調査を事業の事前・事後に実施し、事後の意識調査では各項目の数値が上がるように、事業内容の改善に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価		支出先の選定方法は妥当か。	・契約消耗品は本市の入札による契約業者へ、契約外消耗品は各学校取引業者へ発注し支出。委託料については、委託事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約。安全性の確保や体験内容の充実度、天候の変化等への対応、地域(民泊・農業体験・漁業体験)との連携等において、最適であると判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・本事業における宿泊体験学習は、教育課程に位置づけられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費については受益者負担にする。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。

市町村名	浦添市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8 -	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
事業内容	児童生徒の学力の底上げを図り、沖縄振興を支える人材を育成するため、学校教育支援員、日本語教育支援員を各学校へ配置する。							
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()			
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(b)予算現額	43,042	95,907	32,600			
		(c)増減額(b-a)	43,042	95,907	52,086			
		(d)繰越額	0	0	19,486			
		A.計(b+d)	-	-	-			
	B.執行済額		41,137	87,316	48,634			
	うち交付金充当額		32,908	69,853	38,907			
	次年度繰越額		-	-	-			
	執行率(%) (B/A)		95.6%	91.0%	93.4%			
	予算の状況の説明		・支援員の確保が出来ず欠員期間が生じたため、賃金に執行残が生じた。 ・(c)増減額の19486千円については、児童生徒の学力の底上げを図るため、学校教育支援員を16名増員したことに伴い、6月補正で増額をした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・学校教育支援員 32名 学校教育支援の採用を免許保持者に限らず、学習支援が可能な人材とし、適切な人員を配置する。	目標	(32人)	(33人)	(32人)	()		
		実績	32人	33人	32人			
	・日本語教育支援員 3名	目標	(2人)	(2人)	(3人)	()		
		実績	2人	2人	3人			
達成状況説明	・支援員の体調不良等により、一部欠員期間はあったが、目標人数を配置することができた。 ・学校教育支援員・日本語教育支援員(各学校に配置) 19人:H26.4月~H27.3月 16人追加(計35人):H26.7月~H27.3月							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	H26年度目標値 全国学力テストにおいて全国正答率との差 小学校6年 国語A...3P以内 国語B...2P以内 算数A...3P以内 算数B...2P以内 中学校3年:国語A...4P以内、国語B...1P以内 数学A...6P以内 数学B...6P以内		目標	()	小学校国語A:-3.0P 国語B:-2.0P 算数A:-3.0P 算数B:-2.0P 中学校国語A:-4.0P 国語B:-1.0P 数学A:-6.0P 数学B:-6.0P			()
			実績		小学校国語A:+2.2P 国語B:+0.5P 算数A:+3.2P 算数B:+0.6P 中学校国語A:-2.6P 国語B:-2.2P 数学A:-7.2P 数学B:-7.3P			
	進捗状況説明	・学校教育支援員を当初予定の各学校1名配置から7月に各学校2名配置の増員と日本語教育支援員を平成25年度の2名配置から平成26年度に3名配置へ増員することができ、各学校の学力向上推進の取組の充実につながった。 ・学校教育支援員等を配置することにより、全国学力学習状況調査において小学校ですべての教科で全国平均を上回った。中学校は、全国平均との差が国語A:-2.6P、国語B:-2.2P、数学A:-7.2P、数学B:-7.3Pとなりその差を確実に縮めることができた。国語Aは目標を達成することができたがそれ以外の教科については目標未達成である。 ・放課後支援等で国語A・数学Bで個別指導を行い、国語Aに成果がでた。数学Aは、学力分布の二極化が大きく目標達成に至っていないがその差は、確実に縮まっている。活用領域の国語B・数学Bについては授業改善を行っている途中であり、目標達成に至っていないがその差は確実に縮まっている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、正答率が30%未満の子を具体的に把握し、9月に再調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、各種検定受験にむけての放課後学習支援、授業中と放課後の個別指導の実施等を行った。 ・その結果、4月に把握した正答率30%未満の子を9月再調査において4割減らすことができた。 ・課題としては、学校教育支援員の資質向上に向けた研修の充実、長期休業中の個別指導への学校教育支援員の重点配置、学力向上推進において「育てたい力」を明確にして具体的な評価指標を作成していくことがあげられる。 ・全国学力学習状況調査をその評価指標に掲げているが、母集団が常に変化するるのでその効果が表れるには中長期的な期間を要することが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市の課題である学力の二極化に対応するため、成績下位層の具体的な底上げが喫緊の課題である。その解決のため、4月実施の諸調査を9月に再調査を行い、正答率30%未満の子の育ちを検証し、効果的な学習支援の在り方を検証していく。 ・改善の余地としては、学校教育支援の資質向上に向けた研修の充実を図る、学校の個別指導計画をもとに長期休業中の個別指導への学校教育支援員の重点配置を行う、学力向上推進において「育てたい力」を明確にして具体的な評価指標を作成して具体的な取組に結びつけていくことがあげられる。

今後の取り組み方針

- ・平成28年度には、全国学力学習状況調査において小中学校共に全国水準まで学力の底上げを図る。
- ・4月に実施する諸調査の正答率30%未満の子ども達の半減を目標に9月に追調査を行い形成評価を行う。その後、各学校の学力向上推進計画の見直しを行う。
- ・学校教育支援員の資質向上を図るため、年に2回研修会を行う。
- ・夏休み等の長期休業中は、各学校より提出してもらう個別指導計画をもとに、各学校の課題に応じて学校教育支援員の重点配置を行う。
- ・学力向上推進において「育てたい力」を明確化し、児童生徒の意識の変容に寄り添った評価指標を具体化する。年に2回アンケートを実施することでその取組の検証に結びつける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,634	48,634	38,907	9,727	0



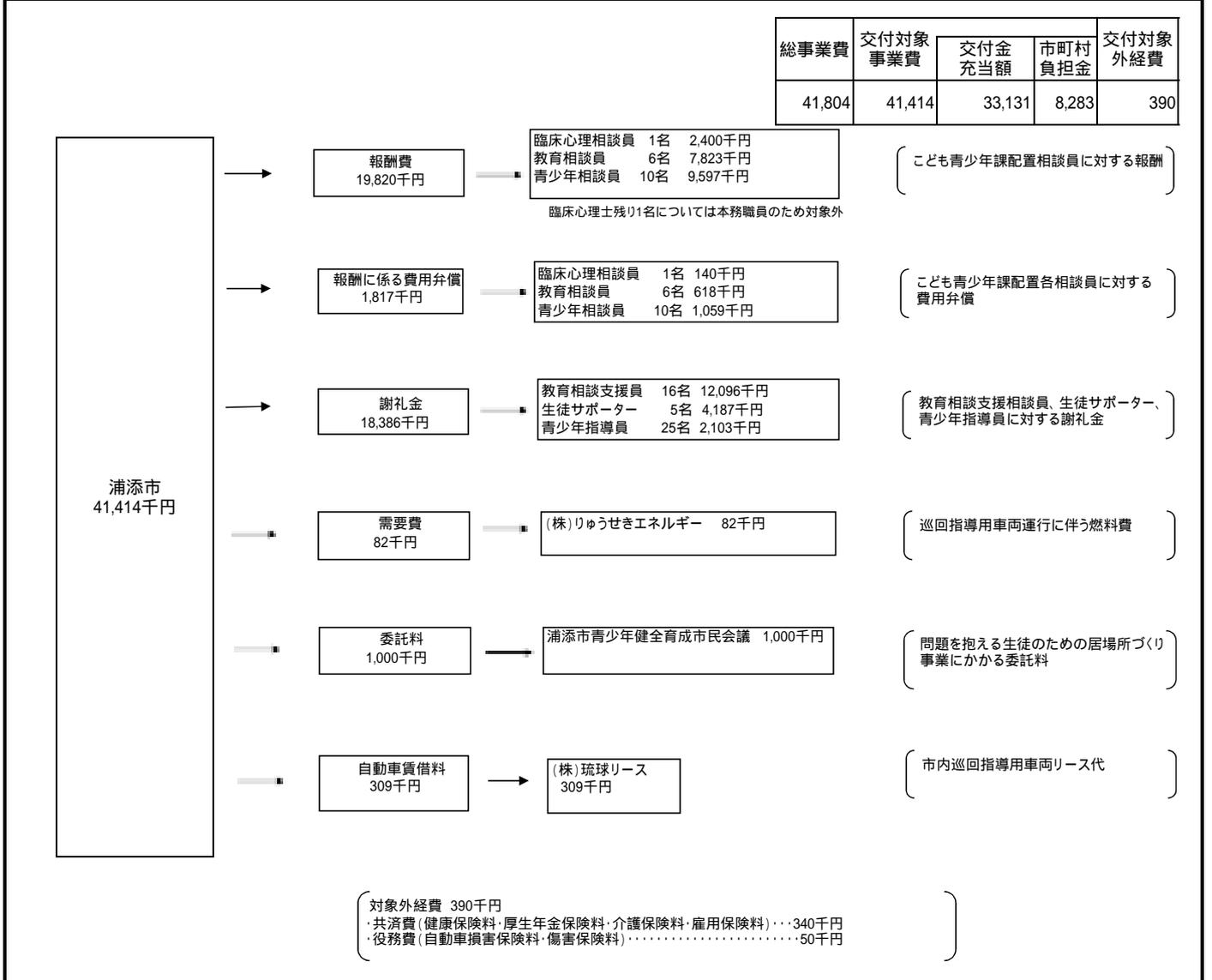
資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・支援員は、学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・賃金は、市の基準単価のため、適性である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については規則等に従い厳密に定めており、妥当であったと判断する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	浦添市		平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	8 -	課題を抱える児童生徒支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア			
担当部課名	指導部 こども青少年課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
事業内容	児童生徒の学力の底上げを図り、沖縄振興を支える人材を育成する環境を整えるため、青少年相談員、臨床心理相談員、教育相談員、教育相談支援員、生徒サポーター、そして青少年指導員を配置し、青少年の環境浄化・教育相談を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	42,017				
		(b)予算現額	42,017				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	42,017				
	B.執行済額		41,414				
	うち交付金充当額		33,131				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		98.5%				
予算の状況の説明		生徒サポーター1名が中途退職し、代替りの人員確保まで時間を要したこと、青少年指導員による夜間巡回指導について、日程調整がつかず毎回の参加ができなかった指導員がいたこと等の理由から約550千円の不用額が発生した。また当初の想定より低価格で車両リース契約を締結したため、車両賃借料についても約50千円の不用額が生じた。事業実施年度については、成果目標において平成25年度～33年度と記載していたが、平成26年～33年の誤りである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	(学校配置)	教育相談支援員 16名	目標 (16名)	()	()	()	
		実績	16名				
	生徒サポーター 5名	目標 (5名)	()	()	()		
		実績	5名				
	青少年指導員 25名	目標 (25名)	()	()	()		
		実績	25名				
	(担当課配置)	臨床心理相談員 2名	目標 (2名)	()	()	()	
		実績	2名				
教育相談員 6名	目標 (6名)	()	()	()			
	実績	6名					
青少年相談員 10名	目標 (10名)	()	()	()			
	実績	10名					
達成状況説明	・平成26年4月～平成27年3月において、こども青少年課に臨床心理相談員(2名)、教育相談員(6名)を配置し、教育相談体制の充実を図った。また青少年相談員(10名)を配置し、怠学生徒への指導や通学路の安全確保、地域の方々との情報交換等を行い、青少年の非行の未然防止を図った。 ・平成26年4月～平成27年3月において、教育相談支援員(全小中学校16校)・生徒サポーター(全中学校5校)・青少年指導員(各中校区5名)を配置した。 ・あそび非行傾向不登校生徒の支援について、関係機関及び地域の青年会及び地域人材を活用して支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・不登校児童生徒数の10%減	目標	()	()	()	(10%減)	()
		実績				小 85%増 中 7%増	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	不登校児童生徒数 前年度比10%減(小学校3名減、中学校15名減)の目標に対し、前年度比 小学校85%増(23名増)、中学校7%増(13名増)となった。教育相談の充実を図り対応にあたったが、不登校については家庭環境に課題があることが多く、児童生徒自身に対するサポートとともに家庭への支援が求められる。今後は児童福祉機関等との連携を密にし、児童生徒の状況に応じた支援体制を確立していく必要がある。不登校児童生徒数が増加した一方で、相談員等の継続的な登校支援・家庭訪問により保護者・児童生徒との信頼関係を築き、登校復帰につなげている。平成26年度は不登校児童生徒のうち、小学校16%、中学生78%が学年終了時までには学校へ復帰した。 課題を抱える児童生徒への支援については、個別相談やグループ活動(学習支援、音楽・工作活動)を通じて、児童生徒の集団適応能力の向上を図ることができた。また、「あそび・非行等」の問題を抱える生徒の居場所づくり事業の実施により、教師、地域青年会等の方々との信頼関係の構築が図られ、指導に素直に従う場面が増えた。これらの取り組みにより、こども青少年課 教育相談室の定期相談生の増加(不登校等児童生徒支援の充実)や中学校における問題行動等(生徒間暴力、いじめ、喫煙等)の減少等の効果があった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校等児童生徒の支援体制の強化による不登校の減少を指標に掲げているが、その効果が現れるには、中長期的な期間を要すると考えられる。 ・不登校児童生徒については、本人の心因的要因のみならず、保護者の養育態度にも課題がある可能性が高いが、当課において家庭に対する支援まで行うことは困難である。 ・こども青少年課 教育相談室への定期相談生の来所数増加に伴い、業務量が増加し、現体制では対応が難しくなっている。 ・学校派遣相談員等の効果的な活用について、課題のある学校がある。 ・各中学校において「あそび・非行」等の問題を抱える生徒に対して、様々な体験活動等(エイサー、学習支援、農業体験、スポーツ交流、職場体験等)を実施し、問題行動の減少、学習態度の改善等の成果を上げた。 ・不登校生徒に対して、ねばり強く繰り返し家庭訪問を行い、登校支援を続けたことにより、生徒・保護者との信頼関係を築き、その後の登校復帰につながった。 ・相談員等の派遣により、別室登校児童生徒への教育相談や学習支援等、個別支援の充実を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「短期的な効果をどのように示していくか」という視点が、本事業の目標を達成するために重要となる。 ・本市児童家庭課、要保護児童対策地域協議会をはじめとする児童福祉機関等と連携し、児童生徒及び家庭支援を並行し実施できる相談体制を確立する。 ・こども青少年課における定期相談生(教育相談件数)の増加に伴い、現体制では年度末に定期来所生の受け入れ困難となる恐れがあるため、業務全般に対し検証・改善を行った。 ・面談記録の簡素化、週1回の個別面談とグループ活動(学習支援、音楽・工作活動)SST「ソーシャルスキルトレーニング」等の実施により、児童生徒の集団適応能力の向上、来所対応枠の拡大を図る。 ・業務の効率化だけでなく、児童生徒の集団適応能力の向上を目指し、グループ活動の充実を図る。 ・学校派遣相談員等連絡会を開催し、うまくいっていること、困っていること等の情報交換等を行い、活動内容の充実を図る。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談体制のより一層の充実と、不登校等児童生徒の個別支援の充実を図り、不登校児童生徒の減少を目指す。 ・そのためには、よりよい人材の確保、事業効果の分析の必要があり、その手立てについてしっかり検証していく。 ・不登校児童生徒数の減少や登校復帰児童生徒の増加を次年度以降も達成するため、今年度一定の効果のあったと思われる各相談員等の学校配置を継続する。 ・各中学校において、「あそび・非行」及び急学等の問題を抱える生徒に対して、親父の会、生年団体、関係機関等と連携協力し、様々な体験活動等(エイサー、学習支援、農業体験、スポーツ交流、職場体験等)を実施し、非行等の問題を抱える生徒の立ち直りを支援する。 ・各相談員等の研修会(講話、事例検討会)を実施し、相談員等の資質向上を図る。 ・各相談員と連携協力しながら登校しぶりや別室登校児童生徒の支援の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	相談員等は公募を行い、当課長、係長により選考した。リース車両契約に際しては、複数の業者より見積もりを取り、最低価格を提示した者を選定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	また、問題を抱える生徒の居場所づくり事業については、学校及び地域の青少年育成を支えている各関係機関が構成員である浦添市青少年健全育成市民会議への委託が最も効果的であると判断し、随意契約を行った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・不用額は事業費の約1.5%であり、適性な規模だった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途(各相談員の業務内容含む)については規則・マニュアルに従い厳密に定めており、妥当であったと判断する。

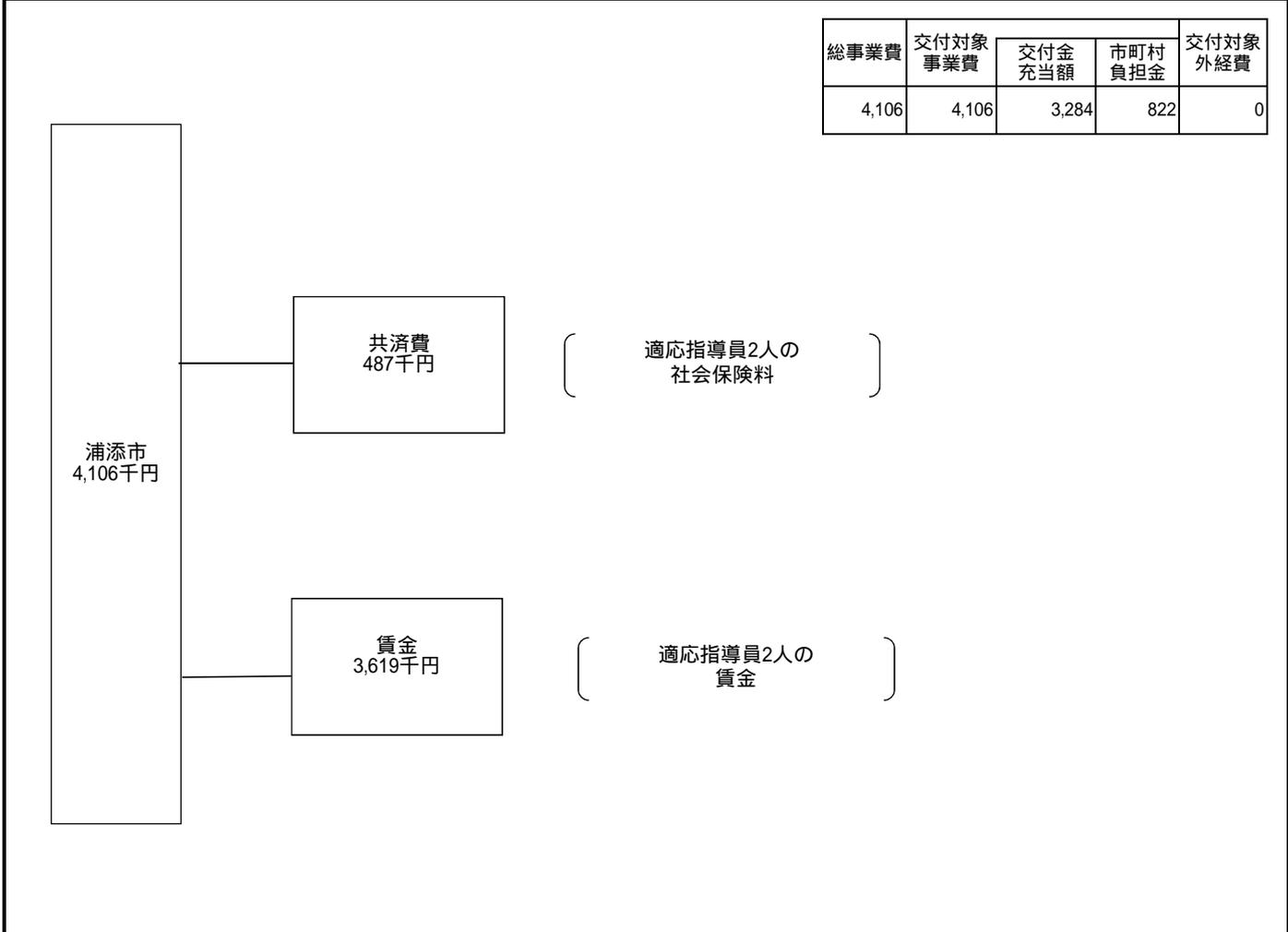
市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 -	適応教室適応指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - (イ)	
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)	
事業内容	適応指導教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,119				
		(b)予算現額	4,120				
		(c)増減額(b-a)	1				
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		4,120				
	B.執行済額		4,106				
	うち交付金充当額		3,284				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		99.7%				
予算の状況の説明		不用額14千円は、適応指導員2人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	適応指導教室に適応指導員2名配置	目標	()	()	(2名)	()	
		実績			2名		
	適応指導教室入級児童生徒数:5名	目標	()	()	(5名)	()	
		実績			6名		
達成状況説明	本研究科にて募集、採用面接を行い、2名の適応教室指導員を採用することができた。 入級児童生徒数については、こども青少年課の教育相談室「くぐむい」と連携し、適応指導教室での指導・支援が望ましいとされた児童生徒について、積極的に関わり、体験入級等を実施して6名の児童生徒が入級した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	適応指導教室入級児童生徒全員を学校に足をかせる。	目標	()	()	()	(全員)	()
		実績				6名中5名	
	年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会を実施する。	目標	()	()	()	(年3回)	()
		実績				年3回	
	進捗状況説明	適応指導教室入級生について、その児童生徒が所属する学校へ出向く、「チャレンジ登校」を当該児童生徒の実態に応じて実施し、6名中、5名が学校に出向くことができた。1名は、学校への不信感もあり、学校へ出向くことを拒否している。 浦添市内在住の不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこきずなの会」を5月、11月、2月の年3回実施した。第1回は、中学校を卒業した、元適応教室入級生の保護者に体験談をお話してもらい、保護者同士の交流を深めた。第2回は、保護者と学校、行政側の立場でグループ分けし、それぞれの立場で話し合ってもらった。第3回は児童生徒の進路と今後について話し合いを行い、臨床心理士よりアドバイスをいただいた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成25年度まで本市の単費での雇用で、2名の内1名が週3日間勤務だった勤務体制を、平成26年度より2名とも週5日勤務となったことで、一人一人にきめ細かい対応を行うことができ、入級生にとって安定した支援を行うことができた。ただ、採用については、適応指導教室という業務への理解や周知に課題があり、人材確保が難しい。</p> <p>高校受験を控えた中学3年生2名については、保護者、学校、受験校と密な連携をとり、受験に必要な手続き等の支援を行い、2名とも志望校へ合格することができた。一方で、所属学校の職員と会うことさえ拒否している児童もあり、全く連携がとれていない事例もある。学校の様子や受入体制等や説明しても、拒否を続けている。今後は学校と保護者、児童の信頼関係をつなぐ工夫が必要である。</p> <p>保護者交流会は、3回実施することができたが、案内文の配布を学校に任せているため、不登校児童生徒を持つ保護者へ案内が行き渡らないこともあった。</p>	<p>・入級者一人一人にきめ細かな支援を行うためには適応指導員の安定的な確保が必要である。</p> <p>・児童生徒が学校への所属感を維持しつつ、適応指導教室で集団生活に慣れ、学校へ復帰するための自信を持てるようになるために、入級生の在籍する学校や担任との連携を密にし、適応指導教室だけの生活にならないようにする必要がある。児童生徒の実態にあわせて、チャレンジ登校を計画的に行うように努める。</p> <p>・保護者交流会の案内が、できるだけ不登校児童生徒を持つ保護者に伝わるように、各学校へ外向き、周知を依頼する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・週5日勤務の2名の適応指導員の安定的確保のため、採用時期には早めの広報、採用活動に努める。
- ・登校復帰に向け、学校や担任と連携しながら、児童生徒の実態に即してチャレンジ登校を積極的に行う。
- ・学校への不信感を持つ児童・生徒についてはチャレンジ登校につながるよう、学校と保護者、児童の信頼関係をつなぐ工夫を検討する。
- ・保護者交流会の参加者が増えるように、案内文の発送やホームページでの紹介を行い、学校へ外向き、管理職等へ周知を依頼する予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	適応指導員は面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。 不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 費目・使途については、適応指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 - ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 - 3 - (1)

事業内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、IT指導員を定期的に派遣し、教育用PC、電子黒板及び、実物投影機、情報端末などを活用した情報教育授業を支援する。
------	---

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()
------	---

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	6,185				
	(b)予算現額	6,185				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	6,185				
	B.執行済額	6,067				
	うち交付金充当額	4,853				
	次年度繰越額	-				
	執行率(%) (B/A)	98.1%				
	予算の状況の説明	不用額119千円は、IT指導員3人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。IT指導員3人のうち、2人が通院・通学等で欠勤したため、賃金の不用額が発生した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
IT指導員3名を小中学校5～6校に1人を派遣	目標	()	()	(3名を5～6校に1人)	()
	実績			5校担当2名 6校担当1名	
各校に年間30日程度IT指導員を派遣	目標	()	()	(各校に年間30日)	()
	実績			各校へ平均31日	
達成状況説明	<p>本研究所において、実技試験、面接を行い、IT指導員を3名採用することができた。また、年間を通して、各学校に派遣することができた。</p> <p>各校に30日程度派遣することについては、当初4月の段階で平均で34日を計画したが、年休、病休等もあり、平均で31日程度の勤務となった。</p>				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		小中学校の各学年において、ICTを活用した授業を総時数の2割実施する。	目標	()	()	(20%)
		実績			小学校:35% 中学校:23%	
		目標	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	<p>3月に浦添市立各小中学校の全学校、全学級に対し、各学級ごとのICT機器を活用した授業を行った回数の調査(ICT機器利用状況調査)を実施した。</p> <p>各学年「ICT機器活用時数/総授業時数*100」について、小学校1年:39%、2年:32%、3年:39%、4年:32%、5年:37%、6年:33% 中学校1年:22%、2年:24%、3年:23%となり、小学校、中学校ともに目標の2割を越えることができた。</p>					

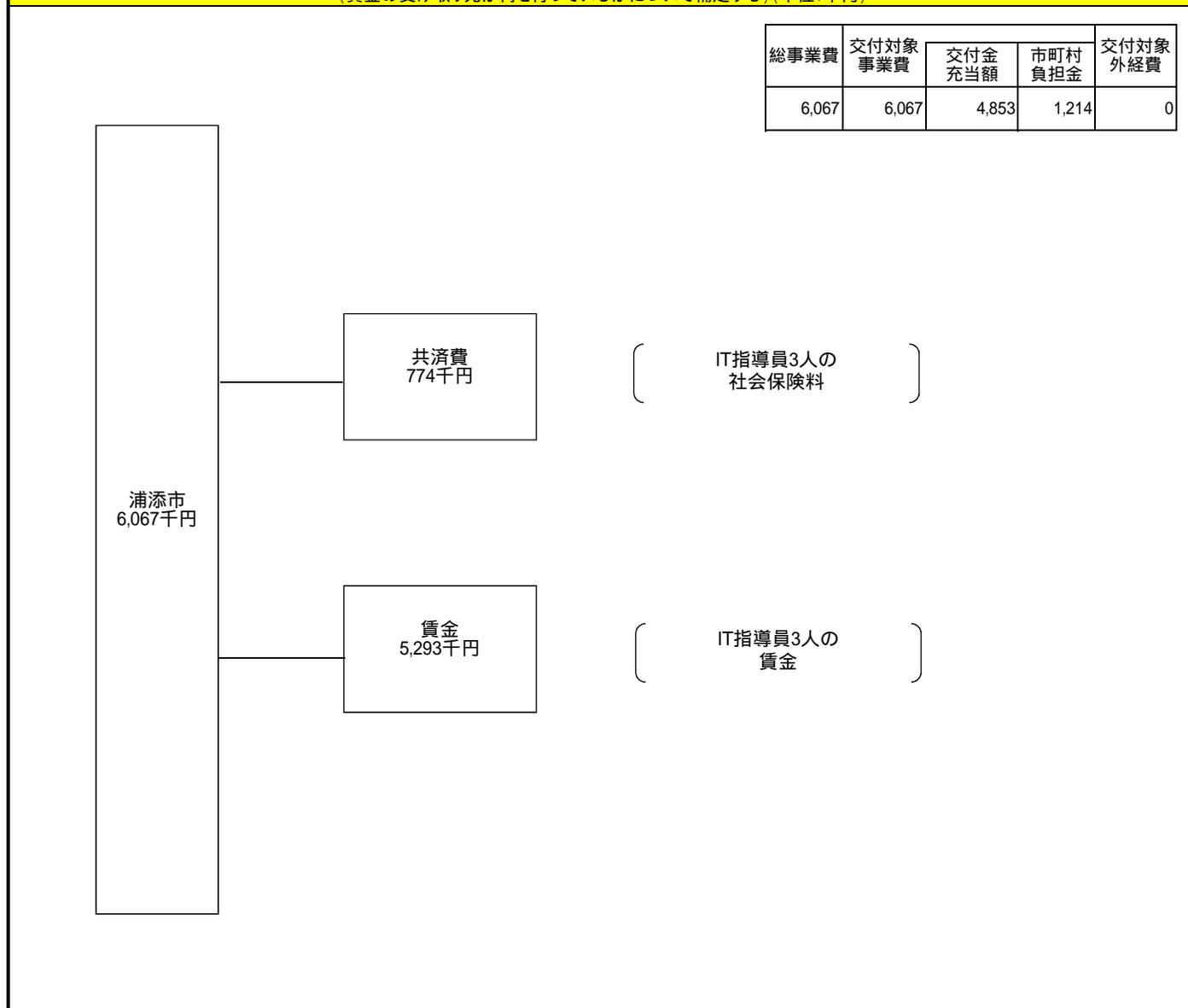
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成25年度まで本市の単費で雇用していたが、3名の年間11ヶ月雇用となっており、年間を通した十分な支援体制ができていなかった。平成26年度より3名の年間12ヶ月雇用に切り替え、学校勤務の日数が増えた。</p> <p>小学校においては、ICT機器を普通学級に常設し、児童生徒や教員が気軽に使える環境を整えることができつつあるが、中学校は生徒指導上の問題があり、高価なICT機器を常設することが難しく、気軽に機器が使える環境とはいえない状況である。</p>	<p>今後も3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の募集の広報活動や採用試験、面接を実施し、IT指導員の雇用を確保する必要がある。</p> <p>各学校の情報担当教諭と連携し、児童生徒や教員がICT機器が気軽に使える環境を整える必要がある。とくに、中学校においては、ICT機器を気軽に使える環境を整えるために、IT指導員が事前準備に関わりながら、積極的に授業支援を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

IT指導員3名の12ヶ月雇用を確保するため、採用時期の広報活動や採用試験・面接の実施を今後も行う予定である。

ICT機器を児童生徒が気軽に活用できる環境を整えるため、各学校の情報教育担当の教員と連携し、IT指導員の計画的な運用を今後も継続的に行う。とくに、普通教室でのICT機器を気軽に活用できるように、機器を常設できるような環境づくりを学校とともに進めていく予定である。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	IT指導員は実技・面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考えている。 不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 費目・使途については、IT指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	- 1	浦添の歴史文化整備保存事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-工	
担当部署名	文化部 浦添市立図書館	事業実施(予定)年度	平成25～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3-(2)	
事業内容	浦添市の収集・保有している資料の写真・証言記録をもとに『浦添市移民史 本編(仮題)』を刊行し、浦添の歴史を語る知的財産として浦添出身者の移民・出稼ぎ・移住の実態をまとめる。移民・出稼ぎ・移住に関する講演会・展示会を開催する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,623	6,056	9,550		
		(b)予算現額	7,623	6,056	9,550		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	7,623	6,056	9,550		
	B.執行済額	5,345	4,337	7,597			
	うち交付金充当額	4,274	3,469	6,077			
	次年度繰越額	-	-	-			
	執行率(%) (B/A)	70.1%	71.6%	79.5%			
予算の状況の説明	1,953千円の不用額の主な内容は、『浦添市移民史 本編』の編集において必要な会議・講演会等の開催にかかる報酬、原稿執筆料、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費の必要額執行後の執行残である。なお、事業実施(予定)年度は、平成24～30年度の誤りである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	移民史編集委員会の開催	目標	(3回開催)	(3回開催)	()	()	
		実績	3回開催	3回開催			
	市内聴き取り調査の実施	目標	(随時)	(実施)	()	()	
		実績	5回	4回			
	『浦添市移民史本編』の刊行・編集	目標	()	(実施)	()	()	
実績			600部				
講演会・展示会の開催	目標	(各1回)	(各1回)	()	()		
	実績	各1回	講演会1回 展示会2回				
達成状況説明	平成24年度に浦添の歴史に関する資料整備として聴き取り調査の翻刻、名簿のデータの入力を実施し、『移民史』の編集の基礎資料とした。浦添市移民史編集委員会の編集方針に基づき、平成25年度に刊行した『浦添市移民史 証言・資料編』に収録した資料及び証言に加え、新たに聴き取り調査を実施し、収集した資料・写真・証言をもとに、浦添の移民・出稼ぎ・移住者についての論考をまとめた『浦添市移民史 本編』を刊行した。普及活動として展示会、講演会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	移民史編集委員会の報告書作成	目標	()	()	(3回開催)	(実施)	()
		実績			3回開催	会議録 3件	
	市内聴き取り調査結果報告の作成	目標	()	()	(随時)	(実施)	()
		実績			5回	聴取調査報告 4件	
	『浦添市移民史本編』の編集・刊行	目標	()	()	()	(実施)	()
		実績				600部刊行	
講演会・展示会入場者数:300人	目標	()	()	()	(300人)	()	
	実績				1653人		
【参考指標】 浦添市立図書館「沖縄学研究室」利用者	目標	(1728人)	()	()	()	(1900人)	
	実績		1637人	1935人	3689人		
進捗状況説明	移民史編集委員会を9月、10月、3月に開催し審議内容について報告書を作成した。 移民・出稼ぎ・移住に関する聴き取り調査を4回実施し、報告書を作成した。 『浦添市移民史 本編』を600部刊行した。 講演会・展示会を実施し、多くの観覧を得た。 展示会「たどる・つたえる ウラシムンチュの歴史」平成26年6月17日(火)～6月29日(日) 観覧者数:762人 展示会「JICA沖縄巡回展 雄飛 - 沖縄移民の歴史と世界のウチナーンチュ」平成26年8月20日(火)～8月31日(日) 観覧者数:856人 講演会「いみんなのおはなしかい」平成27年2月15日(日) 参加者:35人 浦添市立図書館「沖縄学研究室」利用者は展示会観覧者・講演会参加者を含む。 前年度に比べ「沖縄学研究室」の利用者は1754人の増で、目標とする数値を超えるものとなった。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	より多くの市民、浦添出身者等に浦添の歴史としての「移民」について関心を持ち、理解を深めてもらうための普及活動として、展示会を2回、講演会を1回開催した。	当該事業において収集・保存した資料を紹介し、浦添の歴史に関する理解を深めてもらうための普及活動を引き続き行う。講演会、展示会等の開催に加え、ホームページを活用した情報発信は国内外多方面への、あるいは若者への広報手段として効果的である。図書館という幅広い年代の利用者を対象に「浦添の歴史」を伝える事業を展示会、講演会等の様々な形で、継続して実施することが重要であると考えられる。
	展示会は、6月17日の「移民の日」に合わせて期間を設定し、前年度に刊行した『浦添市移民史 証言・資料編』の刊行報告をかねて開催した。前年度刊行した同書を紹介する新聞記事、市広報の報道により提供を受けた関係写真やその他資料もあわせて展示した。2回目の展示会は、JICA沖縄の資料を借り受け、沖縄・海外の移民について学ぶ機会とし、児童・生徒が多く来館する8月の夏休みに開催した。次世代を担う児童生徒への普及活動としてはさらに、2月に移民に関する講話を含む「おはなし会」を実施した。子どもから大人までを対象に台湾との交流もとした紙芝居の実演、講話を行い、理解を深めてもらう機会とした。	
今後の取り組み方針		
平成27年度は「移民史」の総括として、これまでに刊行した『浦添市移民史 証言・資料編』、『浦添市移民史 本編』をととして整備・保存がなされたということから、移民に関する講演会・展示会を開催する。これらの事業をととして、浦添市民及び浦添出身者に郷土浦添の歴史について理解を深めてもらう。また、移民先地の浦添出身者へも情報を発信できるよう図書館のホームページにおいて、冊子、収集した写真資料等を掲載・紹介していく。平成28年(2016)に予定されている第6回「世界のウチナンチュ大会」にも繋げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
浦添市 7,597千円	報酬 98千円	()	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,597</td> <td style="text-align: center;">7,597</td> <td style="text-align: center;">6,077</td> <td style="text-align: center;">1,520</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,597	7,597	6,077	1,520	0
	総事業費				交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費						
7,597	7,597	6,077	1,520	0										
報償費 2,605千円	()	【市内調査謝礼金】 専門委員2名 のべ4回分 【講演会講師謝礼金】 専門委員1名 1回分 【『浦添市移民史 本編』原稿料】 執筆者:23名												
旅費(費用弁償) 15千円	()	移民史編集委員会にかかる費用弁償 編集委員8名 のべ15名分												
需用費 4,317千円	()	株式会社ジムキ文明堂 19千円	()											
()	()	株式会社 ちとせ印刷 4,298千円												
役務費 562千円	()	日本郵便株式会社 198千円	()											
()	()	株式会社沖縄コングレ 332千円												
()	()	株式会社 Nansei 32千円												
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明											
		支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定は、委員、業者、執筆者等妥当であった。印刷製本費については、入札を実施し、適正な執行であった。											
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、委員会の開催回数、執筆原稿の数量、資料収集に要した経費、出版物の冊数ともに事業の内容に見合った適正な規模であった。											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途は報酬、謝礼金、需用費等、事業目的に即した真に必要なものであった。											
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-	歴史にふれる館整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3 - (2)	
事業内容	市内の遺跡出土の土器や石器等の遺物、市民寄贈の民具、近世浦添が窺える厨子櫃や銘書などの展示活用及び保管収蔵の為、市立港川共同調理場移転後の施設を展示収蔵施設に改修する工事を実施する。合わせて収蔵品の搬入を委託実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	7,349	22,000	42,800		
		(b)予算現額	7,349	22,000	42,800		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		7,349	22,000	42,800		
	B.執行済額		7,193	21,742	35,163		
	うち交付金充当額		5,754	17,393	28,130		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		97.9%	98.8%	82.2%		
予算の状況の説明		不用額が7,637千円発生しているが、改修工事請負契約および監理業務委託契約、文化財移転業務委託契約に係る入札残によるもので、当初予定していた業務内容および活動目標は達成された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「歴史にふれる館」の改修工事の実施	目標	(改修工事の実施)	()	()	()	
		実績	改修工事の実施				
	収蔵品の搬入の実施	目標	(搬入の実施)	()	()	()	
		実績	搬入の実施				
達成状況説明	旧給食調理場施設を展示収蔵施設へ改修するための工事を実施した。平成26年度には発掘調査出土遺物や民俗資料などの文化財を収蔵するための棚の設置や空調など電気設備の設置および補修工事を実施した。改修工事の完了後には、収蔵品の搬入を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	「歴史にふれる館」の完成	目標	()	(改修工事の実施)	()	()	()
		実績		改修工事完了			
	収蔵品の搬入(蔵骨器2600点、民具390点、遺物収納用箱3500箱)	目標	()	(搬入の実施(蔵骨器2600点、民具390点、遺物収納用箱3500箱))	()	()	()
		実績		搬入完了(蔵骨器2600点、民具390点、遺物収納用箱3500箱)			
	進捗状況説明	平成26年度には改修工事を実施し、本事業で計画していた工事は全て完了した。また、工事完了後に本施設内への収蔵品の搬入作業を実施し、目標の数量(蔵骨器2600点、民具390点、遺物収納用箱3500箱)は全て搬入を完了した。今後は展示の作成等を行い、平成27年度中の開館(完成)を目標とする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度までの事業により、予定していた施設の改修工事および展示収蔵品の搬入は全て完了した。</p> <p>今後は展示施設の一般公開に向けた準備作業を実施するが、事業完了時点の現状をふまえ、以下の課題が考えられる。</p> <p>展示の作成 収蔵品の体系的なリストの作成 「見学可能なバックヤード」としての収蔵・作業空間の構築 広報活動</p> <p>これらについて平成27年度中の開館を目標として今後の作業を行う。</p>	<p>改修工事が完了したことで、今後は一般公開に向け見学者が浦添市の文化・歴史を理解するための、よりよい展示・収蔵態勢を構築する必要がある。</p> <p>左記に記載した課題の および について、収蔵室を展示空間とするため、来館者がよりわかりやすく見学することが出来るよう、展示室のみならず収蔵室においても案内板や説明版を設置するなど、収蔵形態を工夫する改善の余地があると考え。開館までに取り組む事に加え、開館後も来館者の動向などを踏まえて順次改善してゆく。また、一般市民に開放することを念頭に置いた、収蔵品管理のための台帳作成が必要である。</p> <p>上記と並行して、展示作成や運用体制整備などの実務を行いながら、周知に向けた広報活動を実施することで、開館後の集客に繋がりたいと考える。</p>

今後の取り組み方針

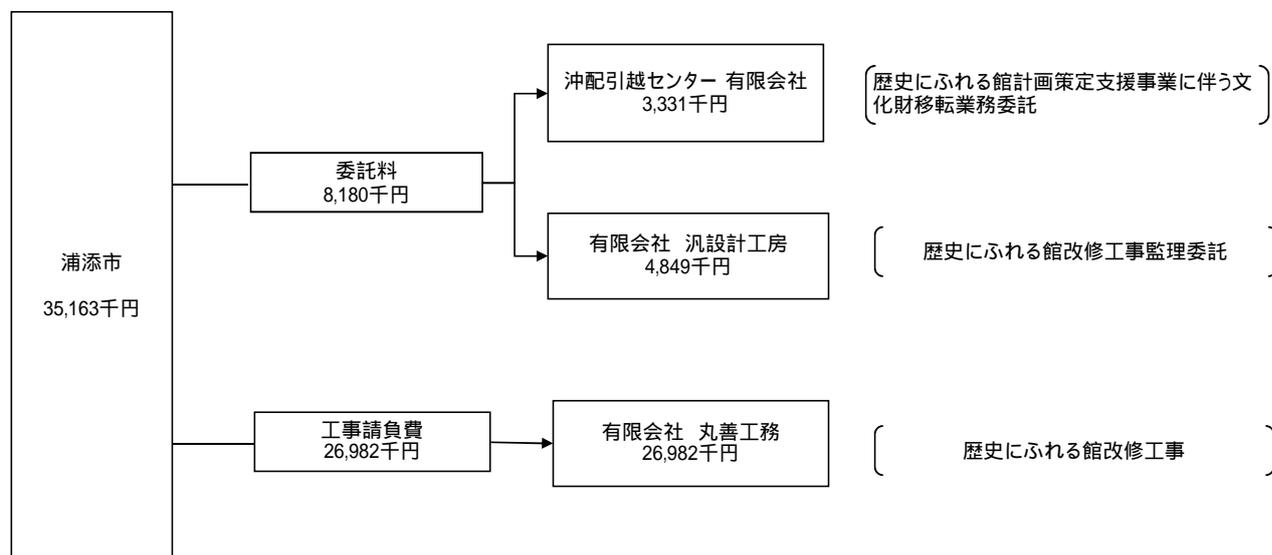
展示の作成については、文化庁補助事業などを活用しつつ、その内容については県や他市町村の博物館等の類似資料なども参照しながら作成を進める。周知活動については、市の広報誌・HP・観光ポータルサイトなどを利用することを念頭に広報担当部署などと連携しながら実施してゆく。

上記の課題等を改善した上で、平成27年度内の開館を目標とする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
35,163	35,163	28,130	7,033	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>改修工事および工事監理業務の請負者は、指名競争入札方式により、企業組織・実績等を助案した上で市指名業者選定委員会が入札参加者を選定しており、妥当だったと考える。</p> <p>また、文化財移転業務の請負者は一般競争入札で選定しており妥当であったと考える。</p> <p>不用額が17.8%生じているが、競争入札による残額である。</p> <p>入札に際して、工事・委託業務の内容と公共単価・歩掛・業者見積を基に作成した設計金額・予定価格は、予算額と大差無かったことから、予算規模は適正であったと考える。予算額と執行額の差は落札者の企業努力の結果と評価する。</p> <p>各使途のいずれも、それ無くして事業目的達成は出来なかったことは明瞭であり、不可欠な費目であったと考えられる。</p>
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

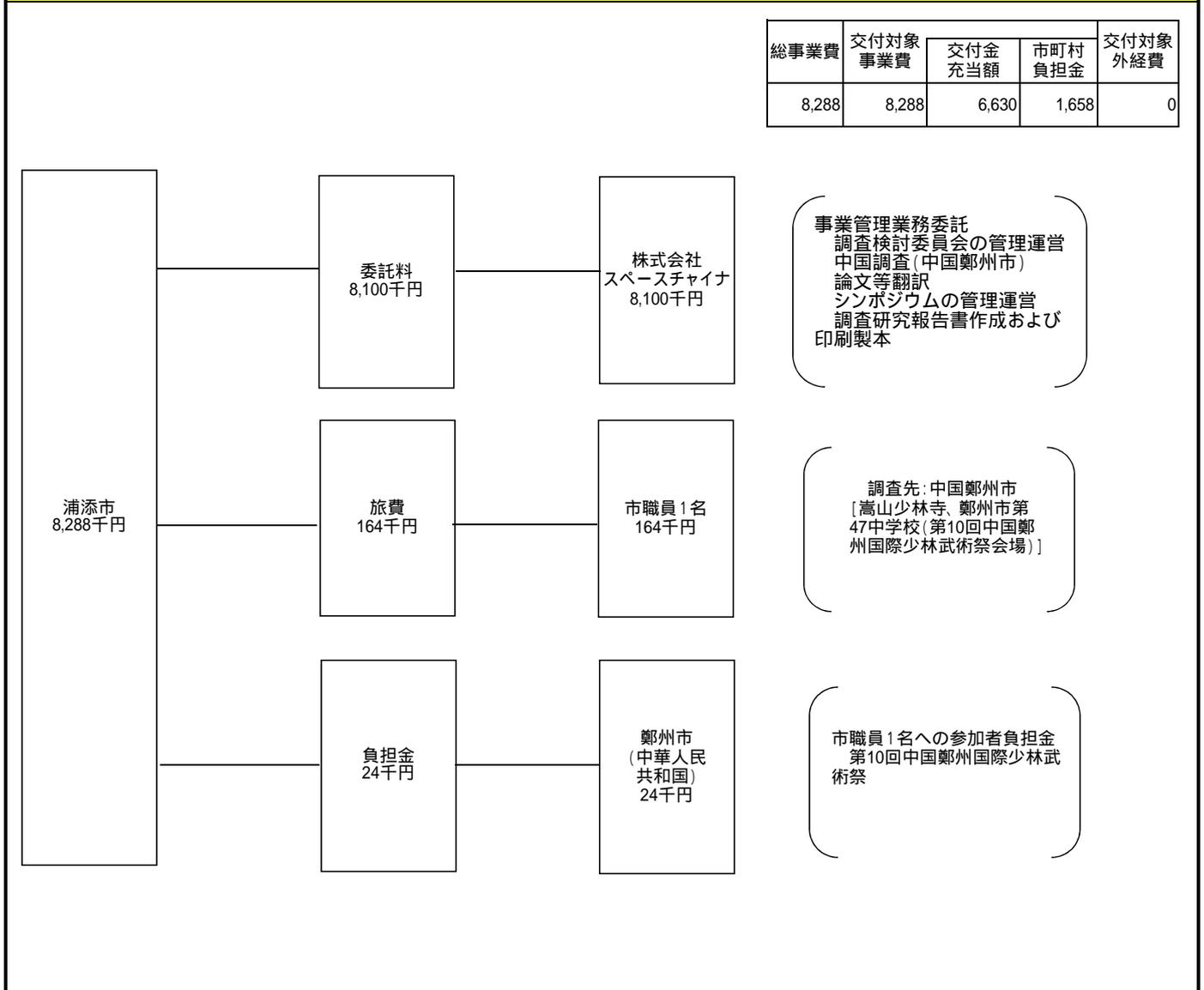
市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9 -	琉球空手のルーツを探る事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-工	
担当部課名	文化部文化課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 -(3)-2	
事業内容	文化と観光の振興に資するため、琉球固有の武術「手(ティー)」と中国武術の関連性について調査するとともに、相互の武術交流を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	940	5,162	8,341		
		(b)予算現額	940	5,162	8,341		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	940	5,162	8,341		
	B.執行済額		551	5,068	8,288		
	うち交付金充当額		440	4,055	6,630		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		58.6%	98.2%	99.4%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中国武術研究を中国現地研究者と協力を得ながら進める	目標	(-)	(現地調査における協力)	(現地調査における協力)	()	
		実績	-	現地調査における協力	現地調査における協力		
	シンポジウムの開催にあたって、市内関係機関および地元研究者、中国現地研究者と協力を得ながら進める	目標	(-)	(-)	(実施)	()	
実績		-	-	シンポジウムにおける関係者の実演および発表			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 中国鄭州市にて、空手と中国武術との関連性解明を目的とした現地調査を実施した。 本事業3年間で実施した調査の成果を発表するため、「空手のルーツを探るシンポジウム」を開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	調査報告書の作成:100部	目標	(-)	(-)	(-)	(100部)	()
		実績	/	-	-	100部	/
	シンポジウム来場者数:300人	目標	(-)	(-)	(-)	(来場者300人)	(来場者300人)
		実績	/	-	-	来場者330人	/
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 中国鄭州市にて、空手と中国武術との関連性解明を目的とした現地調査を実施した。 本事業3年間で実施した調査の成果を発表するため、「空手のルーツを探るシンポジウム」を開催した。シンポジウム来場者数の実績値が目標値を上回った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	嵩山少林寺が所在する中国鄭州市にて現地調査をおこなった結果、中国武術に現代的な変容はみられるが、空手の型と共通の要素があることが判明した。平成25年度の泉州市における現地調査でも同様な結果が得られており、空手と中国武術との関連性が明確なものになった。 なお、「空手のルーツを探るシンポジウム」の来場者が当初目標を越え、空手のルーツへの関心の高さが浮き彫りとなった。また、シンポジウムの場で日中の武術研究者双方が空手と中国武術との関わりについて討論を実施したことは、これまでにない試みと考える。	空手のルーツが中国武術の南派および北派いずれにも関連する可能性が考えられる。ただし、空手に比べ中国武術は型の変化が激しいことから、伝統的な中国武術の探索が年々困難となっている。このことから、空手のルーツを探るにあたって、中国の武術研究者および武者との連携を図り、情報収集を図る必要がある。なお空手の形成過程については、シンポジウム等を通して明るみになってきている。これらの成果を有効に活用してもらうため、市ホームページなどへ掲載し、周知を図ることが課題となる。

今後の取り組み方針

本事業の成果として発行した調査研究報告書を県内図書館など関係諸機関に配布することによって、市民・県民等へ中国武術や空手のルーツについての関心をうながす。なお、空手に関する事業を展開している沖縄県へ事業成果を提供し、今後の調査研究を深め、空手の付加価値を高める研究資料として活用してもらう。なお、空手のルーツを探るシンポジウムのビデオ動画の放映を実施し、人々に沖縄の伝統文化である空手へさらに関心を持ってもらうようはたらきかけたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・本委託業務は、昨年度実施した調査および中国行政当局等との調整業務を継続的に実施し、かつ調査の一貫性と質を確保する必要があったことから、昨年度プロポーザル方式にて選定した業者と随意契約を締結し、妥当であったと考える。 ・不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-	歴史・文化ガイダンス強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	文化部 文化課	事業実施(予定)年度	平成25～32年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	<p>国指定史跡「浦添城跡」や「中頭方西海道及び普天満参詣道」をはじめとする市内の文化財を浦添市の観光資源としての活用推進につなげるため、歴史・文化ガイダンスの充実を図る。具体的には浦添市の歴史・文化を理解しやすくするためにガイダンス施設の展示を充実させ、同展示の説明や市内文化財を紹介するガイドの体制を整え、歴史・文化に関する情報発信の強化を図る。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)	16,050	9,069				
		16,050	9,069				
		0	0				
		-	-				
	B. 執行済額	13,854	7,473				
	うち交付金充当額	11,083	5,978				
	次年度繰越額	-	-				
	執行率(%) (B/A)	86.3%	82.4%				
	予算の状況の説明	<p>不用額1,596千円については委託料などの入札残と、国指定史跡浦添城跡のガイダンス施設の一つである県営浦添大公園南エントランス管理事務所多目的室の供用開始が、当初予定よりずれ込んだことによる情報発信等強化委託料の執行残である。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	展示物の制作	目標	(展示品の制作)	(展示品の制作)	()	()	
		実績	制作	制作			
	文化財案内マップ等の制作	目標	(ガイドブックの作成)	(制作)	()	()	
		実績	刊行	ガイドブック刊行			
	歴史・文化情報発信等強化(情報発信強化を実施)	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	映像機器購入	目標	()	(購入)	()	()	
		実績		購入			
達成状況説明	<p>展示物については、浦添グスクを紹介する歴史年表パネル等の展示品を作成し、市内のガイダンス施設に設置した。文化財案内マップの作成については、文化財の周遊コースを掲載したガイドブックを刊行した。歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設の窓口業務等を委託し、観光客等の受入体制の強化を図った。また、ガイダンス施設に液晶モニターを導入し、来館者へのガイダンス情報を強化した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	展示物作成	目標	()	(4点)	(1点)	()	()
		実績		4点	1点		
	文化財案内マップ等作成(マップ配置先:市内ガイダンス施設など)	目標	()	(5000部)	(8,000部)	()	()
		実績		5000部	8,000部		
	歴史・文化情報発信等 NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会を活用	目標	()	()	(委託実施)	()	()
		実績			委託実施		
	映像機器の導入	目標	()	()	(導入)	()	()
		実績			導入の完了		
	進捗状況説明	<p>展示物の作成、情報発信等強化委託によるガイド体制の強化、ガイダンス施設への映像機器の導入などを実施した結果、観光客に対する受入体制の充実化を図ることができた。また、文化財の周遊コースを含んだガイドブックを刊行したことで、歴史・文化情報の発信を強化することができた。</p>					

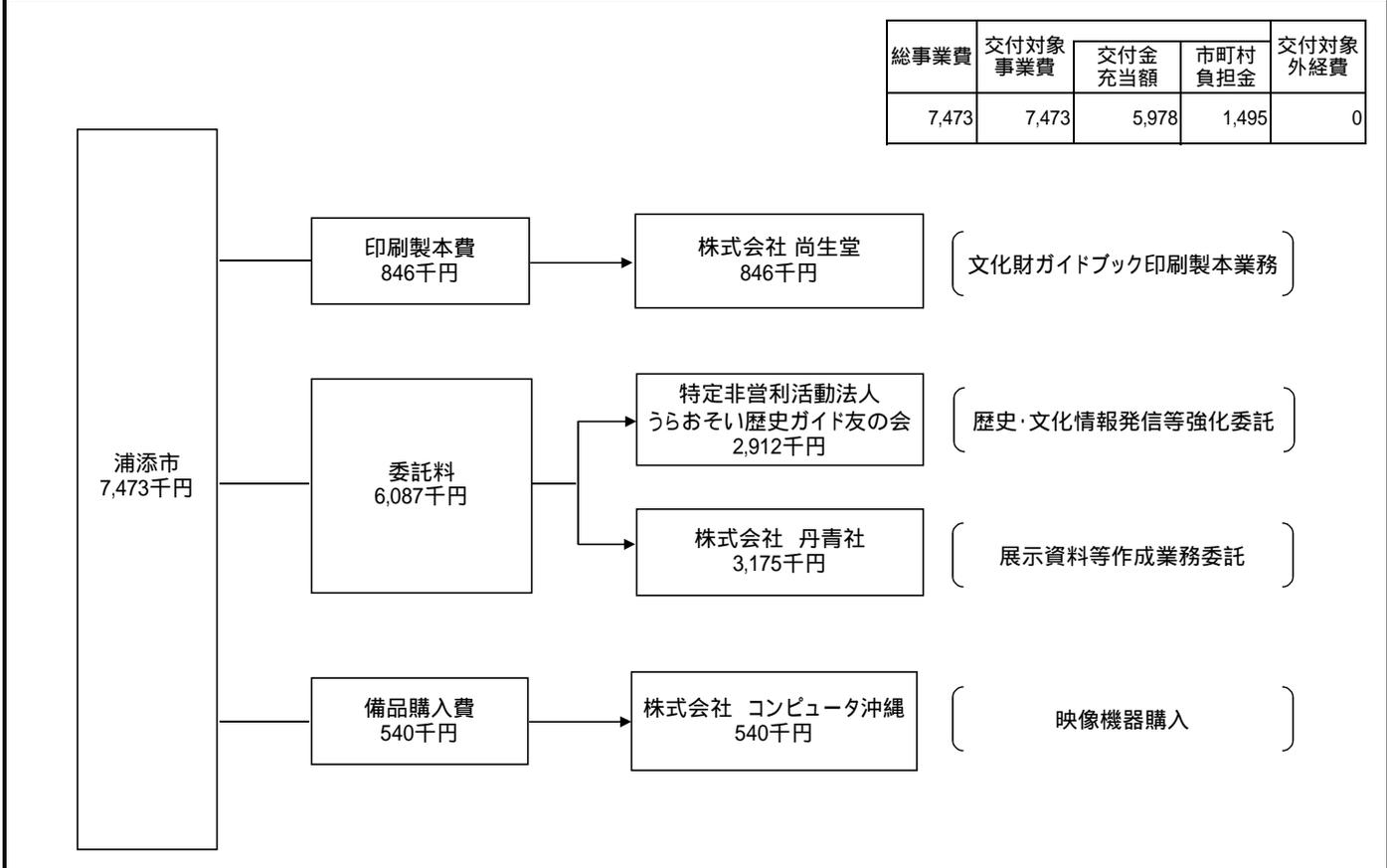
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業は、浦添市の文化財などについて観光資源としての活用を推進していくために、市内の歴史・文化ガイダンスの充実化を図るものである。</p> <p>前年度より引き続き展示品を作成し、かつガイドを常駐させたことで観光客などに対する受入体制が整ったことなどから、市内施設に新たな展示コーナーを開設することができた。ただし、県との施設の使用に関する協定書の締結に時間を要したため、供用開始に遅れが生じた。今後はガイダンス施設等の広報周知が課題である。</p> <p>文化財ガイドブックは、周遊コースを掲載したガイドブックを作成した。現在これらの情報は日本語を基本としているため、諸外国からの観光客の受入体制の強化が課題である。</p>	<p>観光客等の受入体制を強化するために、ガイダンス施設における更なる展示品の拡充と、ガイド体制の強化を継続的に実施していくことが必要である。</p> <p>歴史・文化情報の発信強化については、文化財案内ガイドブックの作成を行ってきたところであるが、今後はガイドブックの多言語化を図ることで、情報発信力の強化を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

観光客の受入体制の強化を推進するために、平成27年度以降も継続してガイダンス施設の窓口業務などを委託し、ガイド体制の充実を図っていく。また、展示空間の更なる充実化を目指して、平成28年度以降に展示品の作成を順次実施していく。

歴史・文化情報の発信を強化するために、ガイドブックの多言語化に取り組む。平成27年度は、文化財案内ガイドブックの英語版を、平成28年度以降は中国語版などの作成を検討していく。またこれらに関する情報については、市ホームページや市広報などを利用して情報発信の強化を推進する。

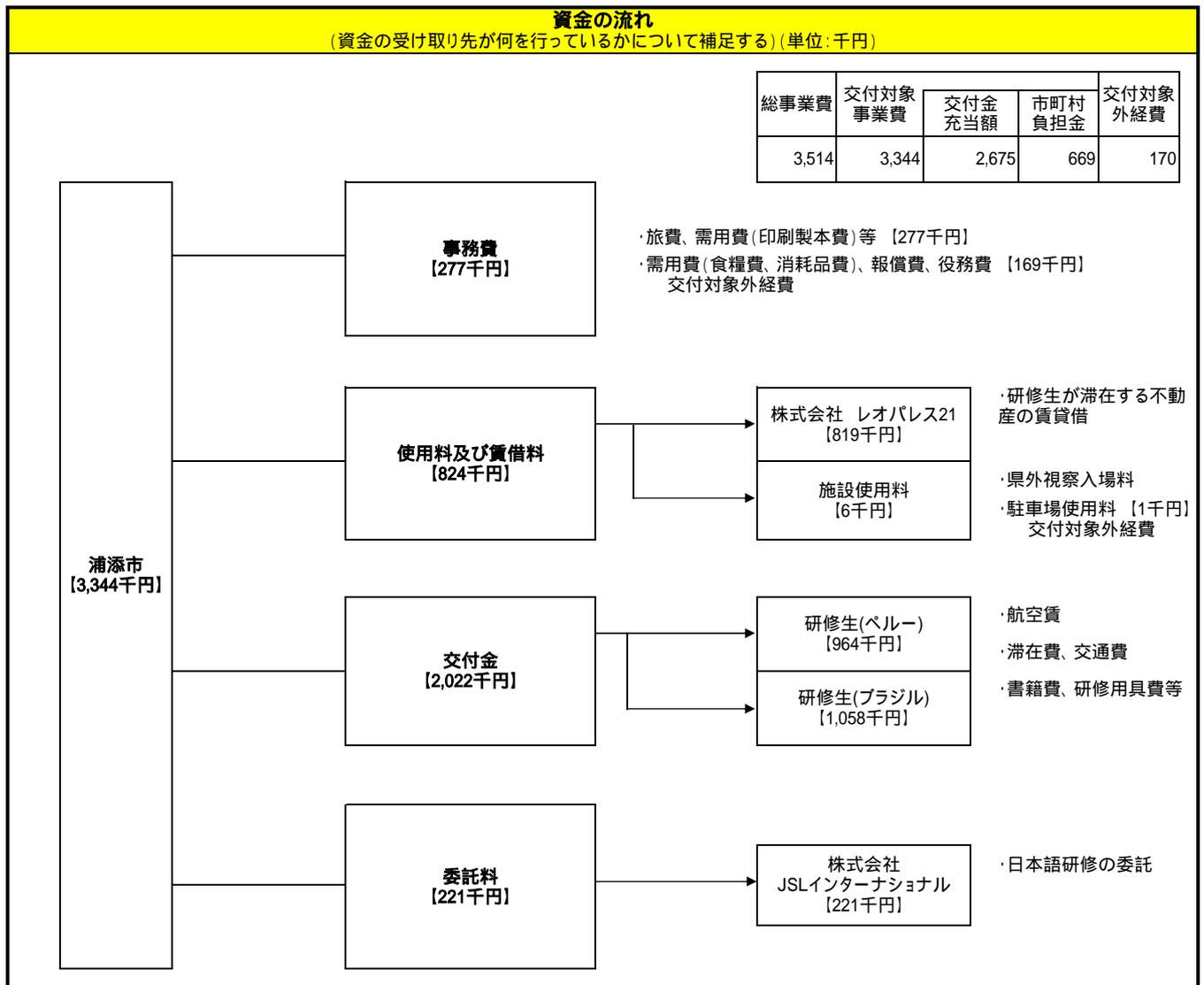
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>印刷製本と備品購入は競争見積、委託は指名競争入札等で選定しており、妥当であったと考えている。うち情報発信等強化委託については、随意契約を締結しているが、これは本業務は浦添市内の文化財に対する歴史的理解が必要不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にいないためである。</p> <p>入札執行残のほかに、ガイダンス施設の一つである県営浦添大公園南エントランス管理事務所多目的室の供用開始が、当初予定よりずれ込んだことにより、結果として委託料に執行残が発生し不用額が生じた。</p> <p>費目等については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア	
担当部課名	企画部 国際交流課		事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界との交流ネットワークの形成 - 7	
事業内容	戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添出身の子弟を招聘し、日本語研修、文化研修等を通して、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,544	4,090			
		(b)予算現額	4,544	4,090			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	4,544	4,090			
	B.執行済額		3,908	3,344			
	うち交付金充当額		3,126	2,675			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		86.0%	81.8%			
予算の状況の説明		日本語研修の委託契約は、見積もり合わせの結果、当初の見込額より低価で契約することができたため、279千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	南米移住者子弟研修生受入:2人	目標	(2人)	(2人)	()	()	
		実績	2人	2人			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	ペルーとブラジルから研修生をそれぞれ1人ずつ招聘し、7月から12月までの期間、沖縄において日本語研修・文化研修(琉球舞踊、三線、生け花、書道)を実施した。日本語研修では、研修生2人が日本語検定4級に合格した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	南米移住者子弟研修生受入:2人 帰国後に、現地市人会及び県会等の行事等の場において、三線や琉舞など沖縄で学んだ成果を報告する。また、積極的に市人会等の活動に参加し、現地における沖縄文化の継承及び本市と移住先国との交流の架け橋として、コミュニティーの発展に貢献することが期待される。	目標	()	(2人)	(2人)	()	()
		実績		2人	2人		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	ペルーとブラジルから研修生をそれぞれ1人ずつ招聘し、沖縄での日本語研修・文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与できる人材を育成した。沖縄滞在期間においては、小学校放課後子ども教室及び老人会での交流や市イベントでの出展を通して地域の国際化に寄与した。帰国後は、移住先国の市人会において研修の成果を披露し、現地における沖縄文化の継承や本市とのネットワークの強化に貢献した。					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・移民の認知度向上のため、児童や地域との交流に取り組んだ。また、帰国後は、母国の様子を市ホームページ等でコラムとして発信し、移住先国との架け橋として活動した。	・更なる移民の認知度向上のため、学校教育カリキュラムにおいて、児童が研修生と交流できるような取り組みを検討する。
	・市民との交流では、少人数グループを対象とした交流内容だったため、一度に交流できる人数に限りがあった。	・少人数だけでなく大人数でも研修生と交流できるよう、大人数に対応した交流内容を検討する。
	・研修終了後は、母国の市人会において研修成果発表を積極的に実施するとともに、その活動報告を発信した。	・引き続き本市と各国を繋ぐネットワークの担い手として、継続した活動を行うため取組を検討する。
今後の取り組み方針		
各小学校における総合学習プログラムの授業及び大学との連携も視野に入れ、移民への認知・理解を図るとともに、引き続き地域での異文化交流を実施していく。		
研修生の国や地域を超えたネットワークを確立し、これを集約・ポータル化し、浦添市から”世界で活躍する県人系ネットワーク”を発信していくため、ホームページやメーリングリスト、SNSを活用した各市人会等との連携強化を図り、相互の情報発信を積極的に行い内外へ広く発信しネットワークの拡大拡充を図る。		



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・日本語研修にかかる委託契約は、執行予定額が少額であったため、「地方自治法施行令第167条の2第1項第1号」に基づく「随意契約」とし、委託業者選定については見積徴取により選定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・研修生が滞在する不動産の賃貸借契約は、「地方自治法施行令第167条の2第1項第2号」に基づく「随意契約」とし、事業者選定は条件に合致する物件を所有する事業者が1者のみであったため契約を行なった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給要綱」に基づき適正に交付した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・予算は必要最小限にとどめており、執行率からみても適切な予算規模であった。 ・南米各国との経済規模の差異、招聘目的を考慮すると、対象経費の研修生負担額は適当であった。 ・費目、使途は、事業目的に即し必要なものに限定されていた。

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-	幼稚園でいーだっ子のびのび事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ
				子育てセーフティネットの充実
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
				-4

事業内容	公立幼稚園における預かり保育の待機児童解消のため、担当教諭を増員し、預かり保育の拡充を図る
------	---

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()
------	---

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	21,800	-	7,020	
(b)予算現額	21,800	-	7,020			
(c)増減額(b-a)	0	-	0			
(d)繰越額	-	-	-			
A.計(b+d)	21,800	-	7,020			
B.執行済額	21,137	-	6,605			
うち交付金充当額	16,909	-	5,284			
次年度繰越額	-	-	-			
執行率(%) (B/A)	97.0%	-	94.1%			
予算の状況の説明	幼稚園教諭の確保が出来ず欠員期間が生じたため、415千円の執行残が生じた。					

活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
・午後の時間を安全に過ごす場を確保するため5歳児の預かり保育を11園18学級実施	目標	(11園18学級)	()	()	()
	実績	11園19学級			
達成状況説明	・平成25年度については、預かり保育の拡充に該当しないため、対象外とした。 ・平成26年度については、平成25年度から4学級増の18学級を予定していたが、希望者全員を受け入れるため、5学級増の19学級に拡充した。欠員期間はあったが、最終的に人員配置できた。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
			目標	()	(希望者全員の受入)	()
実績			希望者全員の受入			
[参考指標]	目標	()	(420人)	()	()	()
実績			432人			
進捗状況説明	・平成25年度の預かり保育は14学級であったが、平成26年度は保育拡充に向けて、抽選を撤廃し、希望者全員を受け入れることができ、19学級で希望者432人全員を受け入れた。					

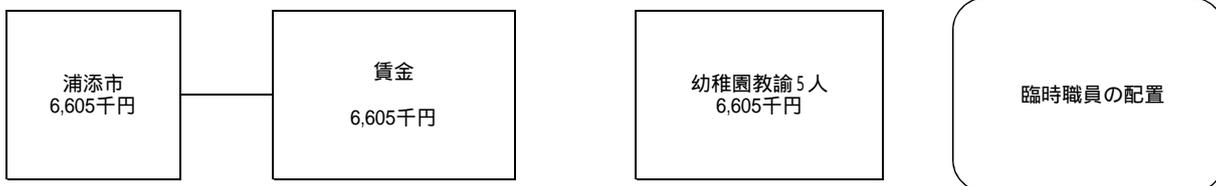
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本事業は、公立幼稚園における預かり保育の待機児童解消のため、担当教諭を増員し、預かり保育の拡充を図るものである。平成26年度は、5歳児の預かり保育を希望する432人全員を19学級で受け入れた。</p> <p>・平成25年度については、預かり保育学級数減のため、交付金対象外とした。 ・これまでの抽選を撤廃し、希望者全員を受け入れることにより充実した預かり保育が実施できた。 ・しかし、教諭の確保には苦慮しており、今後の人材確保について懸念される部分もある。 ・事業の更なる拡充に向けては、施設面での充実と更なる人材確保などの課題がある。</p>	<p>・今後の幼稚園振興に向けて、ニーズ調査等を実施し幼稚園の振興計画を策定し、子育て支援を図る。 ・教諭の確保が厳しい状況にあるため、臨時職員の待遇改善を図り、教諭の資質の向上も図る必要があると考える。</p> <p>・事業の更なる拡充として、年中児の預かり保育受け入れ等の実施に向けて、教室、遊具の整備の充実を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・平成27年度以降については、一時預かり事業(幼稚園型)として補助対象となり、交付金対象外とする。
 ・人材確保が厳しいため、臨時職員の賃金改定等の処遇の改善を検討したい。
 ・資質向上のために、研修等を充実させ、幼稚園教育と子育て支援を図りたい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,605	6,605	5,284	1,321	0



資金の流 れ、費目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・預かり保育臨時職員は、公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・賃金は、市の基準単価により、適性である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については規則等に従い厳密に定めており、妥当であったと判断する。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

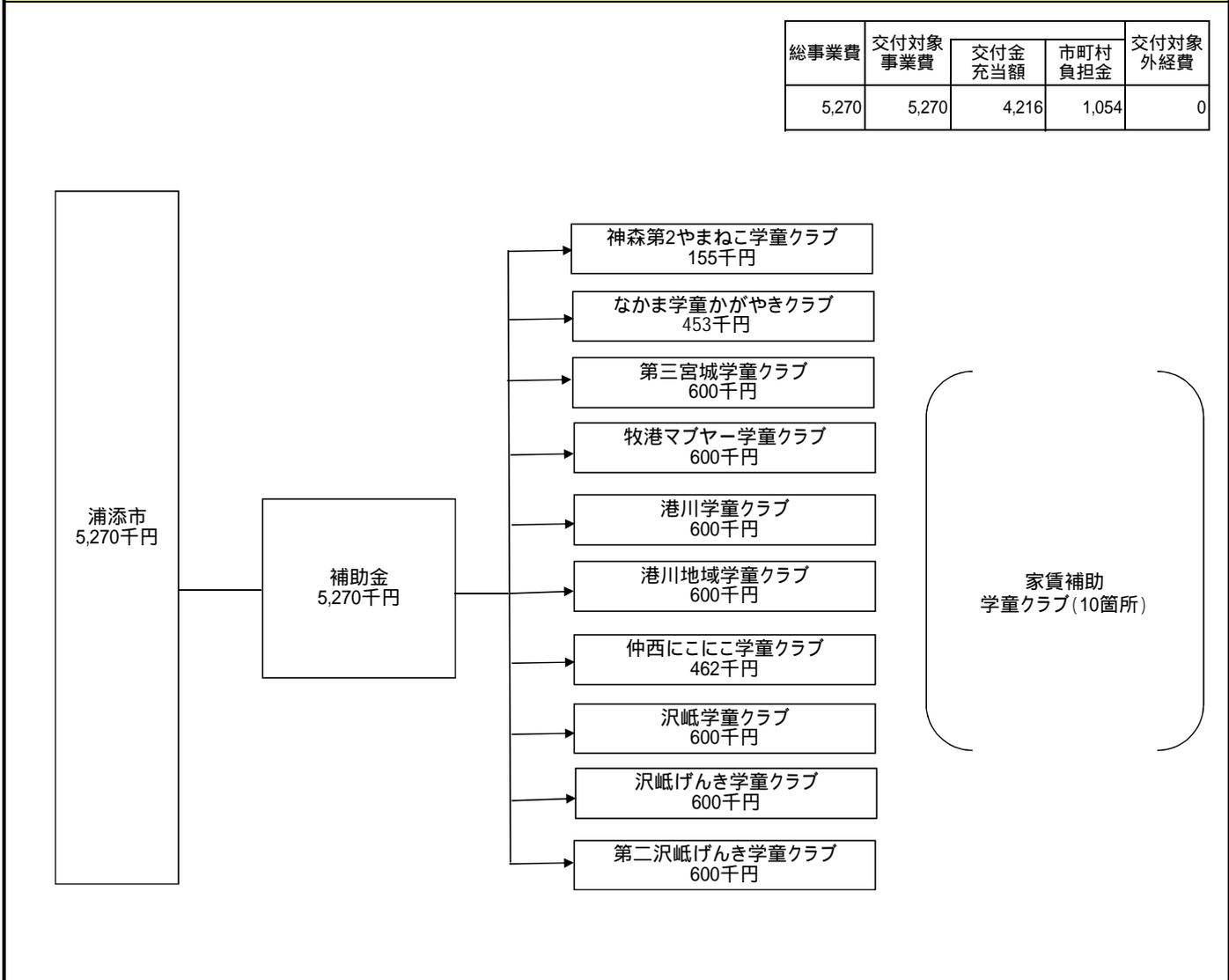
市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-	浦添市学童っ子応援プロジェクト			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	福祉部 保育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子育てセーフティネットの充実	
事業内容	保護者の負担軽減を図り子育て環境を整備するため、公的施設に入居していない放課後児童クラブに対し、公的施設移行までの間、家賃補助を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,640	4,842	5,862		
		(b)予算現額	3,640	4,842	5,862		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	3,640	4,842	5,862		
	B.執行済額		3,002	4,842	5,270		
	うち交付金充当額		2,401	3,873	4,216		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		82.5%	100.0%	89.9%		
予算の状況の説明		11箇所の学童クラブへの家賃補助を予定していたが、1箇所は年度中に民間施設へ入居ができなかった。又、学童クラブの転居に伴い、家賃補助も変更となったことから、今回の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学童クラブへの家賃補助の実施	目標	(10箇所)	(9箇所)	(実施)	()	
		実績	10箇所	9箇所	10箇所		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	11箇所の学童クラブへの家賃補助を予定していたが、1箇所は年度中に民間施設へ入居できなかったため、10箇所の実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	家賃補助を受けた学童クラブ数	目標	()	(11か所)	()	()	()
		実績		10か所			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	家賃を補助したことで、保護者の負担軽減を図り、子育て環境を整備できた。目標では11箇所の学童クラブへの家賃補助を予定していたが、1箇所は年度中に民間施設へ入居できなかったため、10箇所の実績となった。学童クラブの利用者の増加により、今後もさらなる環境整備を図る必要があり、家賃補助を要する学童クラブ数は増える見込みである。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・公的施設に入居していない、10ヶ所の学童クラブに対し、家賃を補助したことで、保護者の負担軽減を図り、子育て環境の整備に取り組むことができた。 ・目標よりも実績が下回ったことについては、児童受け入れが可能な民間施設を確保できなかったことが要因だった。 ・学童クラブの運営場所としては、児童の安全を考慮するためにも、学校の近隣が望ましいが、学校の近隣で、児童受け入れが可能な民間施設をどう確保できるかが課題となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設を確保して学童クラブを運営していく中で、地域住民の理解は必要不可欠であるため、学校近隣については、学童クラブの周知を図りつつ、保護者のネットワークを活用し、児童受け入れが可能な民間施設の確保を図っていく。

今後の取り組み方針

浦添市内の学童クラブと月1回定期的に調整会議をおこない、市内の学童クラブの現状把握に努め、民間施設の確保が必要な学童クラブについては、特に連携を密にし、学校近隣における、学童クラブの理解、周知を図りながら、必要に応じて、保護者のネットワークを活用し、取り組んでいく。
 また、公的施設に移行していない学童クラブの公的施設移行への計画については、長期的、段階的な実施になることから、市の実施計画や財源の確保、教育委員会との調整等、関係部署と協議をおこないながら、公的施設入所できるよう連携・調整を図っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	実施規程に基づき補助金の交付対象となる学童クラブを定めており、選定は妥当であった。 補助を予定していた、1箇所学童クラブへ執行できなかったが、適正な規模と判断した。 補助の上限額を設けて家賃補助を行うことで受益者の負担関係は妥当と判断した。 費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-	災害時備蓄食糧購入強化促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	社会リスクセーフティネットの確立 -10-(2)	
事業内容	災害に備え、防災計画に基づき、市の人口の1/20の住民の食料3日分を備蓄する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,959	1,959	1,959		
		(b)予算現額	1,959	1,959	1,959		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		1,959	1,959	1,959		
	B.執行済額		1,330	1,312	1,264		
	うち交付金充当額		1,064	1,049	1,011		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		67.9%	67.0%	64.5%		
予算の状況の説明		執行率が低い理由として、アルファ米の契約を一般競争入札で行ったところ、想定していた額より安価な金額で契約を締結できたため、253千円の不用額が発生した。 成果目標一覧において計画期間を平成24～33年度としていたが、平成24～28年度の誤り。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	非常用食糧の備蓄	目標	(非常用食糧の備蓄)	(非常用食糧の備蓄)	(非常用食糧の備蓄)	()	
		実績	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄	非常用食糧の備蓄		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成24年度8,800食、平成25年度8,800食を備蓄し、平成26年度は、避難所4箇所(市内小中学校)に食糧(各避難所2,200食、4箇所合計8,800食)を備蓄し、非常時における食糧の確保を行った。(1 避難所あたり避難者244名分の3日分の食糧になる。累計で12避難所に27,800食を備蓄した。)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
	非常用食糧の目標値達成率:60% (市の人口の5%の3食3日分の食糧に対する割合)	目標	()	(60%)	()	()	(100%)
		実績		54.29%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	市内の避難所等4箇所(神森中、前田小、当山小、沢岬小)の学校に非常用食糧(アルファ米)各2,200食を備蓄し災害に備えた。必要最低限の食糧確保を行うことにより住民の安心に繋がった。 備蓄食糧数の目標を達成していない理由としては、過去に備蓄した食糧について消費期限が経過したため、全体総数として備蓄数が減少となった。 (26年度までの食糧備蓄状況27,800食÷必要な食数(目標)51,200食×100=食糧充足率54.29%)					

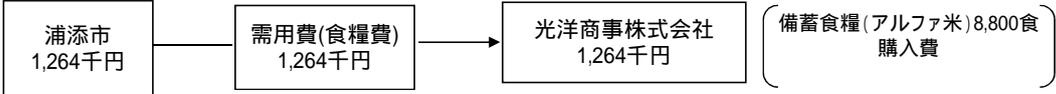
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	備蓄食糧には賞味期限(アルファ米:5年)があり、その備蓄食糧については、計画的な確保が必要となる。そのためには毎年度の食糧の備蓄は継続的にする必要があり、各避難所によって収容人数が違う点で備蓄食糧の量も考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 行政による食糧備蓄を計画し、地域住民に対して避難所等での備蓄食糧についての内容を防災講座や訓練を通して行う。 各地域(自主防災組織等)での話し合い、避難所での備蓄食糧の大切さや課題を検討して行く。 個人や家庭では平時の時から災害時の食糧について考えてもらい、各家庭内の備蓄できる食糧を常備してもらう。 各避難所に対しても収容人数の把握を行って行く。 各備蓄食糧については定期的に点検を行い管理を徹底する。

今後の取り組み方針

計画に沿って、5年間単位で予定備蓄数に達するよう事業を進めていく。消費期限を迎えた食糧は廃棄を行う。
 (参考) 備蓄計画:市の人口1/20の3食3日分を備蓄する。
 備蓄食糧必要数 51,200食
 H24～26年度実施分 27,800食
 H27年度予定 非常用食糧の備蓄率(対市人口):5%の3食3日の80%
 H28年度予定 非常用食糧の備蓄率(対市人口):5%の3食3日の達成

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,264	1,264	1,011	253	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先事業者は一般競争入札により選定しており妥当と考える。 予算規模は事業内容からの計画的な備蓄数量のため、適正と考えている。 費目・使途に関しても事業目的から外れることなく、必要なものに限定され適正であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12- 災害時備蓄食糧保管倉庫等整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度 平成24~28年度	社会リスクセーフティネットの確立
		沖縄振興基本方針該当箇所	-10-(2)

事業内容 備蓄食糧等を保管するため、備蓄食糧保管倉庫等の整備や発電機等電源の確保、また簡易トイレ等の設置等を行う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	3,668	3,668	4,441	
(b)予算現額	3,668	3,668	4,441			
(c)増減額(b-a)	0	0	0			
(d)繰越額	-	-	-			
A.計(b+d)	3,668	3,668	4,441			
B.執行済額	3,258	3,417	3,832			
うち交付金充当額	2,606	2,733	3,065			
次年度繰越額	-	-	-			
執行率(%) (B/A)	88.8%	93.2%	86.3%			
予算の状況の説明	執行率が低い理由として、物品売買(倉庫等購入)契約を一般競争で行ったところ、想定していた額より安価な金額で契約を締結できたことなどにより609千円不用額が生じている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
備蓄倉庫	目標	(4棟)	(4棟)	(4庫)	()
	実績	4棟	4棟	4庫	
発電機	目標	(4台)	(4台)	(4機)	()
	実績	4台	4台	4機	
浄水機	目標	(4機)	(4機)	(4機)	()
	実績	4機	4機	4機	
簡易トイレ	目標	(40個)	(40個)	(120個)	()
	実績	40個	40個	40個	
トイレ用簡易テント	目標	(-)	(-)	(120個)	()
	実績	-	-	120個	
達成状況説明	平成26年度は、収容避難所4箇所(市内小中学校等)に防災備蓄倉庫、発電機、浄水機及び簡易トイレを設置するとともに、防災備蓄倉庫整備済みの8箇所を含む12箇所の収容避難所に発電機用オイル、発電機用燃料携行缶を設置した。成果目標一覧において活動目標「簡易トイレ120個」としていたが、「簡易トイレ40個」の誤り。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			備蓄倉庫整備率:60%	目標	(0)	(20%)
	実績		20%(4庫)	40%(8庫)	60%(12庫)	
発電機整備率:60%	目標	(0)	(20%)	(40%)	(60%)	(100%)
	実績		20%(4台)	40%(8台)	60%(12機)	
浄水機設置率:60%	目標	(0)	(20%)	(40%)	(60%)	(100%)
	実績		20%(4機)	40%(8機)	60%(12機)	
簡易トイレ整備率:60%	目標	(0)	(20%)	(40%)	(60%)	(100%)
	実績		20%(40個)	40%(80個)	60%(120個)	
トイレ用簡易テント:60%	目標	(0)	(-)	(-)	(60%)	(100%)
	実績		-	-	60%(120個)	
発電機用オイル缶整備率:60%	目標	(0)	(-)	(-)	(60%)	(100%)
	実績		-	-	60%(12缶)	
発電機用燃料携行缶整備率:60%	目標	(0)	(-)	(-)	(60%)	(100%)
	実績		-	-	60%(12缶)	
進捗状況説明	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	備蓄倉庫の目標値は20庫で100%。平成26年度では12庫で整備率は60%。 発電機の目標値は20機で100%。平成26年度では12機で整備率は60%。 浄水機は目標値は20機で100%。平成26年度では12機で整備率は60%。 簡易トイレの目標値は200個で100%。平成26年度では120個で整備率は60%。 トイレ用簡易テントの目標値は200個で100%。平成26年度では120個で整備率は60%。 発電機用オイル缶の目標値は20缶で100%。平成26年度では12缶で整備率は60%。 発電機用燃料携行缶の目標値は20缶で100%。平成26年度では12缶で整備率は60%。					

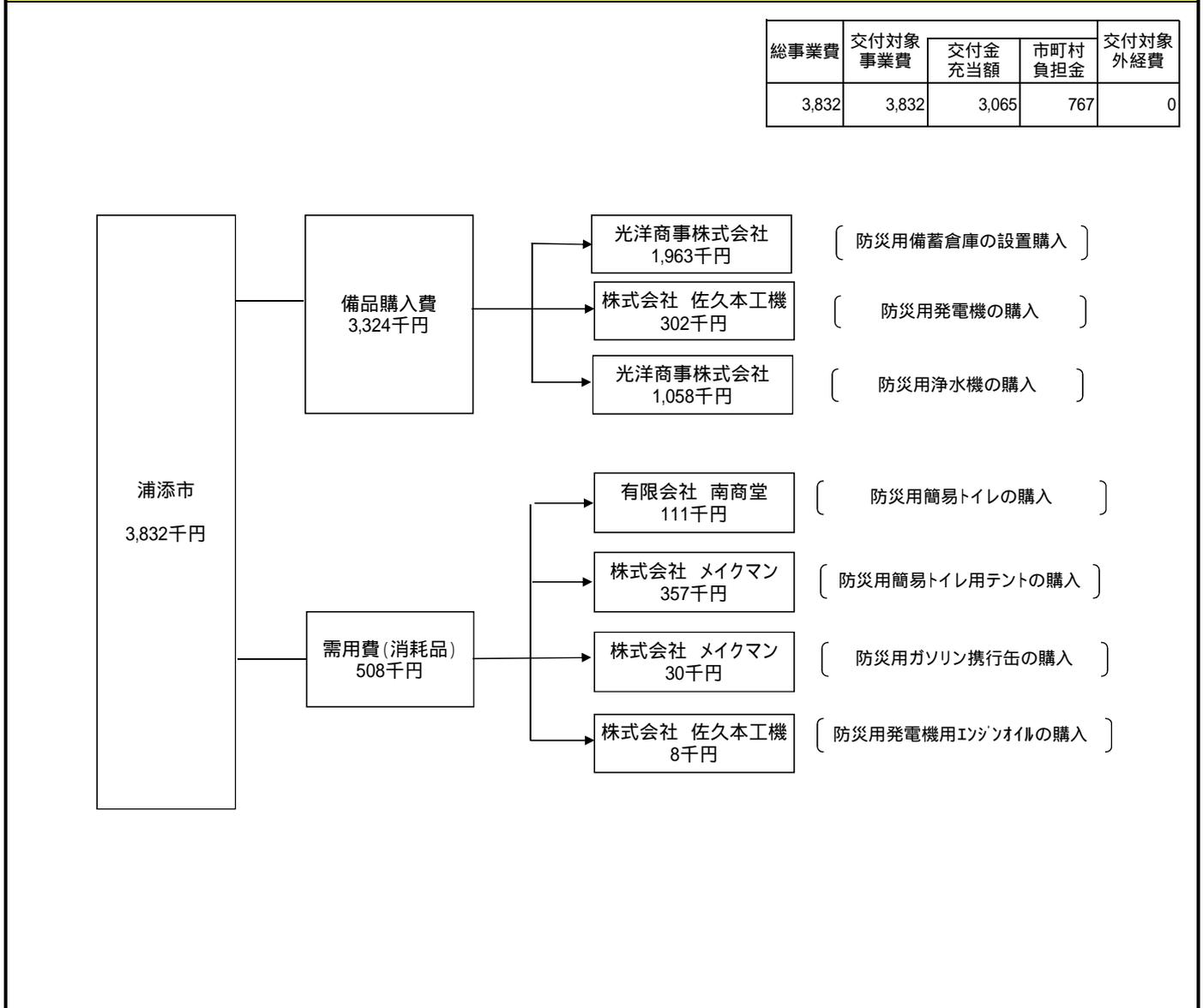
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>地域の安心安全を高めるため、平成26年度は4箇所の収容避難所等(小中学校等)へ備蓄食糧を保管するための倉庫及び発電機等の防災資機材を設置し、市内の収容避難所等20箇所のうち12箇所において、被災者(住民、観光客等)に対し、適切な避難所運営を行うことができるようになった。</p>	<p>燃料(ガソリン)の確保については、民間事業者との災害時応援協定を締結する等により、災害時においても提供を受けることができる体制を構築する必要がある。</p> <p>災害時において被災者(住民、観光客等)に対し適切な避難所運営を行うためには、日頃からの訓練の実施が重要であるため、住民等への防災啓発活動(出前講座、広報誌等)を強化し、避難所の運営方法や訓練の重要性等の認知度を高める必要がある。</p>
	<p>発電機にかかる燃料(ガソリン)については、安全面での懸念や法令等(消防法、浦添市火災予防条例等)による規制があり、本事業で設置する倉庫への保管が難しいため、その確保については課題である。</p>	
	<p>本事業により設置した防災資機材を活用した防災訓練の実施件数は2回(H24～H26)と少ない状況である。</p>	

今後の取り組み方針

市内における収容避難所等(市内小中学校等合計20箇所)に、安定かつ継続的に避難所運営が可能となるよう防災資機材等の確保を実施していく。
 具体的には、各避難所ごとに、備蓄倉庫、発電機、浄水機、簡易トイレ、簡易テント、発電機用オイル、発電機用燃料携行缶を設置する。

H24年度～H26年度 12箇所
 H27年度 4箇所
 H28年度 4箇所(防災拠点施設含む)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先事業者は一般競争入札で選定しており妥当であったと考えている。(需要費に関しては随意契約である。)
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	予算規模は事業内容からの計画的な備蓄数量のため、適正と考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	13 - 航空機騒音基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(5)-(イ)			
	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決							
担当部署名	企画部 企画課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 12	
事業内容	<p>普天間飛行場に隣接する本市において、日常的に航空機騒音が発生し、市民生活に大きな影響を与えていることから、市内3箇所に騒音測定器を設置し、騒音被害の具体的なデータを収集分析する。</p>							
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	23,544	1,148	1,058			
		(b)予算現額	23,544	1,148	1,058			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0			
		(d)繰越額	-	-	-			
		A.計(b+d)	23,544	1,148	1,058			
	B.執行済額		18,900	598	1,058			
	うち交付金充当額		15,120	478	846			
	次年度繰越額		-	-	-			
	執行率(%) (B/A)		80.3%	52.1%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画どおり、平成24年度に納入したシステムを活用しデータ収集・分析を行い執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	発生する航空機騒音のうち、 昼間(7:00～19:00)、 夕方(19:00～22:00)、 夜間(0:00～7:00、22:00～24:00) の各時間帯における騒音レベルを測定。	目標	()	(1式)	(実施)	()		
		実績		1式	実施			
			目標	()	()	()		
			実績					
達成状況説明	<p>牧港局及び当山局は、1年間を通し発生する航空機騒音を時間帯別に測定することができたが、2/25～3/5、内間局において、計測機器の不具合等による欠測があった。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	騒音データ取得数(3か所計) 昼間(7:00～19:00): 13,100回 夕方(19:00～22:00): 1,690回 夜間(0:00～7:00): 250回 (22:00～24:00): 280回	目標	()	(15,320回)	()	()	()	
		実績		12,459回				
	測定結果をまとめてホームページ上で掲載する。		目標	()	(掲載)	()	()	
			実績		掲載			
	進捗状況説明	<p>通年の航空機騒音発生回数として、牧港局・当山局・内間局合わせて12,459回観測し、そのうち、昼間(7時～19時)10,307回、夕方(19時～22時)1,676回、夜間(22時～24時)242回、夜間(0時～7時)234回の航空機騒音を観測。速報値として市HPへ掲載した。また、平成25年度観測データの有効性を確認し、本市における航空機騒音の傾向分析を行なった。 H25年度騒音発生回数を基に設定した騒音データ取得回数をH26年度騒音発生回数は下回っていることから、米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することもあるものの、H25年度と比較すると航空機騒音被害の低減が図られている。</p>						

市町村名 浦添市

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名 13- 浦添市中学生平和交流事業 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-4-(2)-ウ

担当部課名 企画部 国際交流課 事業実施(予定)年度 平成25~33年度 沖縄振興基本方針該当箇所 国際協力・貢献活動の推進 -3-(1)

事業内容 平和への願いを風化させることなく次代に引き継ぐため、中学生を対象に平和学習を実施する。県内では浦添市での戦争や平和祈念資料館等を活用した沖縄戦に関する研修を行い、長崎市では原子爆弾の実相を学ぶとともに、平和を希求する心を培う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

Table with columns for fiscal years (25年度 to 29年度) and rows for budget status (予算の状況), execution amount (執行額), and budget explanation (予算の状況の説明).

Table showing activity goals (活動目標) and achievement status (達成状況) for H26, including target and actual values for 25, 26, 27, and 28 fiscal years.

Table showing achievement goals (成果目標) and progress status (進捗状況) for H26, including target and actual values for 25, 26, and 27 fiscal years.

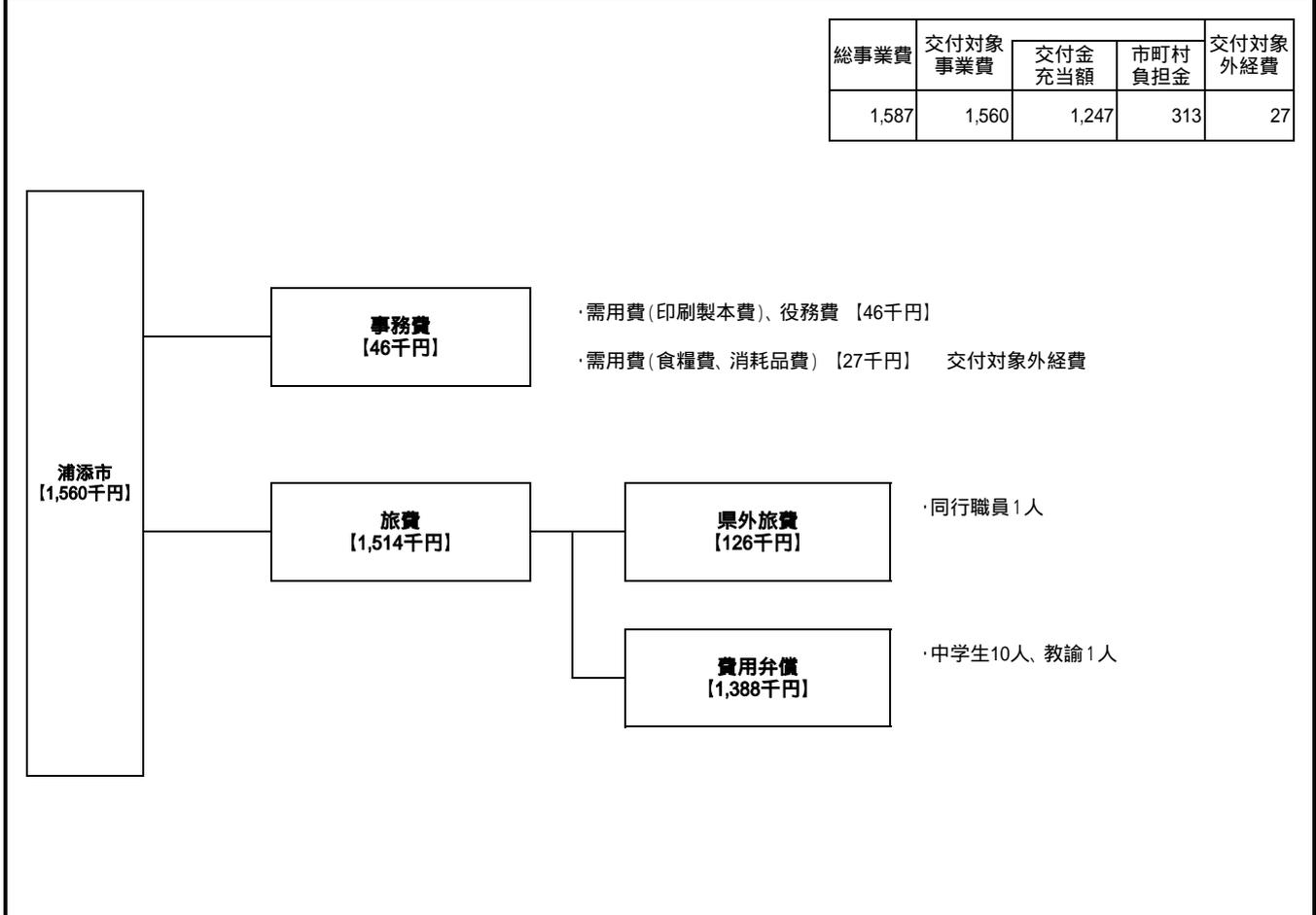
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平和の願いを次世代に引き継ぐため、平和交流団に県内及び長崎市において平和学習を実施した。</p> <p>・研修で学んだことを多くの生徒へ広く発信するため、研修報告書及び壁新聞を活用し展示による活動報告を行なっているが、「平和の心」を広く発信し、次世代に継承していくためには、校内・市役所展示のみでは情報発信力の弱さが伺える。</p> <p>・現在行なっている学習内容については、沖縄戦及び原爆の実相など、戦争歴史に特化した内容となっているが、今後平和を考えるうえでは、より裾野を広げた学習も必要である。</p>	<p>・より多くの地域住民へ戦争の歴史を語り継ぎ平和の尊さを発信し継承していくため、市民への広報をより充実強化させる必要がある。</p> <p>・沖縄の歴史と風土の中で培われた平和の心を広く国内外へ発信し、次世代に継承していくため、国際社会への理解と国際平和への認識を培うような平和学習を検討する。</p>

今後の取り組み方針

情報発信の強化を図るため、WEB作成およびポータル化を図るとともに、図書館等を通じた成果物の閲覧を実施する。

現行の平和学習プログラムに加え、国際社会・国際平和への認識を深めるための新たな学習を取り入れる。例として、様々な平和・人権問題などを抱えるアジア諸国の状況や歴史等を学んでもらう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 使途の流 点検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・旅費を支払う団員は、各学校からの推薦に基づき決定したため、妥当であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業費の2%以内であり、適正な規模であった。 ・事業目的を考慮すると、市の負担での実施は妥当であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途は事業目的に即した必要経費に限定しており、適正であると考えます。

市町村名		浦添市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	13-	里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ						
	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決										
担当部課名	都市建設部 道路課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 12				
事業内容	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、公共用地を適正に管理するため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。										
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	60,000	125,000	125,000						
	(b)予算現額	29,987	85,000	125,010							
	(c)増減額(b-a)	30,013	40,000	10							
	(d)繰越額	-	-	-							
	A.計(b+d)	29,987	85,000	125,010							
	B.執行済額	29,987	85,000	125,010							
	うち交付金充当額	23,989	68,000	100,000							
	次年度繰越額	-	-	-							
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%							
予算の状況の説明	里道及び水路の表示登記を実施する。予定とおり実施できた。消費税8%分の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
			26年度		27年度		28年度		29年度		
	里道及び水路表示登記の実施	目標	(表示登記実施)		()		()		()		
		実績	表示登記実施								
		目標	()		()		()		()		
		実績									
達成状況説明	里道の表示登記は2期に分け、1期目は4,800m、2期目4,500mで合計9,300m完了した。H26年度は表示登記は予定よりも少し遅れたが、次年度以降の作業効率をよくするため基準点の作業を先行して実施した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)				
	約125kmの里道及び水路表示登記延長率:10%	目標	()	(里道・水路の登記延長率)	(里道・水路の登記延長率10%)	(里道・水路の登記延長率10%)	()				
		実績		登記延長率0%	登記延長率4%	登記延長率8%					
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明	表示登記を実施する前には基準点測量が必要である。表示登記と基準点測量を単年度で実施するのではなく、先行して基準点を測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し実施しました。そのため、表示登記の成果目標達成については実績で2%の遅れが生じているが、基準点測量については次年度以降実施する表示登記する箇所を先行して実施しており、次年度以降の進捗を早めることは可能である。									

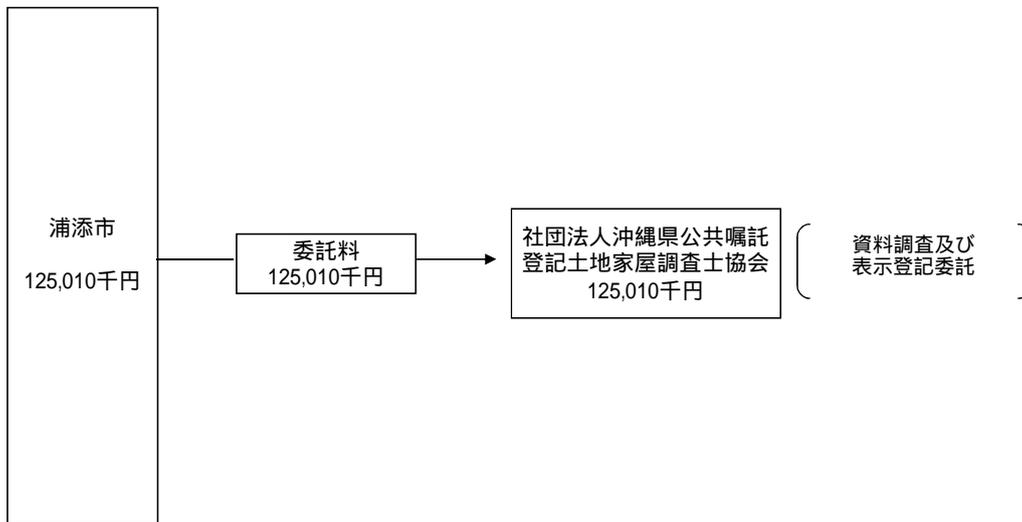
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施している。隣接の地権者にはすでに死亡している方もあり、相続人の特定に時間を要する案件が出てきている。また境界についての立会不調になる箇所も出てきた。そのために立会等にかかりの日数が費やされる。	次年度以降の作業効率をよくなるため基準点の作業を先行して実施した。今年度の作業には少し遅れたが、次年度以降は作業がスムーズに進められる。また未買収事業で実施した、基準点や隣接の地権者の特定については、里道の用地測量でも共有できるために、今後の作業効率がよくなる。

今後の取り組み方針

隣接地の地権者が死亡している場合の相続人の特定については、今後は作業がスムーズに行えるように担当部署と密な協議を行う。また、未買収事業と里道・水路の事業ではお互いに共有する案件が多いことから更なる連携をすすめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
125,010	125,010	100,000	25,010	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	用地測量は土地家屋調査士でしか実施できない、また作業量の多さから個人の調査士では実施できはいため法人である、公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約するのが妥当である。予算規模は里道延長及び委託料さらに達成率から妥当である。表示登記に必要な表示登記委託費のみであり限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13 - 牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)
担当部課名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8

事業内容
 牧港補給地区の跡地利用を円滑に進めるためには、計画段階から地権者との協働を図る必要がある。そのため、地主会と連携を図り、地主会の若手が組織を自立化できるよう支援する目的で、跡地利用に関する勉強会等を実施する。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	2,279	2,279	1,973		
	(b)予算現額	2,279	2,279	1,973		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	2,279	2,279	1,973		
	B.執行済額	1,470	2,037	1,973		
	うち交付金充当額	1,176	1,629	1,578		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	64.5%	89.4%	100.0%		
予算の状況の説明	前年度に引き続き、勉強会や意見交換会等を通じて跡地利用に関する知識の向上及び合意形成など各種取組みを支援し、計画どおり予算執行することができた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		牧港補給地区の地主による跡地まちづくり活動の支援	目標 (3回)	(3回)	(3回)	()
	実績	3回	3回	3回		
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	当初予定では、7月、10月、1月の計3回勉強会を実施する予定であったが、浦添市軍用地等地主会等と調整する中で、平成27年度以降に実施を予定している土地の先行取得制度やその実施方法の検討を行うため、法制度等の動向に注視しながら3月に勉強会を3回実施。勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来に向けて跡地利用が円滑に行われるよう支援することができた。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		牧港補給地区の地主による跡地まちづくり活動への参加者	目標 ()	(延べ27人)	()	()	()
			実績	延べ37人			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	平成26年度は土地の先行取得制度を中心に勉強会等を行った。牧港補給地区の返還を見据え、年々地主等も関心を示してきており、勉強会への参加者も徐々に増えている。跡地利用を円滑に進めるためには、計画段階から地権者との協働を図る必要があるため、引き続き活動会員の拡大を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月の統合計画により、返還時期が示された牧港補給地区において、跡地利用を円滑に進めるため、計画段階から地権者との協働を図る必要があることから、平成26年度は主に先行取得制度についての勉強会を実施した。 円滑な跡地利用に向けた体制づくりと連携強化を地権者間で図る必要がある為、さらなる活動会員の拡大を図る必要がある。 早期返還に向けて動き出していることについて、市民・地権者等の反応の変化を把握した上で、勉強会の内容の設定が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きまちづくり活動会員数の拡大を図り、跡地利用計画の周知、意見の反映、事業の実現性を高める。 地権者等の最新のニーズをくみ取り、活動支援を行うことで、跡地利用の円滑化を図る。

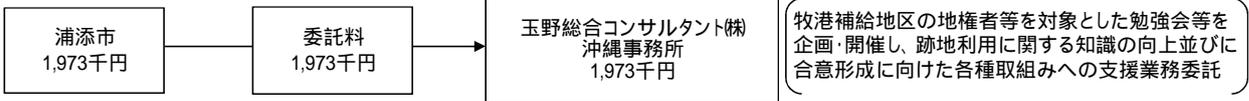
今後の取り組み方針

・跡地利用を円滑に進めるため、まちづくり活動の状況や結果についてまちづくりニュースを作成し、地権者へ報告・周知するとともに、地主会と連携し、まちづくり活動会員数の拡大や活動内容の充実化を図り、合意形成に向けて関連法令や制度等についての理解を深める。

・平成27年度以降に実施を予定している土地の先行取得に向け、地権者へ意向調査等を行い、土地利用に関する意見、考え方などのニーズを把握し、今後の跡地利用の円滑化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,973	1,973	1,578	395	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理に関して高い技術力を有する企業を選定しており、企業組織、知識、実績等を助案した上で妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13 -	牧港補給地区情報システム事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(イ)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8	
事業内容	平成24年度に構築した牧港補給地区情報システムを活用し、土地所有者等の最新情報を把握することで、跡地利用に関する業務に役立てる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	13,167	300	432		
		(b)予算現額	13,167	300	432		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		13,167	300	432		
	B.執行済額		2,657	300	432		
	うち交付金充当額		2,125	240	345		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		20.2%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初予定していた最新データへの更新を行なうことにより、計画どおり予算執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	牧港補給地区の土地及び所有者情報の取得・管理	目標	(取得・管理)	()	()	()	
		実績	取得・管理				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	牧港補給地区の土地及び所有者情報の取得・管理を行い、所有者の変化に対応したシステムデータの更新及び図面等の修正作業を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	牧港補給地区の所有権の変化に対応した情報の把握・管理	目標	()	(把握・管理)	()	()	()
		実績		把握・管理			
	跡地の先行取得調査業務への活用	目標	()	(活用)	()	()	()
		実績		活用			
	進捗状況説明	システムデータの更新及び図面の修正作業を行い、土地所有者等の最新情報を把握することで、円滑な跡地利用の推進のため今後予定している土地の先行取得に向けた資料作成等が可能になった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の所有者等が増加傾向にあることから、継続的にデータベースの更新及び図面の修正が必要。 ・文化財が埋蔵されている箇所を土地利用する場合、文化財発掘調査等が必要となり、文化財の有無は跡地利用推進に大きく影響してくるから、既に明らかになっている文化財の分布状況等を把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者等が増加傾向にあることから、跡地利用に関する業務を円滑に進めるため、年1回程度のデータベースの更新作業を行い、土地所有者等の最新情報を把握する必要がある。 ・跡地利用へ影響のある文化財発掘調査等の他事業による調査データを反映していく必要がある。

今後の取り組み方針

- ・牧港補給地区内の土地登記情報の変更頻度を把握し、頻度が多ければ、年1回程度行なっているデータ更新作業を半年に1回程度にするなどの対策を、費用対効果の観点から検討する。
- ・関係機関と連携しながら最新情報の収集を図り、様々な分析が迅速かつ的確に行えるようなシステムの構築に努める。
- ・平成27年度以降に実施を予定している土地の先行取得に向けた資料作成(土地の買取り協議や買取り希望の申出等)や返還の見通しが立った際の駐留軍用地等の総合整備計画の作成等へ本システムの活用を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
432	432	345	87	0



牧港補給地区の最新の地権者や土地情報を把握及び情報システムへの更新及び図面等の修正業務委託

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・支出先については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、随意契約を適正に行っており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は発生しておらず、予算規模は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13 - 浦添市「未買収道路用地取得」基金造成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ				
担当部課名	都市建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度				
		沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 - 12				
事業内容	戦後及び本土復帰の動乱期において、権利の補償をせずに整備した市道の用地補償措置を計画的及び柔軟に対応するため、基金を造成し、補償を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助 負担 その他 ()				
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(a)当初予算額	1,213,697	1,170,968	1,196,400			
	(b)予算現額	1,213,697	1,170,968	1,196,400			
	(c)増減額(b-a)	0	0	0			
	(d)繰越額	-	-	-			
	A.計(b+d)	1,213,697	1,170,968	1,196,400			
	B.執行済額	1,213,697	1,170,968	1,196,400			
	うち交付金充当額	970,957	936,774	957,120			
	次年度繰越額	-	-	-			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明	基金積立計画は、4年間で3,846,500千円である。(当初は3年で積立てる予定であったが用地買収の執行に遅れが生じたためH26の成果目標を4年とした。) H26年度まで3,584,065千円を積立てた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	土地分筆業務、不動産鑑定、用地取得業務費として基金の積み立て12億円分	目標	(13億円)	(11億円)	(12億円)	()	
		実績	1,213,697千円	1,170,968千円	1,196,400千円		
	土地分筆業務委託:900筆 不動産鑑定委託:13路線 用地取得:8,000㎡	目標		(用地測量 1,200筆)	(用地測量 900筆)	()	
		実績		用地測量 21筆	用地測量 350筆		
		目標		(不動産鑑定 33路線)	(不動産鑑定 13路線)		
		実績		不動産鑑定 0路線	不動産鑑定 15路線		
		目標	(用地取得 18,578㎡)	(用地取得 15,330㎡)	(用地取得 8,000㎡)		
		実績	用地取得 0㎡	用地取得 0㎡	用地取得 110㎡		
達成状況説明	用地測量は、2期に分け、1期目は11月までに209筆、2期目は3月末までに141筆の合計350筆完了させた。実施に遅れが生じたのは地権者の特定や相続人の把握に時間を要したためであり、次年度以降は関係部局との情報提供を密にして対応する。用地取得は、1期で完了した209筆分の用地交渉を2月から開始したため110㎡にとどまった。それは、用地測量に遅れが生じたためである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	用地取得率:14.3% (取得目標8,000㎡ H26年度累計取得8,000㎡)	目標	()	(用地取得率 18%)	(用地取得率19%)	(用地取得率 14.3%)	()
		実績		用地取得率0%	用地取得率0%	用地取得率0.1%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	用地取得率の目標は56000㎡のうち8,000㎡で14.3%の予定であったが、110㎡の取得となり、進捗が0.1%となり、遅れが生じているが、今後は先行して用地測量を行い、測量済路線のストックを増やし、その中から路線ごとに優先順位を決めることにより、作業効率を早める予定である。また、里道・水路事業で実施した基準点測量については共有できるので、今後の作業効率は良くなり、進捗を早めることが可能である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市道に潰れた未買収用地補償をするために、買収に必要な分筆測量及び土地評価を実施しました。それを基に交渉を開始し、土地の購入を行いました。隣接の地権者にはすでに死亡している方もあり、相続人の特定に時間を要する案件が出てきており、用地測量に時間を要している。	先行して用地測量を行い、測量済路線のストックを増やし、その中から路線ごとに優先順位を決めることにより、作業効率を早める。また、里道・水路事業で実施した基準点測量については共有できるので、今後の作業効率は良くなる。

今後の取り組み方針

先行して用地測量を行い、測量済路線のストックを増やし、その中から路線ごとに優先順位を決める。
 そして決定された路線ごとに国税調整、土地鑑定評価及び用地買収を行う。
 また、隣接地の地権者が死亡している場合の相続人の特定については、今後は作業がスムーズに行えるように担当部署と密な協議を行い、未買収事業と里道・水路の事業ではお互いに共有する案件が多いことから更なる連携をすすめる。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,196,400	1,196,400	957,120	239,280	0

基金積立



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は未買収地権者であり、妥当である。 予算規模は未買収面積と鑑定評価に基づき算出しており妥当である。 未買収の用地取得事業に伴う事業費であり、限定されている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		